

令和6年度

おいらせ町決算報告書

－ 主要施策の成果－

青森県おいらせ町

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 4 日

おいらせ町長 成 田 隆

ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加や物価高騰等による経費の増加により、厳しい財政状況にある。また、令和6年度末の借入金残高は179兆円程度（前年度183兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約6.7%（前年度7.4%）となっている。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら義務的経費などの増加への対応や人口減少による税収減など、財源確保が課題となっている。

おいらせ町の財政状況については、令和6年度決算における財政の健全化を示す各種指標については、健全性を保っている一方で、経常収支比率が94.7%から93.3%となり、1.4ポイント下降したものの、比較的高い比率で推移しており、財政構造は硬直化している。

このような財政状況を踏まえながら、国が進めているこども・子育て支援施策、地域デジタル化、脱炭素化や物価高騰への対応、今後見込まれる新庁舎や病院の建設などを見据えながら、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供するよう努めなければならない。

併せて、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度を客観的に判断し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいくことにしている。

この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の確保に努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努め、将来を見据えた基金の確保など持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和6年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

目 次

まえがき

第1 一 般 会 計

I	決算規模	6
II	歳入	
1	歳入決算額	7
2	歳入の内訳	11
III	歳出	
1	目的別歳出	25
2	性質別歳出	26
IV	施策の概要	
1	議会費	29
2	総務費	31
3	民生費	60
4	衛生費	73
5	労働費	92
6	農林水産業費	93
7	商工費	99
8	土木費	103
9	消防費	110
10	教育費	115
11	災害復旧費	138
12	公債費	139
13	予備費	140
	【資料】給与費決算額	142
	【資料】予算流用内訳	144
	【資料】地方消費税交付金充当経費	146
	【資料】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当経費	147

第2 特 別 会 計

1	国民健康保険特別会計	148
2	奨学資金貸付事業特別会計	152
3	介護保険特別会計	154
4	後期高齢者医療特別会計	159

第3 公 営 企 業 会 計

1	病院事業会計	163
2	下水道事業会計	165

第4 健全化判断比率・資金不足比率

1	健全化判断比率の推移	168
2	資金不足比率の推移	168
3	健全化判断比率算定の説明	169
4	資金不足比率算定の説明	171
5	町財政状況の概要	172

第1 一般会計

I 決算規模

令和6年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 134億 244万9千円（前年度122億6,699万円）

歳出 130億2,802万4千円（前年度119億3,614万5千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で11億3,545万9千円（増減率9.3%）の増、歳出で10億9,187万9千円（同9.1%）の増となった。

主な内容は、歳入では国庫支出金5億3,253万9千円（増減率25.9%）、町債4億8,820万9千円（同123.4%）の増に対し、県支出金2億3,352万9千円（同△15.0%）、町税5,582万1千円（同△2.0%）、繰入金5,453万8千円（同△9.7%）の減となった。

一方、歳出では、目的別には教育費7億3,929万1千円（増減率58.2%）、土木費3億1,487万6千円（同22.7%）、消防費1億7,628万7千円（同40.0%）の増に対し、農林水産業費1億1,211万8千円（同△31.1%）、公債費9,170万7千円（同△8.9%）の減となった。

性質別には、義務的経費のうち扶助費4億427万3千円（増減率13.3%）、普通建設事業費のうち補助事業5億6,595万9千円（同155.6%）、単独事業4億6,142万3千円（同113.2%）、その他の経費のうち補助費等3億4,962万1千円（同20.2%）の増に対し、繰出金6億5,410万円（同△47.4%）、積立金2億1,000万9千円（同△44.2%）の減となった。

第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	13,408,839	12,073,768	12,131,183	12,266,990	13,402,449
(A) 増減率	34.9	△10.0	0.5	1.1	9.3
歳出決算額	13,073,056	11,694,134	11,771,547	11,936,145	13,028,024
(B) 増減率	34.4	△10.5	0.7	1.4	9.1
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	335,783	379,634	359,636	330,845	374,425
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	4,548	84,287	32,252	89,791	93,764
実質収支 (C)－(D)	331,235	295,347	327,384	241,054	280,661

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅱ 歳 入

1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。

決算額は、134億244万9千円となり、11億3,545万9千円の増となった。

前年度と比較すると、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方交付金、防衛施設周辺対策事業費補助金などの増により5億3,253万9千円（増減率25.9%）、町債が木ノ下中学校講堂改築事業債などの増により4億8,820万9千円（同123.4%）の増に対し、県支出金が地域密着型サービス等提供施設整備費補助金などの減により2億3,352万9千円（同△15.0%）の減となった。

第2表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 町 税	2,719,994	20.3	2,775,815	22.6	△ 55,821	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	131,621	1.0	131,964	1.1	△ 343	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	1,314	0.0	1,018	0.0	296	29.1
4 配 当 割 交 付 金	11,757	0.1	7,614	0.1	4,143	54.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,393	0.1	8,150	0.1	6,243	76.6
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	35,199	0.3	32,867	0.3	2,332	7.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	634,183	4.7	584,706	4.8	49,477	8.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,915	0.1	12,725	0.1	1,190	9.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	535	0.0	△ 235	△ 43.9
10 地 方 特 例 金 交 付 金	152,211	1.1	39,274	0.3	112,937	287.6
11 地 方 交 付 税	3,949,908	29.5	3,771,929	30.7	177,979	4.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,132	0.0	2,291	0.0	△ 159	△ 6.9
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	25,210	0.2	25,149	0.2	61	0.2
14 使 用 料 及 び 料 手 数	73,836	0.6	76,151	0.6	△ 2,315	△ 3.0
15 国 庫 支 出 金	2,588,534	19.3	2,055,995	16.8	532,539	25.9
16 県 支 出 金	1,319,026	9.8	1,552,555	12.6	△ 233,529	△ 15.0
17 財 産 収 入	14,200	0.1	14,276	0.1	△ 76	△ 0.5
18 寄 附 金	36,587	0.3	23,465	0.2	13,122	55.9
19 繰 入 金	504,843	3.8	559,381	4.6	△ 54,538	△ 9.7
20 繰 越 金	170,846	1.3	109,636	0.9	61,210	55.8
21 諸 収 入	118,710	0.9	85,236	0.7	33,474	39.3
22 町 債	883,730	6.6	395,521	3.2	488,209	123.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	737	0.0	△ 737	皆減
歳 入 合 計	13,402,449	100.0	12,266,990	100.0	1,135,459	9.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,719,994	0	0.0	2,719,994	20.3
2 地 方 譲 与 税	131,621	0	0.0	131,621	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,314	0	0.0	1,314	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,757	0	0.0	11,757	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,393	0	0.0	14,393	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,199	0	0.0	35,199	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	634,183	0	0.0	634,183	4.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,915	0	0.0	13,915	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	0	0.0	300	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	152,211	0	0.0	152,211	1.1
11 地 方 交 付 税	3,949,908	0	0.0	3,949,908	29.5
12 交通安全対策特別交付金	2,132	0	0.0	2,132	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	25,210	25,210	0.2	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	73,836	67,857	0.5	5,979	0.0
15 国 庫 支 出 金	2,588,534	2,565,918	19.1	22,616	0.3
16 県 支 出 金	1,319,026	1,190,296	8.9	128,730	1.0
17 財 産 収 入	14,200	11,936	0.1	2,264	0.0
18 寄 附 金	36,587	34,950	0.3	1,637	0.0
19 繰 入 金	504,843	152,936	1.2	351,907	2.6
20 繰 越 金	170,846	78,967	0.6	91,879	0.7
21 諸 収 入	118,710	87,456	0.7	31,254	0.2
22 町 債	883,730	861,100	6.3	22,630	0.2
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	13,402,449	5,076,626	37.9	8,325,823	62.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 町 税	106,906	106,754	109,134	110,993	108,665
2 地 方 譲 与 税	5,180	5,172	5,169	5,277	5,258
3 利 子 割 交 付 金	65	65	44	41	52
4 配 当 割 交 付 金	297	297	255	304	470
5 株式等譲渡所得割交付金	278	278	171	326	575
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,110	1,109	1,132	1,314	1,406
7 地 方 消 費 税 交 付 金	21,756	21,725	23,087	23,380	25,336
8 環 境 性 能 割 交 付 金	391	391	414	509	556
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26	26	21	21	12
10 地 方 特 例 交 付 金	1,738	1,735	1,293	1,570	6,081
11 地 方 交 付 税	151,664	151,448	148,779	150,823	157,801
12 交通安全対策特別交付金	111	111	97	92	85
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,111	1,109	979	1,006	1,007
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,169	3,165	3,131	3,045	2,950
15 国 庫 支 出 金	105,672	105,522	91,837	82,210	103,413
16 県 支 出 金	45,673	45,608	54,742	62,080	52,696
17 財 産 収 入	674	673	844	571	567
18 寄 附 金	926	925	800	938	1,462
19 繰 入 金	2,538	2,534	14,881	22,367	20,169
20 繰 越 金	4,974	4,967	6,314	4,384	6,825
21 諸 収 入	5,021	5,013	3,815	3,408	4,743
22 町 債	18,172	18,146	12,834	15,815	35,305
自動車取得税交付金	0	0	24	29	0
歳 入 合 計	477,450	476,772	479,797	490,503	535,434
住民基本台帳人口	人 25,288	人 25,324	人 25,284	人 25,009	人 25,031

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	7,795	58.1	8,244	68.3	8,268	68.2	8,687	70.8	8,326	62.1
うち町 税	2,597	19.4	2,703	22.4	2,759	22.7	2,776	22.6	2,720	20.3
〃 地方交付税	3,475	25.9	3,835	31.8	3,762	31.0	3,772	30.7	3,950	29.5
特 定 財 源	5,613	41.9	3,829	31.7	3,863	31.8	3,580	29.2	5,077	37.9
うち国庫支出金	4,128	30.8	2,349	19.5	1,959	16.1	1,658	13.5	2,566	19.1
〃 県支出金	984	7.3	1,028	8.5	1,257	10.3	1,326	10.8	1,190	8.9
〃 町 債	236	1.8	199	1.6	224	1.9	350	2.8	861	6.3
合 計	13,409	100.0	12,074	100.0	12,131	100.0	12,267	100.0	13,403	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	3,137	23.4	3,169	26.1	3,537	29.2	3,668	29.9	3,665	27.5
町 税	2,597	19.4	2,703	22.4	2,759	22.7	2,776	22.6	2,720	20.3
分担金及び負担金	29	0.2	28	0.2	25	0.2	25	0.2	25	0.2
使用料及び手数料	83	0.6	80	0.7	79	0.7	76	0.6	74	0.6
財産収入	21	0.2	17	0.1	21	0.2	14	0.1	14	0.1
寄 附 金	28	0.2	23	0.2	20	0.2	23	0.2	37	0.3
繰 入 金	206	1.6	64	0.5	376	3.1	559	4.6	505	3.8
繰 越 金	89	0.7	126	1.0	160	1.3	110	0.9	171	1.3
諸 収 入	85	0.6	127	1.0	97	0.8	85	0.7	119	0.9
依 存 財 源	10,272	76.6	8,905	73.9	8,594	70.8	8,599	70.1	9,737	72.5
地方譲与税	129	1.0	131	1.1	131	1.1	132	1.1	132	1.0
利子割交付金	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
配当割交付金	4	0.0	8	0.1	6	0.1	8	0.1	12	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5	0.0	7	0.1	4	0.0	8	0.1	14	0.1
法人事業税交付金	15	0	28	0.2	29	0.2	33	0.3	35	0.3
地方消費税交付金	501	3.7	550	4.6	584	4.8	585	4.8	634	4.7
環境性能割交付金	9	0.1	10	0.1	10	0.1	13	0.1	14	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
地方特例交付金	31	0.2	44	0.4	33	0.3	39	0.3	152	1.1
地方交付税	3,475	25.9	3,835	31.8	3,762	31.0	3,772	30.7	3,950	29.5
交通安全対策特別 交 付 金	3	0.0	3	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
国庫支出金	4,461	33.3	2,672	22.1	2,322	19.1	2,056	16.8	2,589	19.3
県 支 出 金	1,105	8.2	1,155	9.6	1,384	11.4	1,552	12.6	1,318	9.7
町 債	530	4.0	460	3.8	324	2.7	396	3.2	884	6.6
自動車取得税交付金	9	0.1	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	13,409	100.0	12,074	100.0	12,131	100.0	12,267	100.0	13,402	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2 歳入の内訳

1 款 町税

収入額は、27億1,999万4千円で前年度と比較すると、5,582万1千円（増減率△2.0%）の減収となった。

町民税は、住民税の定額減税により、前年度に対し6,791万7千円（同△5.6%）の減、固定資産税は新築家屋の増加などにより1,058万2千円（同0.9%）の増、軽自動車税は126万7千円（同1.3%）の増、町たばこ税は24万7千円（同0.1%）の増となった。

○科目別収入状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1 町民税	1,133,295	1,171,335	1,140,454	1,208,371	△ 67,917	△ 5.6	100.6	97.4
2 固定資産税	1,238,094	1,281,986	1,244,605	1,234,023	10,582	0.9	100.5	97.1
3 軽自動車税	98,094	101,570	98,478	97,211	1,267	1.3	100.4	97.0
4 町たばこ税	230,223	236,457	236,457	236,210	247	0.1	102.7	100.0
合計	2,699,706	2,791,348	2,719,994	2,775,815	△ 55,821	△ 2.0	100.8	97.4

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		令和6年度	令和5年度	増減額	
1 地方揮発油譲与税	30,000	30,723	31,493	△ 770	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2 自動車重量譲与税	95,000	94,024	94,945	△ 921	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
3 森林環境譲与税	7,006	6,874	5,526	1,348	森林環境税（※令和6年度から課税）の9/10相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。（年2回）
合計	132,006	131,621	131,964	△ 343	

3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和6年度	令和5年度	増減額	
1,172	1,314	1,018	296	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
11,757	11,757	7,614	4,143	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
14,393	14,393	8,150	6,243	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
35,199	35,199	32,867	2,332	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う住民税法人割の減収分補填措置。 県法人事業税額の100分の7.7を従業者数により按分して交付される。(年3回)

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
634,183	634,183	584,706	49,477	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
9,300	13,915	12,725	1,190	自動車税環境性能割税額の95/100の43%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(年3回)

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	
300	300	535	△ 235	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

科目	予算現額	交付額			交付基準
		令和6年度	令和5年度	増減額	
個人住民税減収補てん特例交付金	35,165	35,165	33,053	2,112	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収見込相当額を補てんするため交付される。(年2回)
定額減税減収補てん特例交付金	111,920	111,920	0	皆増	定額減税に伴う個人町民税の減収見込相当額を補てんするため交付される。(年2回)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5,142	5,126	6,221	△ 1,095	地方税法附則第66条に基づく固定資産税の課税標準特例に伴う減収見込相当額を補てんするため交付される。(年1回)
合計	152,227	152,211	39,274	112,937	

11款 地方交付税

交付額は、39億4,990万8千円で、前年度と比較すると1億7,797万9千円(増減率4.7%)の増となった。内訳は普通交付税が34億5,034万6千円で、1億4,642万1千円(同4.4%)の増となり、特別交付税が4億9,475万8千円で、3,536万4千円(同7.7%)の増、震災復興特別交付税が480万4千円で、380万6千円(同△44.2%)の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

○地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区分			令和6年度	令和5年度	比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	(A)	6,373,725	6,181,668	192,057	3.1
	基準財政収入額	(B)	2,922,879	2,877,743	45,136	1.6
	交付基準額 (A)-(B)	(C)	3,450,846	3,303,925	146,921	4.4
	調整額(錯誤額含)	(D)	500	0	500	皆増
	交付決定額 (C)-(D)	(E)	3,450,346	3,303,925	146,421	4.4
特別交付税		(F)	494,758	459,394	35,364	7.7
震災復興特別交付税		(G)	4,804	8,610	△ 3,806	△ 44.2
合計 (E)+(F)+(G)			3,949,908	3,771,929	177,979	4.7
財政力指数			0.463	0.457	—	—

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和6年度	令和5年度	増減額	
2,114	2,132	2,291	△ 159	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。(年2回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

13款 分担金及び負担金

収入額は2, 521万円で、前年度と比較すると6万1千円（増減率0.2%）の増となった。

○分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、%）

区分			予算現額	収入済額			
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
分担金	民生費 分担金	おいらせ広域シルバー人材センター分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	小計		5,550	5,550	5,550	0	0.0
負担金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費負担金	90	90	90	0	0.0
		保育料	4,708	4,758	5,561	△ 803	△ 14.4
		子育て短期支援事業利用料	10	10	0	10	皆増
		保育料滞納繰越分	10	0	0	0	0.0
	衛生費 負担金	未熟児養育医療費負担金	300	82	204	△ 122	△ 59.8
	教育費 負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	866	867	891	△ 24	△ 2.7
		給食費負担金	14,436	13,839	12,827	1,012	7.9
		給食費負担金滞納繰越分	150	14	26	△ 12	△ 46.2
	小計		20,570	19,660	19,599	61	0.3
	合計		26,120	25,210	25,149	61	0.2

14款 使用料及び手数料

収入額は7, 383万6千円で、前年度と比較すると231万5千円（増減率△3.0%）の減となった。

○使用料及び手数料の内訳

（単位：千円、%）

区分			予算現額	収入済額			
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
使用料	総務 使用料	町有地使用料	1,246	1,246	1,277	△ 31	△ 2.4
		庁舎等使用料	27	27	13	14	107.7
	企画 使用料	コミュニティセンター等使用料	1	5	3	2	66.7
	民生 使用料	保健福祉センター等使用料	2	12	0	12	0.0
	衛生 使用料	霊園使用料	1,610	690	800	△ 110	△ 13.8
		霊園管理料	1,154	1,115	1,131	△ 16	△ 1.4
		霊園管理料滞納繰越分	1	0	0	0	0.0

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	農林水産業 使用料	農村環境改善センター使用料	318	345	487	△ 142	△ 29.2
	商工 使用料	バーベキューハウス使用料	43	43	30	13	43.3
		縄文の森イベントホール使用料	42	43	56	△ 13	△ 23.2
	土木 使用料	道路占用料	4,732	4,733	4,236	497	11.7
		公園等使用料	327	338	428	△ 90	△ 21.0
		町営住宅使用料	44,706	44,819	47,397	△ 2,578	△ 5.4
		町営住宅使用料滞納繰越分	1,984	2,052	1,618	434	26.8
	社会教育 使用料	公民館使用料	1,083	1,170	668	502	75.1
		創作の家使用料	1	0	0	0	0.0
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	119	88	143	△ 55	△ 38.5
		おいらせ阿光坊古墳館使用料	8	9	8	1	12.5
	保健体育 使用料	町民交流センター使用料	1,650	1,938	1,731	207	12.0
		いちょう公園体育館使用料	982	614	847	△ 233	△ 27.5
		いちょう公園交流館使用料	56	67	55	12	21.8
		テニスコート使用料	339	311	280	31	11.1
		多目的グラウンド使用料	85	86	50	36	72.0
		野球場使用料	236	209	385	△ 176	△ 45.7
		町民プール使用料	170	167	170	△ 3	△ 1.8
	労働 使用料	勤労者研修センター使用料	0	0	247	△ 247	皆減
	小計		60,922	60,127	62,060	△ 1,933	△ 3.1
手数料	総務 手数料	戸籍台帳証明手数料	3,215	3,644	3,688	△ 44	△ 1.2
		住民基本台帳証明手数料	3,769	3,397	3,437	△ 40	△ 1.2
		諸証明手数料	4,375	3,849	3,976	△ 127	△ 3.2
		町税督促手数料	1,055	1,055	1,103	△ 48	△ 4.4
	民生 手数料	保育料督促手数料	1	1	1	0	0.0
	衛生 手数料	犬鑑札再交付手数料	1	2	2	0	0.0
		犬登録手数料	360	405	741	△ 336	△ 45.3
		狂犬病予防注射事務手数料	715	678	836	△ 158	△ 18.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
手数料	衛生 手数料	死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0
		動物の飼養又は収容の許可申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	1	0	1	0.0
	土木 手数料	屋外広告物許可手数料	187	194	147	47	32.0
		開発許可手数料	71	462	91	371	407.7
		特定用途制限地域内特例許可手数料	20	21	68	△ 47	△ 69.1
		町営住宅使用料督促手数料	1	0	1	△ 1	皆減
	小計		13,795	13,709	14,091	△ 382	△ 2.7
	合計		74,717	73,836	76,151	△ 2,315	△ 3.0

15款 国庫支出金

収入額は25億8,853万3千円で、前年度と比較すると5億3,253万9千円（増減率25.9%）の増となった。増額となった主な要因は、道路橋りょう費の防衛施設周辺対策事業費補助金、物価高騰対応重点支援地方交付金などの増によるものである。

○国庫支出金の内訳

（単位：千円、%）

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費 負担金	社会福祉費	26,297	26,298	26,665	△ 367	△ 1.4	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	403,058	403,300	360,823	42,477	11.8	障害者自立支援給付費負担金
		高齢者福祉費	13,458	13,459	17,824	△ 4,365	△ 24.5	介護保険第1号被保険者保険料軽減強化費負担金
		児童福祉費	826,700	826,700	719,297	107,403	14.9	子どものための教育・保育給付交付金
		児童手当	303,667	303,666	250,302	53,364	21.3	児童手当負担金
	衛生費 負担金	保健衛生費	483	483	31,732	△ 31,249	△ 98.5	養育医療負担金
	教育費 負担金	中学校費	15,452	15,453	0	15,453	皆増	中学校改築事業費負担金
	小計		1,589,115	1,589,359	1,406,643	182,716	13.0	
国庫補助金	総務費 補助金	企画費	560,903	480,187	377,959	102,228	27.0	物価高騰対応重点支援地方交付金
		戸籍住民登録費	1,000	727	2,732	△ 2,005	△ 73.4	個人番号カード交付事務費補助金

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	
国庫補助金	民生費補助金	障害者福祉費	2, 607	2, 607	3, 052	△ 445	△ 14. 6	地域生活支援事業費補助金
		児童福祉費	57, 756	60, 530	73, 181	△ 12, 651	△ 17. 3	子ども・子育て支援交付金
		社会福祉費	14, 036	12, 936	4, 492	8, 444	188. 0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
		高齢者福祉費	14, 677	14, 677	0	14, 677	皆増	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
	衛生費補助金	予防費	885	885	47, 293	△ 46, 408	△ 98. 1	風しん抗体検査事業費補助金
		成人保健対策費	675	884	755	129	17. 1	がん検診総合支援事業費補助金
		浄化槽費	2, 986	2, 986	1, 537	1, 449	94. 3	循環型社会形成推進交付金
		母子保健対策費	15, 765	15, 197	21, 161	△ 5, 964	△ 28. 2	出産・子育て応援交付金
		清掃費	4, 627	4, 400	0	4, 400	皆増	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	225, 035	225, 035	72, 321	152, 714	211. 2	防衛施設周辺対策事業費補助金
	消防費補助金	消防費	65, 658	63, 890	9, 781	54, 109	553. 2	防災行政無線親局等更新事業費補助金
	教育費補助金	教育総務費	1, 491	1, 374	2, 930	△ 1, 556	△ 53. 1	特別支援教育就学奨励費補助金
		中学校費	102, 612	85, 438	23, 207	62, 231	皆増	中学校講堂改築事業費補助金
		社会教育費	2, 129	2, 129	3, 314	△ 1, 185	△ 35. 8	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		小学校費	47, 524	20, 349	0	20, 349	皆増	小学校ネットワーク環境更新事業費補助金
	小計		1, 120, 366	994, 231	643, 715	350, 516	54. 5	
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	20	20	20	0	0. 0	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	210	210	242	△ 32	△ 13. 2	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	5, 434	4, 571	5, 239	△ 668	△ 12. 8	基礎年金等事務費交付金
		障害者福祉費	144	142	136	6	4. 4	特別児童扶養手当事務委託金
	小計		5, 808	4, 943	5, 637	△ 694	△ 12. 3	
合計			2, 715, 289	2, 588, 534	2, 055, 995	532, 539	25. 9	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

16款 県支出金

収入額は13億1,902万6千円で、前年度と比較すると2億3,352万9千円（増減率△15.0%）の減となった。減額となった主な要因は、地域密着型サービス等提供施設整備費補助金などの減によるものである。

○県支出金の内訳

（単位：千円、%）

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	91,607	91,609	95,307	△3,698	△3.9	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	200,368	195,698	174,979	20,719	11.8	障害者自立支援給付費負担金
		高齢者福祉費	60,462	60,462	57,896	2,566	4.4	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
		児童福祉費	372,505	372,506	337,855	34,651	10.3	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	51,533	51,533	54,328	△2,795	△5.1	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	241	191	254	△63	△24.8	養育医療費負担金
	小計		776,716	771,999	720,619	51,380	7.1	
県補助金	総務費補助金	企画費	309,569	309,597	323,080	△13,483	△4.2	核燃料物質等取扱税交付金
	民生費補助金	社会福祉費	11,271	10,720	3,271	7,449	227.7	灯油購入費助成事業費補助金
		障害者福祉費	14,279	11,797	11,983	△186	△1.6	重度心身障害者医療費補助金
		高齢者福祉費	1,274	1,060	107,371	△106,311	△99.0	老人クラブ補助金
		児童福祉費	96,955	93,772	170,439	△76,667	△45.0	地域子ども・子育て支援事業費補助金
		災害救助費	10	11	11	0	0.0	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	保健衛生費	2,982	2,403	2,241	162	7.2	健康増進事業費補助金
		母子保健対策費	3,337	3,370	3,640	△270	△7.4	出産・子育て応援交付金
		浄化槽費	2,504	2,504	1,928	576	29.9	浄化槽整備費補助金
		清掃費	1,000	880	880	0	0.0	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金
	農林水産業費補助金	農業費	45,883	45,453	135,352	△89,899	△66.4	畑地化促進事業補助金
	商工費補助金	商工費	176	176	165	11	6.7	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,345	1,345	1,345	0	0.0	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	社会教育費	571	420	3,223	△2,803	△87.0	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
		教育総務費	5,292	5,292		5,292	皆増	学校における働き方改革推進事業費補助金
	小計		496,448	488,800	764,929	△276,129	△36.1	

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	
県委託金	総務費委託金	総務管理費	1, 304	1, 305	879	426	48. 5	毎戸配布紙委託金
		徴税費	40, 124	40, 285	40, 063	222	0. 6	県民税徴収事務取扱委託金
		戸籍住民登録費	57	59	59	0	0. 0	人口移動報告事務委託金
		統計調査費	1, 893	1, 583	1, 199	384	32. 0	農林業センサス委託金
		選挙費	14, 692	14, 775	24, 807	△ 10, 032	△ 40. 4	衆議院議員選挙事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	240	220	0	220	皆増	人権啓発事業委託金
	小計		58, 310	58, 227	67, 007	△ 8, 780	△ 13. 1	
合計			1, 331, 474	1, 319, 026	1, 552, 555	△ 233, 529	△ 15. 0	

17款 財産収入

収入額は1,420万円で、前年度と比較すると7万6千円（増減率△0.5%）の減となった。

○財産収入の内訳

（単位：千円、%）

区分		予算現額	収入済額			
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
財産運用収入	町有地貸付収入	1,719	1,720	2,107	△ 387	△ 18.4
	観光PRセンター味祭館貸付収入	451	522	0	522	皆増
	いちょう公園ジョイハウス貸付収入	385	421	0	421	皆増
	勤労者研修センター貸付収入	275	275	0	275	皆増
	光ファイバーケーブル貸付収入	0	0	2,515	△ 2,515	皆減
	自動販売機等設置行政財産使用料	805	785	813	△ 28	△ 3.4
	財政調整基金運用利子	145	133	141	△ 8	△ 5.7
	減債基金運用利子	1,617	1,609	100	1,509	1,509.0
	その他特定目的基金運用利子	2,084	2,081	3,569	△ 1,488	△ 41.7
	債券配当金	4,390	4,390	4,304	86	2.0
	出資配当金	243	244	244	0	0.0
	小計	12,114	12,180	13,793	△ 1,613	△ 11.7

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額			
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
財産売払収入	不動産売買収入	2,014	2,013	483	1,530	316.8
	物品売払収入	7	7	0	7	皆増
	有価証券処分収入	1	0	0	0	0.0
	小計	2,022	2,020	483	1,537	318
合計		14,136	14,200	14,276	△ 76	△ 0.5

18款 寄附金

収入額は3,658万7千円で、前年度と比較すると1,312万2千円（増減率55.9％）の増となった。
増額となった主な要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

○寄附金の内訳

（単位：千円、％）

区分		予算現額	収入済額			
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
一般寄附金		1,545	1,637	309	1,328	429.8
ふるさと応援寄附金		34,000	33,357	22,856	10,501	45.9
企業版ふるさと納税寄附金		100	100	0	100	皆増
阿光坊古墳館運営事業指定寄付金		1,492	1,493	0	1,493	皆増
図書等購入指定寄附金		0	0	300	△ 300	皆減
合計		37,137	36,587	23,465	13,122	55.9

○ふるさと応援寄附金の使途別内訳

（単位：円）

使途		寄附額
人材育成	学校図書等	5,163,000
	奨学資金運用	1,908,000
	子育て支援	6,084,000
自然環境の保全		6,122,000
コミュニティ活動の推進		641,000
おいらせブランドの普及・推進		2,462,000
その他		10,977,000
合計		33,357,000

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

19款 繰入金

収入額は5億484万3千円で、前年度と比較すると5,453万8千円（増減率△9.7%）の減となった。減額となった主な要因は、財政調整基金繰入金の減によるものである。

○繰入金の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収入済額			
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	10,849	10,849	8,503	2,346	27.6
	後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	53	△ 53	皆減
	小計	10,850	10,849	8,556	2,293	26.8
基金繰入金	財政調整基金繰入金	240,786	240,786	508,909	△ 268,123	△ 52.7
	ふるさと応援寄附基金繰入金	19,365	19,365	22,706	△ 3,341	△ 14.7
	地域福祉基金繰入金	6,434	6,434	6,252	182	2.9
	東日本大震災復興推進基金繰入金	7,476	7,363	5,755	1,608	27.9
	まちづくり活動支援事業基金繰入金	1,207	1,174	1,603	△ 429	△ 26.8
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	公共施設整備基金繰入金	203,000	203,000	5,000	198,000	3,960.0
	減債基金繰入金	15,272	15,272	0	15,272	皆増
	小計	494,140	493,994	550,825	△ 56,831	△ 10.3
合計		504,990	504,843	559,381	△ 54,538	△ 9.7

20款 繰越金

収入額は1億7,084万6千円で、その内訳は前年度繰越金8,105万5千円、通次繰越繰越金80万7千円、繰越明許費繰越金8,898万4千円である。

（単位：千円、%）

区分	予算現額	収入済額			
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
前年度繰越金	81,054	81,055	77,384	3,671	4.7
通次繰越繰越金	807	807	0	807	皆増
繰越明許費繰越金	88,984	88,984	32,252	56,732	175.9
合計	170,845	170,846	109,636	61,210	55.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

21款 諸収入

収入額は1億1,871万円で、前年度と比較すると3,347万4千円（増減率39.3%）の増となった。増額となった主な要因は、スポーツ振興くじ助成金などの増によるものである。

○諸収入の内訳

（単位：千円）

区分	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金・加算金・過料	4,655	5,528	町税延滞金	
町預金利子	1	131	町預金利子	
貸付金元利収入	2,079	2,314	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入 災害援護資金貸付金収入	
受託事業収入	2,037	2,037	農地中間管理事業受託収入	
雑入	121,221	108,700	公有建物災害共済金	1,023
			雇用保険料	747
			原子力発電施設等周辺地域交付金（立地給付金）	5,080
			一般コミュニティ助成金	4,000
			新市町村振興助成金	10,034
			むつ小川原地域まちづくり支援助成金	860
			町民バス運行負担金	3,168
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	1,105
			後期高齢者健康診査委託金	8,819
			検診徴収金	2,142
			農業者年金業務委託手数料	564
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	6,962
			自動販売機等電気使用料	749
			公共交通運行业務精算金	14,009
			スポーツ振興くじ助成金	28,800
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	13,961
			その他	4,678
合計	129,993	118,710		

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

22款 町債

借入額は8億8,373万円で、前年度と比較すると4億8,820万9千円（増減率123.4%）の増となった。増額となった主な要因は、木ノ下中学校講堂改築事業債の増によるものである。

○町債の内訳

（単位：千円、%）

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
洗平地区農業構造改善センター改修事業債（適正管理推進事業）	7,400	地方公共団体金融機構	0.900	15年（1年）	5年利率見直し
本町地区コミュニティ消防センター改修事業債（適正管理推進事業）	12,800	地方公共団体金融機構	0.900	10年（1年）	5年利率見直し
明神山コミュニティセンター改修事業債（適正管理推進事業）	18,000	地方公共団体金融機構	0.900	10年（1年）	5年利率見直し
上谷地地区通作条件整備事業債	5,800	青森みちのく銀行	1.440	15年（1年）	5年利率見直し
上谷地中堤地区ため池等整備事業債	500	青森みちのく銀行	1.440	15年（1年）	5年利率見直し
百石漁港機能保全事業債	6,200	青い森信用金庫	1.638	20年（1年）	5年利率見直し
橋りょう補修事業債	48,600	青森みちのく銀行	1.142	15年（1年）	5年利率見直し
住吉町線整備事業債	8,900	青森みちのく銀行	1.440	15年（1年）	5年利率見直し
住吉町線整備事業債（繰越明許）	27,300	青森みちのく銀行	1.142	15年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業債（適正管理推進事業）	59,700	地方公共団体金融機構	0.900	10年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業債	13,400	青い森信用金庫	1.628	15年（1年）	5年利率見直し
町道舗装補修事業債（国土強靱化事業・繰越明許）	9,100	財政融資	1.500	15年（1年）	
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業債	3,600	青い森信用金庫	1.618	10年（1年）	5年利率見直し
百石第2・第10分団拠点施設改修事業債（適正管理推進事業）	9,600	地方公共団体金融機構	0.900	8年（1年）	5年利率見直し
百石第4分団水槽付消防ポンプ自動車購入事業債	71,900	青森みちのく銀行	1.142	5年（1年）	
ホース乾燥台整備事業債	2,100	地方公共団体金融機構	0.900	10年（1年）	5年利率見直し
防災行政無線親局等更新事業債（繰越明許）	28,000	青森みちのく銀行	1.142	10年（1年）	5年利率見直し
木ノ下中学校講堂改築事業債	258,900	財政融資	2.000	25年（1年）	
小中学校防犯施設整備事業債	7,400	財政融資	0.800	5年（1年）	
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債（繰越明許）	58,400	財政融資	1.200	10年（1年）	5年利率見直し
	2,100	青森みちのく銀行	1.348		
いちょう公園体育館改修事業債	97,000	地方公共団体金融機構	0.900	15年（1年）	5年利率見直し
北公民館改修事業債	3,400	地方公共団体金融機構	0.900	15年（1年）	5年利率見直し

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
いちよう公園テニスコート改修事業債	27,500	地方公共団体金融機構	0.900	10年(1年)	5年利率見直し
	8,400	青森みちのく銀行	1.348		
下田公園テニスコート解体事業債 (適正管理推進事業)	6,400	青い森信用金庫	1.618	10年(1年)	5年利率見直し
いちよう公園テニスコート改修事業債 (繰越明許)	2,600	青森みちのく銀行	1.348	10年(1年)	5年利率見直し
いちよう公園体育館照明器具改修事業債 (脱炭素化推進事業)	52,500	地方公共団体金融機構	0.900	15年(1年)	5年利率見直し
東公民館照明器具改修事業債 (脱炭素化推進事業)	1,700	地方公共団体金融機構	0.900	15年(1年)	5年利率見直し
みなくる館照明器具改修事業債 (脱炭素化推進事業)	900	地方公共団体金融機構	0.900	15年(1年)	5年利率見直し
町民交流センター照明器具改修事業債 (脱炭素化推進事業)	1,000	地方公共団体金融機構	0.900	15年(1年)	5年利率見直し
臨時財政対策債	22,630	財政融資	1.200	20年(1年)	10年利率見直し
合計	883,730				

自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和6年度	令和5年度	増減額	
0	0	737	△ 737	自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加納付による市町村への交付金

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の45億5,233万3千円（構成比34.9%）となり、以下教育費20億989万2千円（同15.4%）、総務費18億3,929万6千円（同14.1%）、土木費17億240万円（同13.1%）、公債費9億4,027万6千円（同7.2%）の順となっている。

前年度と比較すると、教育費が木ノ下中学校講堂改築工事費等の増により7億3,929万1千円（増減率58.2%）の増、土木費が住吉町線整備事業立木等補償費等の増により3億1,487万6千円（同22.7%）の増となる一方で、農林水産業費が畑地化促進事業補助金等の減により1億1,211万8千円（同△31.1%）の減、公債費が町債償還元金の減により9,170万7千円（同△8.9%）の減となった。

第7表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	106,091	0.8	103,396	0.9	2,695	2.6
2 総 務 費	1,839,296	14.1	1,838,649	15.4	647	0.0
3 民 生 費	4,552,333	34.9	4,485,995	37.6	66,338	1.5
4 衛 生 費	913,696	7.0	921,365	7.7	△ 7,669	△ 0.8
5 労 働 費	718	0.0	482	0.0	236	48.8
6 農林水産業費	248,272	1.9	360,390	3.0	△ 112,118	△ 31.1
7 商 工 費	97,559	0.8	94,553	0.8	3,006	3.2
8 土 木 費	1,702,400	13.1	1,387,524	11.6	314,876	22.7
9 消 防 費	617,492	4.7	441,205	3.7	176,287	40.0
10 教 育 費	2,009,892	15.4	1,270,601	10.6	739,291	58.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	940,276	7.2	1,031,983	8.7	△ 91,707	△ 8.9
歳 出 合 計	13,028,024	100.0	11,936,145	100.0	1,091,879	9.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 議会費	3,958	4,013	4,162	4,134	4,238
2 総務費	152,660	73,847	67,416	73,519	73,481
3 民生費	146,148	182,436	165,673	179,375	181,868
4 衛生費	29,430	35,260	36,040	36,841	36,503
5 労働費	34	25	19	19	29
6 農林水産業費	9,262	8,694	13,915	14,410	9,919
7 商工費	7,630	3,921	5,491	3,781	3,898
8 土木費	55,602	48,770	55,629	55,481	68,012
9 消防費	19,642	16,118	16,600	17,642	24,669
10 教育費	48,494	45,701	57,669	50,806	80,296
11 災害復旧費	94	0	996	0	0
12 公債費	44,013	42,997	41,962	41,264	37,564
歳出合計	516,967	461,781	465,573	477,274	520,476
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,288	25,324	25,284	25,009	25,031

2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

◎ 義務的経費

決算額は、58億1,478万3千円（構成比44.6%）となり、前年度と比較すると、3億8,701万6千円（増減率7.1%）の増となり、構成比においては0.8ポイントの減となった。

内訳をみると、人件費は6,568万2千円（増減率5.0%）の増、扶助費は4億4,27万3千円（同13.3%）の増、公債費は8,293万9千円（同△7.8%）の減となった。

◎ 投資的経費

決算額は、18億10万1千円（構成比13.8%）となり、前年度と比較すると、9億9,744万9千円（増減率124.3%）の増となり、構成比においては7.1ポイントの増となった。

内訳をみると、普通建設事業費のうち補助事業では木ノ下中学校講堂改築工事費の増などにより5億6,595万9千円（増減率155.6%）の増となり、単独事業ではいちょう公園体育館外壁等改修工事費の増などにより4億6,142万3千円（同113.2%）の増となった。

◎ その他の経費

決算額は、54億1,314万円（構成比41.6%）となり、前年度と比較すると、2億9,258万6千円（増減率△5.1%）の減となり、構成比においては6.3ポイントの減となった。

内訳をみると、補助費等は下水道事業会計営業外収益補助金等の増により3億4,962万1千円（増減率20.2%）の増となる一方で、繰出金は公共下水道事業特別会計繰出金等の減により、6億5,410万円（同△47.4%）の減となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		5,814,783	44.6	5,427,767	45.4	387,016	7.1
	人 件 費	1,381,827	10.6	1,316,145	11.0	65,682	5.0
	扶 助 費	3,453,382	26.5	3,049,109	25.5	404,273	13.3
	公 債 費	979,574	7.5	1,062,513	8.9	△ 82,939	△ 7.8
投資的経費		1,800,101	13.8	802,652	6.7	997,449	124.3
	普通建設事業費	1,800,101	13.8	802,652	6.7	997,449	124.3
	補 助 事 業	929,585	7.1	363,626	3.0	565,959	155.6
	単 独 事 業	869,214	6.7	407,791	3.4	461,423	113.2
	そ の 他	1,302	0.0	31,235	0.3	△ 29,933	△ 95.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費		5,413,140	41.6	5,705,726	47.9	△ 292,586	△ 5.1
	物 件 費	2,006,160	15.4	1,793,357	15.0	212,803	11.9
	維 持 補 修 費	308,609	2.4	305,350	2.6	3,259	1.1
	補 助 費 等	2,079,125	16.0	1,729,504	14.5	349,621	20.2
	積 立 金	265,653	2.0	475,662	4.0	△ 210,009	△ 44.2
	投資及び出資金	27,010	0.2	21,470	0.2	5,540	25.8
	貸 付 金	1,100	0.0	800	0.0	300	37.5
	繰 出 金	725,483	5.6	1,379,583	11.6	△ 654,100	△ 47.4
歳 出 合 計		13,028,024	100.0	11,936,145	100.0	1,091,879	9.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	192,043	217,239	207,621	217,032	232,303
人件費	49,970	49,388	51,182	52,627	55,205
扶助費	98,062	124,855	114,478	121,920	137,964
公債費	44,011	42,996	41,961	42,485	39,134
投資的経費	26,087	29,973	37,020	32,095	71,915
普通建設事業費	25,993	29,973	35,966	32,095	71,915
補助事業	10,823	10,895	8,104	14,540	37,137
単独事業	12,483	18,526	26,920	16,306	34,726
その他	2,687	552	942	1,249	52
災害復旧事業費	94	0	1,054	0	0
その他の経費	298,836	214,568	220,934	228,146	216,257
物件費	67,693	66,165	72,155	71,708	80,147
維持補修費	11,731	13,514	14,390	12,210	12,329
補助費等	159,328	50,796	65,524	69,155	83,062
積立金	4,397	30,420	13,375	19,020	10,613
投資及び出資金	872	458	545	858	1,079
貸付金	10	10	20	32	44
繰出金	54,805	53,205	54,925	55,163	28,983
歳出合計	516,966	461,780	465,575	477,273	520,475
住民基本台帳人口	人 25,288	人 25,324	人 25,284	人 25,009	人 25,031

第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	一般財源 充当額	構成比	一般財源 充当額	構成比	一般財源 充当額	構成比	一般財源 充当額	構成比	一般財源 充当額	構成比	増減額
義務的経費	2,940,325	39.4	2,902,741	36.8	2,944,553	37.2	3,295,789	39.4	3,051,975	38.4	△ 243,814
人件費	1,186,721	15.9	1,174,740	14.9	1,221,384	15.4	1,212,118	14.5	1,286,805	16.2	74,687
扶助費	678,800	9.1	679,818	8.6	700,438	8.9	1,053,829	12.6	814,257	10.2	△ 239,572
公債費	1,074,804	14.4	1,048,183	13.3	1,022,731	12.9	1,029,842	12.3	950,913	12.0	△ 78,929
投資的経費	227,523	3.1	344,654	4.4	309,373	3.9	180,924	2.2	305,924	3.8	125,000
普通建設事業費	225,147	3.0	344,654	4.4	291,640	3.7	180,924	2.2	305,924	3.8	125,000
補助事業	33,105	0.4	0	0.0	32,140	0.4	36,223	0.4	115,728	1.5	79,505
単独事業	181,365	2.4	339,562	4.3	259,500	3.3	144,701	1.7	190,196	2.4	45,495
その他	10,677	0.1	5,092	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
災害復旧事業費	2,376	0.0	0	0.0	17,733	0.2	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	4,291,710	57.5	4,632,673	58.8	4,655,022	58.9	4,879,588	58.4	4,595,234	57.8	△ 284,354
物件費	1,436,859	19.3	1,316,026	16.7	1,486,673	18.8	1,524,154	18.2	1,623,874	20.4	99,720
維持補修費	257,733	3.5	298,610	3.8	310,536	3.9	294,263	3.5	242,123	3.0	△ 52,140
補助費等	1,377,972	18.5	1,197,355	15.2	1,356,714	17.2	1,454,995	17.4	1,964,086	24.7	509,091
積立金	4,676	0.1	653,487	8.3	296,686	3.8	405,643	4.9	205,860	2.6	△ 199,783
投資及び出資金	22,049	0.3	11,589	0.1	13,780	0.2	21,470	0.3	27,010	0.3	5,540
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,192,421	16.0	1,155,606	14.7	1,190,633	15.1	1,179,063	14.1	532,281	6.7	△ 646,782
歳出合計	7,459,558	100.0	7,880,068	100.0	7,908,948	100.0	8,356,301	100.0	7,953,133	100.0	△ 403,168

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

IV 施策の概要

1 款 議会費 106,091 千円

1 項 議会費 106,091 千円

1 目 議会費 106,091 千円

議会事務局

1 議会活動状況

(1) 本会議

		定例会				臨時会	
		6 月	9 月	12 月	3 月	5 月	10 月
会 期 日 数		13 日	8 日	6 日	8 日	1 日	1 日
本 会 議 開 催 日 数		4 日	5 日	3 日	5 日	1 日	1 日
町長提出	条 例	1 件	6 件	6 件	8 件	3 件	
	予 算	3 件	7 件	6 件	14 件	1 件	1 件
	決 算		8 件				
	専 決 処 分				1 件	1 件	1 件
	そ の 他	8 件	16 件	4 件	24 件	3 件	3 件
	計	12 件	37 件	16 件	47 件	8 件	5 件
議員提出	条 例	1 件	1 件				
	意 見 書						
	決 議						
	規則・その他	5 件	4 件	2 件	2 件	1 件	2 件
	計	6 件	5 件	2 件	2 件	1 件	2 件
議決結果	可決・承認等	15 件	34 件	17 件	45 件	8 件	6 件
	否 決						
	報 告	3 件	8 件	1 件	4 件	1 件	1 件
	計	18 件	42 件	18 件	49 件	9 件	7 件
請願・陳情	受 理 件 数	1 件	1 件	—	—	—	—
	処 理 件 数	1 件	1 件	—	—	—	—
	採 択						
	不 採 択						
	継続審査						
	資料配布	1 件	1 件				
一 般 質 問 者 数		6 人	6 人	5 人	6 人	—	—
傍 聴 者 数		33 人	17 人	23 人	16 人	1 人	2 人

(2) 委員会

・総務文教常任委員会	一回	・議会広報編集調査特別委員会	12 回
・産業民生常任委員会	2 回	・予算特別委員会	1 回
・議会運営委員会	9 回	・決算特別委員会	1 回

(3) 議員全員協議会 5 回

2 議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
町村議会広報研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	3 人	5/29
県下町村議会議員研修会	青森市（リンクモア平安閣市民ホール）	14 人	7/17
連携中枢都市圏の形成に関する講演会等	五戸町（アピル五戸）	7 人	7/29
新人議員研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	5 人	8/20
町村議会広報研修会	東京都港区（ニッショーホール）	1 人	9/25
正副議長・各種常任委員長・事務局長研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	3 人	10/22
総務文教常任委員会調査活動	長野県松本市	6 人	11/6～8
産業民生常任委員会調査活動	三重県名張市	6 人	11/13～15
連携中枢都市圏の形成に関する講演会等	階上町（ハートフルプラザ・はしかみ）	6 人	1/15

2 款 総務費 1,839,296 千円

1 項 総務管理費 866,211 千円

1 目 一般管理費 502,942 千円

総務課

◆職員研修事業 904 千円

研修受講状況

1 自己啓発研修

(1) e ラーニング研修

研修名	受講者数
ビジネス文書	2 人
生産性を高める！会議の進め方	3 人
相手に伝わる資料デザイン	2 人
褒め方・叱り方	1 人
失敗しないメディア対応	2 人
コーチング	1 人
L G B T の基本理解	1 人
ユニバーサルデザイン・ガイド	1 人
メンタルヘルス・マネジメント（ラインケア）	2 人
地方公務員に求められる法制執務	1 人
公文書の書き方	1 人
公務従事者のための W o r d & E x c e l 実務	1 人
ビジネス文書・情報管理	1 人
ワークスタイル基礎【経営層・管理職向け】	2 人
クリエイティブ・シンキング	1 人
マスコミ視点の説明力向上講座	2 人
デジタル人材育成のための基礎研修（個人情報保護）	38 人
デジタル人材育成のための基礎研修（情報セキュリティ）	37 人
デジタル人材育成のための基礎研修（デジタルリテラシー）	3 人
地方公共団体金融機構配信講座	13 人

2 職場内研修

(1) 新採用職員研修

研修名	受講者数
行政運営基礎研修	8 人

(2) 外部講師委託研修

研修名	受講者数
ビジネスマナー研修	19 人
S N S ・ホームページの作り方研修	23 人
ハラスメント研修	37 人
普通救命講習	37 人

研修名	受講者数
ゲートキーパー養成講座基礎	17 人
ゲートキーパー養成講座スキルアップ	19 人

(3) 内部講師研修

研修名	受講者数
文書管理・情報公開研修	23 人
契約事務基礎研修	38 人

3 職場外研修

(1) 青森県自治研修所

① 基本研修

研修名	受講者数
新採用者研修（前期）	8 人
新採用者研修（後期）	8 人
主事・技師研修	5 人
主査研修	5 人
主査第2部研修	3 人
主幹研修	7 人
管理者入門研修	1 人
課長研修	1 人
60歳職員研修	1 人

② 選択研修

研修名	受講者数
独創力の鍛え方・コンセプトの作り方研修	2 人
人と組織のマネジメント力研修	1 人
法制執務研修	2 人
ワンペーパー資料作成術研修	1 人
交渉力向上研修	2 人
クレーム対応研修	1 人
クリティカルシンキング研修	2 人
伝わるプレゼンテーション研修	2 人

③ 部局研修

研修名	受講者数
用地職員新任者研修	1 人
都市計画研修	1 人
市町村課税免除等研修	1 人
市町村税務新任者研修	3 人
固定資産税研修	1 人
市町村税務徴収研修	1 人

(2) 一般財団法人 全国建設研修センター

研修名	受講者数
建築工事監理Ⅱ	1人

(3) 青森県主催研修

研修名	受講者数
人材育成基本方針に関する研修	1人

(4) その他研修

研修名	受講者数
上十三・十和田湖広域定住自立圏研修	1人
八戸圏域連携中枢都市圏研修	5人
あおもり未来創造塾	1人
町村議会広報研修会	1人
社会教育主事講習	1人

◆町表彰事業 600千円

令和6年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 令和7年3月1日(土)
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 43人(うち受賞者 9人)
- ・主な経費

審査会委員報酬	32千円
記念品等	396千円
印刷製本費	140千円
- ・受賞者

善行表彰	20人
感謝状	1人
顕彰状	10人

◆固定資産評価審査委員会 17千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 令和6年5月23日(木)
- ・主な内容 固定資産評価審査制度の概要について(報告)
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、町長と町教育委員会が協議、調整を行い、教育政策の方向性を共有するために設置するもの。

- ・開催日 令和6年12月19日(木)
- ・主な内容 町内及び上北管内の不登校等の現状について
意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬(教育費からの支出)

◆情報公開・個人情報保護審査会 175 千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5 人
- ・開催日 ①令和 6 年 7 月 4 日（木）、②令和 6 年 8 月 5 日（月）、
③令和 7 年 1 月 21 日（火）、④令和 7 年 2 月 4 日（火）
- ・審査請求 5 件
- ・経費内訳 委員報酬 165 千円、費用弁償 10 千円

◆修繕料

- ・本庁舎ブラインド修繕 413 千円
- ・庁舎消防設備修繕 261 千円

◆委託料

1 本庁舎施設管理業務等委託料 36,832 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	18,134 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	10,148 千円	(株)三沢警備保障(株)
周辺緑地管理業務委託	5,797 千円	(有)西館組
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,413 千円	(有)華コーポレーション
電気保安管理業務委託	196 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守点検業務委託	99 千円	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
自動ドア保守点検業務委託	55 千円	三晃システム(株)

2 分庁舎施設管理業務等委託料 19,508 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	7,772 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	10,148 千円	(株)三沢警備保障
エレベーター保守点検業務委託	99 千円	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
自動ドア保守点検業務委託	22 千円	三晃システム(株)
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,336 千円	(有)華コーポレーション
電気保安管理業務委託	131 千円	伊藤博志電気管理事務所

3 職員検診委託料 1,487 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック（共済組合）	30 歳以上の共済組合加入職員	109 人
日帰りドック（町村会）	特別職	1 人
脳検診（共済組合）	40 歳以上の共済組合加入職員	27 人
定期健診	一般職及びフルタイム会計年度任用職員 （日帰りドック受診者除く）	167 人
雇入時健診	新規採用（任用）職員	16 人

4 職員メンタルヘルス対策委託料 469 千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、で、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、時間外勤務時間が月 100 時間を超えた場合、若しくは、2～6 ヶ月平均の時間外勤務時間が 80 時間を超えた場合に、産業医面接指導を行う。

- ・対象者 正職員及び会計年度任用職員等（1 年以上雇用する者） 288 人
- ・主な経費 委託料 271 千円
産業医面接指導料 198 千円（面接対象 18 人）

5 公用車運転業務委託料（議長・教育長等送迎 延べ 24 回） 491 千円

- ・委託業者 （有）風三重機運輸

6 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,980 千円

- ・委託業者 （株）ぎょうせい 東北支社
- ・更新例規件数

条例	25 件
規則	33 件
告示	55 件
訓令	20 件
議会規則	1 件
議会訓令	3 件
教育委員会規則	4 件
教育委員会告示	2 件
教育委員会訓令	3 件
合計	146 件

7 文書管理システム導入支援委託料 495 千円

文書の電子化に向けた準備として、現在の文書管理方法の見直しを行うものであり、令和 6 年度は総務課を対象に現状調査を実施した。

なお、文書管理電子システムの導入目標は、令和 10 年（2028 年）としている。

◆使用料及び賃借料

1 車借上料

- ・町長車リース（R4. 4. 3～R6. 8. 2） 207 千円
受注者： （株）三八五オートリース
- ・町長車再リース（R6. 8. 3～R8. 8. 2） 310 千円
受注者： （株）三八五オートリース
- ・レガシィ（車両及び付属品）リース（R5. 10. 30～R7. 10. 29） 438 千円
受注者： NX・TC リース&ファイナンス（株）

2 バス借上料 30,621 千円

- 受注者： 寺下運輸倉庫（株）
- 台 数： 大型バス 143 台、中型バス 91 台、小型バス 201 台 計 435 台

- 3 例規集サポートシステム借上料（12 か月分） 1,782 千円
受注者：（株）ぎょうせい 東北支社

◆負担金

職員採用試験負担金 66 千円

実施者：青森県町村会

試験日：①第1回統一試験 令和6年7月14日（日）

②第2回統一試験 令和6年9月22日（日）

試験会場：おいらせ町役場本庁舎

試験の種類		応募者数	受験者数 (1次試験)	採用者数
行政職	大学卒業程度	17 人	13 人	1 人
	短大卒業程度	4 人	3 人	1 人
	高校卒業程度	6 人	6 人	3 人
	障がい者対象	2 人	2 人	0 人
看護師		5 人	5 人	3 人

◆工事請負費

工事名	決算額	受注者
空調機器設置工事（分庁舎3階 1台）	2,332 千円	不二興管工業(株)
本庁舎第1車庫シャッター修繕	495 千円	(株)文明シャッター
本庁舎町章塗装工事	240 千円	(有)ナカムラペンキ

◆備品購入費

- 1 本庁舎 AED 購入 220 千円
- 2 機構改革に伴う什器購入 466 千円

2目 文書広報費 11,985 千円

総務課

◆広報発行事業

- 1 広報おいらせ印刷 9,367 千円

- ・発行日：毎月1日（令和6年5月～令和7年4月号）
- ・発行部数：(R6.5～R7.4月号) 10,500 部/月
- ・委託業者：新光印刷株式会社

- 2 広報モニター制度 20 千円

- ・モニター概要 町広報紙に関する意見を聴き、編集や発行の参考とするため、高校生や各団体にモニターを委嘱するもの
- ・モニター人数 10 人
- ・モニターアンケート 3 回/年

◆ホームページ運営事業 2,277 千円

1 おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務 1,980 千円

- ・委託業者：株式会社N T T東日本ー東北
- ・保守期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 おいらせ町ホームページ改修アドバイス業務 297 千円

コンテンツ分析、構成の整理を通して、利用者にとって見やすいホームページへリニューアルするためのアドバイスを外部専門家に求める。

- ・委託業者：オフィスカナン株式会社
- ・委託期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日

◆広聴事業 7 千円

1 相談事業

(1) 行政相談／相談件数 18 件

行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）

実施回数 12 回

(2) ホッとあんしん悩みごと相談会／相談件数 11 件

町で実施している各種相談員による合同相談事業

- ・実施日 令和6年11月6日（水） 9時～12時／場所：東公民館
- ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士2人、心配ごと相談委員1人
- ・諸経費 7 千円

2 集団広聴

町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）

百石高等学校1年生全員と町関係者（町長、副町長、関係課長）が参加して実施

- ・実施日 令和7年2月25日（火）
- ・テーマ おいらせ町の人が運動をするにはどうしたらよいか
地域の防災課題とは
放課後遊べる施設をつくるには

3 目 財政管理費 2,139 千円

財政管財課

◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務省通知）に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

- ・地方公会計財務書類作成支援等業務委託料 812 千円

4目 会計管理費 6,628 千円

会計課

◆手数料

6,098 千円

内容	件数	金額
紙帳票取扱手数料	58 件	128 千円
その他振込手数料	4 件	3 千円
指定金融機関事務取扱手数料		3,960 千円
送金事務取扱手数料及び諸手数料		2,007 千円

5目 財産管理費 242,421 千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額	保険料
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,181 千円
	①賠償責任保険		
	身体賠償	1 名	
		1 事故	
		200,000 千円	
		2,000,000 千円	
	財物賠償		
		20,000 千円	
	予防接種	1 事故	
		100,000 千円	
		保険期間中	
		300,000 千円	
	②補償保険		
	死亡		
		5,000 千円	
	後遺障害		
		200～5,000 千円	
	入院		
		10～150 千円	
	通院		
		10～60 千円	
	③公金総合保険		
	保険金額		
		一般会計歳入額の 20%	
	④個人情報漏えい保険		
	賠償責任	年間支払限度額	
		200,000 千円	
	対応費用	1 事故	
		10,000 千円	
		年間支払限度額	
		30,000 千円	

◆自動車保険料（公用車 76 台分）

区分	契約先	責任額	保険料
自動車 損害共済	(一財) 全国自治協会		2,077 千円
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔(一財) 全国自治協会〕

区分	物件	決算額
継続分	役場本庁舎等	7,009 千円

◆公営住宅等火災共済委託掛金〔(公社) 全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	決算額
継続分	町営住宅 80 棟 (300 戸)	835 千円

◆新型コロナウイルス感染症対策分

節	詳細内容	決算額
消耗品費	ペーパーふきん、ペーパータオル	92 千円
印刷製本費	料金受取人払い返信用封筒印刷 23,050 枚	359 千円

◆基金積立金

積立基金	決算額
公共施設整備基金	220,357 千円
地域振興基金	1,945 千円

6 目 交通安全対策費 7,389 千円

まちづくり防災課

◆交通安全対策事業 756 千円

警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、年4回の交通安全運動、毎月1日の街頭活動、交通安全保育園・小学校での交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚と思想の普及に努めた。

- ・新入学期の交通事故防止運動 4月8日～4月11日
朝の街頭指導（百石小学校前交差点）
- ・春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日
交通事故死ゼロを目指す日の活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）
- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日
夏の運動に伴う広報活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
交通事故死ゼロを目指す日の活動（百石まつり交通安全パレード⇒雨天中止）
- ・冬の交通安全県民運動 12月11日～12月20日
冬の運動に伴う街頭活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）

◆交通安全施設整備事業 6,633 千円

- ①交通安全施設整備工事費 6,461 千円
 - ・道路反射鏡設置等工事（道路反射鏡新設4基、更新4基、移設1基、撤去1基）
 - ・道路区画線設置工事（道路区画線等設置工事 25 路線 3,132.9m）
- ②交通安全施設整備修繕料 172 千円（赤色回転灯2基、道路反射鏡修繕3基）

7目 諸費 46,215 千円

財政管財課

◆基金積立金

積立基金	決算額
財政調整基金	4,523 千円
減債基金	40,916 千円

まちづくり防災課

◆防犯対策事業 742 千円

犯罪の起きにくいまちづくりや街頭犯罪及び侵入犯罪を抑制するため、警察署及び関係団体と連携を図り、安心・安全まちづくり啓発活動や少年非行・被害防止キャンペーン等の地域安全運動等を実施した。

- ・春の地域安全運動 4月21日～4月30日
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日
- ・全国地域安全運動 10月11日～10月20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～1月3日
- ・青色防犯パトロール 月1回程度実施

町民課

◆自衛隊募集事務

令和6年度末（令和7年度）入隊者数 計8人

陸上自衛隊	一般曹候補生	1人
	自衛官候補生	1人
海上自衛隊	航空学生	1人
航空自衛隊	一般曹候補生	4人
	自衛官候補生	1人

8目 新庁舎建設費 46,491 千円

総務課

◆新庁舎建設事業 25,946 千円

津波等浸水想定区域に所在する本庁舎及び分庁舎を移転し、両庁舎を統合した新庁舎を整備する。

◆委託料 25,617 千円

- 第372号 おいらせ町新庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託（繰越明許）
 状 態 完了
 概 要 新庁舎建設に関する基本的な考え方をまとめた基本構想と、その基本構想に基づき必要な機能や事業費等をまとめた基本計画を策定した。
 履行期限 令和5年11月20日から令和6年6月28日まで
 契 約 額 9,185,000 円
 委託業者 (株)八洲建築設計事務所

完了日 令和6年6月28日

支払額 9,185,000 円

2 第273号おいらせ町新庁舎建設測量・用地調査等業務委託（継続費：R6-7年度）

状態 実施中

概要 新庁舎建設に関する測量業務（地形、用地、境界等）、用地調査（事業認定申請図書作成、補償物件調査等、土木設計業務（周辺環境整備、概略計画）を実施する。

履行期限 令和6年7月30日から令和8年2月27日まで

契約額 64,350,000 円

委託業者 エイト技術株式会社

支払金額 14,850,000 円（前払金）

3 第274号おいらせ町新庁舎建設基本・実施設計等業務委託（継続費：R6-7年度）

状態 実施中

概要 新庁舎建設に関する建築設計業務（基本設計、実施設計、電波障害等）、構造・駐車場等外構設計等を実施する。

履行期限 令和6年7月30日から令和8年2月27日まで

契約額 177,766,600 円

委託業者 株式会社石川設計

4 第275号おいらせ町新庁舎建設地質調査等業務委託（継続費：R6-7年度）

状態 実施中

概要 新庁舎建設に関する地質調査業務（機械ボーリング、土質試験、土壌分析等）、解析調査業務等を実施する。

履行期限 令和6年7月30日から令和8年2月27日まで

契約額 12,595,000 円

委託業者 株式会社東北基礎調査

5 第324号 おいらせ町新庁舎等建設事業用地土地価格調査業務

状態 完了

概要 新庁舎建設用地の買収価格の根拠となる不動産鑑定業務を実施した。

履行期限 令和6年8月26日から令和7年2月28日まで

契約額 1,581,800 円

委託業者 株式会社みちのく鑑定事務所

完了日 令和7年2月28日

支払額 1,581,800 円

2 項 企画費 441,942 千円

1 目 企画総務費 170,125 千円

政策推進課

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,263 千円
十和田地域広域事務組合	総務費	5,816 千円
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	3,526 千円

◆土地利用規制等対策事業 87 千円

県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。

(令和 6 年度 届出 8 件)

◆国際交流事業 180 千円

国際交流活動の推進のため、町国際交流協会に補助金を交付した。

- ・おいらせ町国際交流協会補助金 145 千円
- ・青森県観光国際交流機構賛助会費 30 千円

◆公共交通確保事業 46,162 千円

令和 4 年度より町内の公共交通網の再編（町民バスの路線効率化）を行い、新たにデマンドバス（「おいらバス」）の運行をしている。

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 2,355 千円
- ・八戸バス路線維持費補助金 1,164 千円
- ・町民バス運行業務委託料 12,797 千円

①運行路線

1 日合計 9 便

市街地循環線（イオンモール～下田駅～百石中央～イオンモール）	1 日 4 便
（イオンモール～下田駅～イオンモール）	1 日 3 便
北 線（朝便：向山駅西口～石田温泉病院前）	1 日 1 便
（夕便：石田温泉病院前～向山駅西口）	1 日 1 便

②利用状況等

町民バス年間利用者数 23,016 人（1 日当り平均 63.1 人）

- ・現金乗車 18,082 人
 - （大人 17,720 人） ※1 回 200 円
 - （小学生 362 人） ※1 回 100 円
- ・回数券（11 回券） 1,022 人
- ・回数券（13 回券） 3,789 人
- ・無料券 123 人

おいらせ病院 12 人
 いきいき館・のびのび館 111 人
 老人福祉センター 0 人

③運行委託料等

・支出

経常費用	1,429,000 円×12 ヶ月	=	17,148,000 円
回数券補填 (11 回券)	1,022 人×約 18.18 円	≒	18,582 円
(13 回券)	3,789 人×約 46.15 円	≒	174,875 円
計			17,341,457 円

・収入

現金収入	3,580,200 円
回数券分	962,200 円
無料券（おいらせ病院負担分）	2,400 円
計	4,544,800 円

受注業者への支払額 12,796,657 円

- ・利用運賃：1 回の乗車につき 200 円 (小学生 100 円、未就学児無料)
(おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料)
- ・イオンモール下田負担分 3,168,000 円
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。
- ・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分 5,951,000 円
- ⇒ 実質的費用額 12,796,657 円－3,168,000 円－5,951,000 円＝3,677,657 円

・デマンド交通運行業務委託料 29,347 千円

①運行路線

町内全域 (指定出発点～指定目的地) 平日 4 台／土日祝日 3 台

②利用状況等

おいらバス年間利用者数 27,589 人 (1 日当り平均 75.4 人)

- ・現金乗車 26,427 人
(大人 26,140 人) ※単独乗車 10,054 人／乗合乗車 16,086 人
(小学生 287 人) ※単独乗車 10 人／乗合乗車 277 人
- ・乗合無料 (割引) 券 1,162 人
(大人 1,162 人) ※単独乗車 360 人／乗合乗車 802 人
(小学生 0 人)

③運行委託料等

・支出

経常費用 3,311,000 円×12 ヶ月	=	39,732,000 円
計		39,732,000 円

・収入

現金収入	10,172,900 円	
無料券おいらせ病院負担分	212,400 円	
		計
		10,385,300 円

受注業者への支払額 29,346,700 円

- ・利用運賃：1回の乗車につき500円（小学生200円、未就学児無料）
※乗合乗車の場合は、大人300円／小学生100円となる。
- ・おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は1回乗合無料とする。ただし、単独乗車の場合は、差額（大人：200円／小学生：100円）は自己負担となる。
- ・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分8,058,000円
⇒ 実質的費用額 29,346,700円－8,058,000円＝21,288,700円

◆総合戦略策定事業（地方創生） 368千円

第2期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和6年度で終了することに伴い、おいらせ町人口ビジョンの改訂及び第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。また昨年度に引き続き、おいらせ町の更なる発展を目指し、検証部会にて、地方創生に関連した事業の検討や研究等を行うおいらせラボを実施した。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議：委員11人 会議3回
※委員のほか、デジタル関係有識者がアドバイザーとして参画した。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会（おいらせラボ）：部員4人 会議3回

◆駅前広場等管理事業 801千円

施設保全管理関係

業務名	請負業者名	決算額
向山駅東口広場植栽管理業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	159千円
下田駅前広場草刈等業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	479千円

商工観光課

◆ふるさと納税事業 47,462千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイトを活用して、ふるさと納税についてPRし、計1,778人の方から総額33,357千円の寄附をいただいた。寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1,774人分） 7,663千円
- ・ふるさと応援寄付基金積立金 33,358千円（うち1千円は基金利息）

2目 町活性化対策費 93,133千円

政策推進課

◆おいらせ・タウンプロモーション事業 7千円

おいらくんの年賀状企画で町のイメージキャラクターの普及を図った。

- ・イメージキャラクターを使用した年賀状企画 7千円

◆地域おこし協力隊事業 5,060千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置するために、地域おこし協力隊の募集とおためし地域おこし協力隊の募集を委託し、実施した。

- ・地域おこし協力隊募集業務委託 2,992千円

- ・おためし地域おこし協力隊募集業務委託 998 千円
委託先：あおり創生パートナーズ株式会社

◆百石高等学校魅力アップ推進事業 946 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。

- ・町百石高等学校魅力アップ推進協議会
委員報酬等 9 人 会議 3 回 78 千円
- ・百石高等学校支援事業費補助金 868 千円

まちづくり防災課

令和 2 年度に町と町内会が締結した「協働による地域づくりに関する協定」により、相互の連絡調整を図った。

◆町内会長連絡会議

- ・町行政の円滑な運営を図るため、町内会長に主要事業等を報告、意見交換を行った。

	第 1 回	第 2 回
月 日	4 月 16 日	12 月 17 日
場 所	みなくる館 みなくるホール	みなくる館 みなくるホール
出席者	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長
内 容	・一般行政報告 ・意見交換	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望への回答

◆コミュニティ推進事業 80,461 千円・コミュニティ助成事業 4,000 千円

①街灯電気料 13,643 千円

町内全域に設置している街灯の電気料金

②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料 1,915 千円

町有コミュニティ施設 10 施設に係る電気料金及び上下水道料金

③コミュニティ施設等修繕料 1,196 千円

町有コミュニティ施設修繕 19 か所、街路灯修繕 10 か所

④コミュニティ施設管理業務等委託料 750 千円

町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検 4 か所、ボイラー点検 2 か所、
消防用設備点検 19 か所

⑤建築物定期報告書作成業務委託料 2,189 千円

町有コミュニティ施設にかかる建築物定期報告書作成 12 か所

⑥広報配布業務委託料 3,335 千円

広報配布方法について、町からの業者委託を選択した行政区を対象に町広報（令和 6 年 5 月号～令和 7 年 4 月号）を配布した。

延べ配布世帯数 55,590 世帯

- ・対象 23 地区：鍋久保、染屋、中野平、苗振谷地、木ノ下、豊原、豊栄、苫米地、曙、住吉町、若葉、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、八幡町、上新町、肴町、大工町、新町、七軒町、横道
- ・委託業者：（公社）おいらせ広域シルバー人材センター

⑦LED街路灯借上料 13,945 千円

街路灯LED照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げ。

- ・賃貸借期間 平成29年2月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和6年度賃貸借料 月額1,090,800円×12月

本町地区商業灯に取り付けている電球について、防水性能の高いLED電球に交換し借り上げ。

- ・賃貸借期間 令和2年9月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和6年度賃貸借料 月額71,280円×12月

⑧八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金 150 千円

町内会活動やボランティア活動などを行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

- ・期間：令和6年4月10日から令和7年4月9日まで（1年間）

・補償実績件数：1件補償内容		保険金額
傷害	死亡	500万円
	後遺障害	15～500万円
	入院	（1日につき）3,000円
	通院（90日を限度）	（1日につき）2,000円
損害賠償責任	対人賠償（免責5,000円）	（1名につき）1億円まで （1事故につき）2億円まで
	対物賠償（免責5,000円）	（1事故につき）1億円まで
	保管物賠償（免責5,000円）	（1事故につき）300万円まで （現金・証券・美術品は対象外）

⑨集会施設維持管理助成金 2,316 千円

町内会（地域づくり協議会含む）が所有、管理している31集会所の光熱水費について助成金を交付した。

<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の200/100を上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑩町内会運営費交付金 6,735 千円

町内会の自治振興活動を支援するため、各町内会（全55町内会）に対し令和6年10月1日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑪生活会館等アスベスト含有調査業務委託 338 千円

令和7年度に予定している生活会館等の改修工事に伴い、アスベストの含有調査を行った。

対象施設：2施設（阿光坊農事集会所、二川目地区生活会館）

⑫街灯設置工事費 139 千円

町管理街灯の新設及び維持管理に伴う工事を実施。

移設2基、新規0基

⑬生活会館等改修工事費 29,843 千円

洗平地区農業構造改善センター外壁等改修工事 9,735 千円

明神山コミュニティ防災センター外壁等改修工事 20,108 千円

⑭一般コミュニティ助成事業費補助金 4,000 千円

(一社) 自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

緑ヶ丘町内会 コミュニティ活動備品の整備 (除雪機等) 2,200,000 円

七軒町町内会 コミュニティ活動備品の整備 (エアコン等) 1,800,000 円

⑮集会所建設等補助金 1,562 千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助。

屋根・外壁塗装等 計3件 (苗振谷地生活会館、向坂集会所、錦ヶ丘集会所)

⑯まちづくり活動支援事業助成金 1,174 千円

まちづくり活動支援事業基金を活用し、各種まちづくり団体が実施する地域づくり事業等に対し、一定割合で補助。

・審査会開催日 第1回：5月13日、第2回：8月6日

・コミュニティ活動用品整備事業等 15事業

⑰街灯設置費補助金 225 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し1/2補助。

新設7基 (一川目4基、木ノ下3基)、修繕1基 (苗振谷地)

◆自治基本条例推進事業 294 千円

・おいらせ町自治推進委員会の開催 (5回)

「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会 (6人)」を開催し検証作業を行った。

【開催日】令和6年5月21日、7月10日、10月15日、

令和7年1月21日、3月18日

・自治基本条例施行15周年記念フォーラムの開催

「協働による自分たちの手で行うまちづくり」をテーマに講演、事例発表及び参加者同士の対話を通じて、地域づくりを考えるきっかけ作りを目的にフォーラムを開催した。

【開催日】令和6年11月9日

【参加者】57名

【内 容】基調講演「私たちのまち私たちの手で」／東京都立大学教授 大杉 覚氏
パネルディスカッション／パネラー4名

◆住民自治推進事業 2,192 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金 (2団体)

木内々小学校区地域づくり協議会、古間木山地域づくり協議会

3 目 情報政策費 159,352 千円

政策推進課

◆O A 化推進事業 146,291 千円

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用

消耗品費	プリンタトナーほか	3,425 千円
修繕料	パソコン、LAN 配線等修繕	125 千円
通信運搬費	LGWAN、インターネット、グループアクセスほか	5,615 千円
通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守 総合行政システムハードウェア等保守 総合行政システム等ソフトウェア保守 クライアント管理サポート等保守 統合型 GIS クラウドシステム保守運用 VDI ユーザー追加に伴う運用保守 情報セキュリティ強化対策導入機器等保守 プリンター機器保守 基幹系システム等ソフトウェア保守 基幹系システムハードウェア等保守 LGWAN 接続系システム等保守 第 5 次 LGWAN 接続機器保守	244 千円 2,244 千円 15,081 千円 957 千円 6,160 千円 1,628 千円 1,109 千円 553 千円 13,860 千円 2,317 千円 1,782 千円 79 千円
使用料	統合型 GIS クラウドシステム使用料 Microsoft365Apps for Enterprise 利用	2,649 千円 2,079 千円
機器借上料	町総合行政システム等機器賃貸借 プリンター機器賃貸借（再リース） プリンター機器賃貸借 ネットワーク機器賃貸 介護事務システム賃貸 団体内統合利用番号連携サーバー及び LGWAN 接続端末電算機器賃貸 証明書用プリンター機器賃貸借 職員用クライアント端末（58 台）賃貸借 職員用クライアント端末（260 台）賃貸借 基幹系システム等賃貸借（再リース） LGWAN 接続系システム等賃貸借 インターネット系ネットワーク機器等賃貸借 第 5 次 LGWAN 接続機器賃貸借	21,384 千円 80 千円 853 千円 3,828 千円 5,267 千円 3,762 千円 171 千円 3,349 千円 6,358 千円 7,128 千円 12,652 千円 4,336 千円 216 千円
負担金補助及び交付金	地方公共団体システム機構負担金 自治体中間サーバー負担金 自治体情報セキュリティクラウド [※] 共同利用負担金 電子申請サービス共同利用負担金	45 千円 6,977 千円 1,153 千円 238 千円
委託料（臨時）	番号法データ標準レイアウト改版対応システム改修 WEB 会議システム構築業務	1,012 千円 1,383 千円

	既存職員用クライアント端末 OS 等 VerUP 作業	1,430 千円
	LGWAN 接続ルータ機器更新に伴う業務	583 千円
	JustGovernment5 環境設定等業務	2,431 千円
	電算室入室管理システム更新業務	707 千円

◆庁舎間光ファイバー網管理事業 2,093 千円

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

電柱使用料	223 千円
光ファイバーケーブル保守委託料	495 千円
庁舎間光ケーブル改修工事	1,375 千円

◆情報システム標準化事業 10,968 千円

自治体の情報システム（20 業務）を標準化することで、住民の利便性の向上や行政事務の効率化などを目的とした取り組み。

情報システム標準化対応業務委託料	10,935 千円
------------------	-----------

4 目 洋光台団地分譲促進費 3,254 千円

政策推進課

◆洋光台団地分譲促進事業 1,045 千円

1 用地保全管理関係

業務名	請負業者	決算額
洋光台団地草刈業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	616 千円
洋光台 6 丁目地内草刈・抜開業務委託	(有)西館組	425 千円
洋光台団地街路樹剪定業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	156 千円
洋光台地区イチイ等樹木剪定業務委託	おいらせ広域シルバー人材センター	116 千円
洋光台団地内立木伐採業務委託	(有)西館組	1,941 千円

2 設備修繕関係

実績なし

3 分譲地販売関係

実績なし

(参考一分譲状況)

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成 29 年度以前分譲(販売)実績	491 区画	141,212 m ²	3,817,257 千円
平成 30 年度分譲(販売)実績	1 区画	271.27 m ²	8,103 千円
令和元年度分譲(販売)実績	0 区画	0 m ²	0 千円
令和 2 年度分譲(販売)実績	1 区画	340.90 m ²	5,523 千円
令和 3 年度分譲(販売)実績	1 区画	310.11 m ²	4,890 千円

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
令和4年度分譲(販売)実績	1区画	267.40 m ²	4,813 千円
令和5年度分譲(販売)実績	0区画	0 m ²	0 千円
残 区 画 数	1区画	361.01 m ²	

5 目 定住促進対策費 16,078 千円

政策推進課

◆定住促進対策事業 16,078 千円

(主な事業)

- ・移住・定住ポータルサイト保守委託 154 千円
- ・町移住・定住プロモーション業務委託 2,376 千円
- ・上十三・十和田湖広域定住自立圏移住・結婚支援協議会負担金 127 千円
- ・あおもり出会いサポートセンター共同運営負担金 76 千円
- ・移住支援事業費補助金 2,000 千円 助成件数 1 件
- ・甲洋・下田小学校区子育て世代定住助成金 6,924 千円 助成件数 7 件
(内訳) 甲洋小学校区 3 件、下田小学校区 4 件
- ・結婚新生活支援補助金 4,311 千円 助成件数 8 件

3 項 徴税費 407,340 千円

1 目 税務総務費 385,997 千円

税務課

確定申告・住民税申告については、町民の利便性向上と混雑緩和のため、2会場（本庁舎・分庁舎）で申告受付業務を行った。

また、固定資産税の適正課税に向けた現況把握のため、全棟調査を実施した。

◆委託料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
新規路線価付設等業務委託	3,124 千円	(株)みちのく鑑定事務所
家屋評価補助業務委託	1,931 千円	(株)みちのく鑑定事務所
標準宅地時点修正業務委託	1,272 千円	(株)みちのく鑑定事務所
住民税令和7年度課税分基礎データパンチ入力業務委託	2,002 千円	(株)金入
全棟調査に係る未評価家屋評価業務委託	3,795 千円	(株)みちのく鑑定事務所
税務関係システム改修業務委託	5,741 千円	(株)Work Vision

◆使用料及び賃借料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
確定申告支援システム使用料	1,980 千円	(株)青森電子計算センター
確定申告支援システム等賃借料	2,465 千円	(株)青森電子計算センター

◆定額減税調整給付金事業

- ・給付金 237,230 千円
- ・基幹システム改修委託料 2,464 千円
- ・支給システム構築委託料 924 千円
- ・事務支援業務委託料 6,194 千円

所得税 3 万円と個人住民税所得割分 1 万円とを合わせた 4 万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が行われ、定額減税しきれない者へ給付金を支給した。

2 目 賦課徴収費 21,343 千円**税務課**

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、上北地域県民局県税部（上北県税事務所）との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理においては、昨年度と同様に臨戸訪問や電話催告を実施し、納付勧奨を行った。また、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、毎月第 1 日曜日と毎週火曜日の納税相談を実施するなど収納対策に取り組んだ。

◆町民税

1 申告の状況

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	増減率
課税資料 (確定申告書)	20,599 件 (4,558)	20,786 件 (4,506)	△187 件 (52)	△0.9% (1.2%)
給与・年金支払報告書	26,233 件	26,045 件	188 件	0.7%

2 個人町民税納税義務者

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	増減率
個人町民税	13,085 人	13,017 人	68 人	0.5%
普通徴収	2,263 人	2,343 人	△80 人	△3.4%
特別徴収	10,822 人	10,674 人	148 人	1.4%

3 法人町民税納税義務者

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	増減率
資本等の金額が 50 億円を超える法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	3	3	0	0.0%
資本等の金額が 10 億円を超え 50 億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	2	2	0	0.0%
資本等の金額が 10 億円を超える法人で、従業者数の合計数が 50 人以下であるもの。	48	48	0	0.0%
資本等の金額が 1 億円を超え 10 億円以下である法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの。	5	5	0	0.0%

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	43	39	4	10.3%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	103	91	12	13.2%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
上記以外の法人等	349	333	16	4.8%
合計	567	535	32	6.0%

◆固定資産税
納税義務者及び調定額

区分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較		
			納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
固定資産税	純・固定資産税	土 地	8,810	258,503	8,772	260,390	38	△1,887	△0.7
		家 屋	9,060	656,329	8,940	644,925	120	11,404	1.8
		償却資産	541	323,077	524	322,970	17	107	0.0
		計	－	1,237,909	－	1,228,285	－	9,624	0.8
	交・納付金		2	5,168	2	5,172	0	△4	△0.1
合計			－	1,243,077	－	1,233,457	－	9,620	0.8

◆軽自動車税
課税台数及び調定額

区分		令和6年度		令和5年度		比較		
		課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車		681	1,450	674	1,426	7	24	1.7
小型特殊自動車		2,045	4,695	2,025	4,616	20	79	3.9
軽二輪		315	1,113	307	1,084	8	29	2.6
小型二輪		349	1,964	346	1,966	3	△2	△0.1
軽四輪車		9,429	83,636	9,380	82,032	49	1,604	2.0
合計		12,819	92,858	12,732	91,124	87	1,734	1.9

◆諸証明取扱状況

閲覧	各種証明	地籍図の写し	合計	金額
186 件	5,168 件	240 件	5,594 件	1,518,400 円

◆収納率向上対策状況

1 休日（毎月第1日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	令和6年度		令和5年度		収納増減率
休日相談	16 件	358,900 円	25 件	1,204,400 円	△70.2%
夜間相談	186 件	7,471,685 円	206 件	7,902,805 円	△5.5%
合計	202 件	7,830,585 円	231 件	9,107,205 円	△14.0%

2 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 電話催告及び夜間臨戸訪問
- ② 7月 臨戸訪問（町外）
- ③ 8月 各課職員と税務課職員による合同夜間臨戸訪問
- ④ 10月 電話催告
- ⑤ 11月 各課課長と税務課職員による合同夜間臨戸訪問

	令和6年度	令和5年度
対象滞納税額	27,485,326 円	37,122,234 円
収納額	12,014,586 円	6,929,118 円
収納率	43.7%	18.7%

3 コンビニ収納

税 目	令和6年度		令和5年度	
町民税	3,626 件	79,552,826 円	3,590 件	80,272,930 円
固定資産税	14,594 件	184,833,700 円	13,565 件	169,351,800 円
軽自動車税	5,051 件	41,534,900 円	4,938 件	40,145,300 円
合計	23,271 件	305,921,426 円	22,093 件	289,770,030 円

◆滞納整理状況

1 差押実績

		令和6年度		令和5年度	
区分		件数	金額	件数	金額
差押累計		21 件	5,842,868 円	28 件	7,764,980 円
内 訳	前年度繰越額	0 件	0 円	0 件	0 円
	現年度差押額	21 件	5,842,868 円	28 件	7,764,980 円
現年度整理額		21 件	5,842,868 円	28 件	7,764,980 円
内 訳	換価	21 件	5,842,868 円	28 件	7,764,980 円
	差押解除	0 件	0 円	0 件	0 円
	自主納付	0 件	0 円	0 件	0 円
次年度繰越額		0 件	0 円	0 件	0 円

2 交付要求の状況

			令和 6 年度		令和 5 年度	
区分			件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）
交付要求累計			12 件	3, 493, 382 円	15 件	3, 636, 724 円
内 訳	前年度繰越額		7 件	1, 409, 754 円	6 件	104, 500 円
	現年度要求額		5 件	2, 083, 628 円	9 件	3, 532, 224 円
現年度終了			12 件	2, 056, 719 円	8 件	2, 226, 970 円
内 訳	配 当	配当額	5 件	969, 443 円	5 件	1, 804, 524 円
		配当残額		649, 068 円		0 円
	無配当		2 件	271, 700 円	2 件	215, 296 円
	自主納付		5 件	166, 508 円	2 件	207, 150 円
次年度繰越額			6 件	1, 436, 663 円	7 件	1, 409, 754 円

3 県滞納整理機構への移管・収納状況

区分	件数	金額	備考
前年度繰越額	52 件	31,902,980 円	
現年度新規移管額	71 件	19,981,831 円	
収納額	51 件	22,444,237 円	
返還額	52 件	328,542 円	処理期間経過による返還 3 件 完納による返還 49 件
次年度繰越額	133 件	30,877,329 円	

4 不納欠損の状況

(1) 地方税法第15条の7第5項（即時消滅）

	滞納繰越		現年度		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
軽自動車税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合計	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円

(2) 地方税法第15条の7第4項（時効消滅：3年）

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0 人	0 円	9 人	241,587 円	3 人	137,782 円	12 人	379,369 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	7 人	251,300 円	3 人	25,200 円	10 人	276,500 円
軽自動車税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合計	0 人	0 円	16 人	492,887 円	6 人	162,982 円	22 人	655,869 円

(3) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年)

	人数	税額
個人町民税	31人	1,130,612円
法人町民税	2人	125,000円
固定資産税	75人	7,432,500円
軽自動車税	34人	261,500円
合計	142人	8,949,612円

4項 戸籍住民登録費 104,230千円**1目 戸籍住民基本台帳費 104,230千円****町民課**

◆住民基本台帳登録状況(外国人を含む。令和7年3月31日現在)

世帯数 11,115世帯

人口 25,031人(男12,110人、女12,921人)

うち外国人 371人(男173人、女198人)

◆戸籍登録状況(令和7年3月31日現在)

本籍数 10,218戸 本籍人口 24,391人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

1 戸籍関係

届出受理件数	740件
処理件数	1,154件
謄本・抄本証明発行	6,214件
身分証明発行	319件
届出書記載事項証明発行	101件
計	8,528件

2 住民基本台帳関係

転入の届出	858件
転出の届出	767件
その他の届出	578件
住民票証明書発行	10,451件
住民票閲覧	242件
マイナンバーカード交付	2,559件
その他証明書発行	1,363件
計	17,354件

3 印鑑登録関係

登録申請受理	799 件
廃止の届出	178 件
証明書発行	6,142 件
計	7,119 件

【参考】コンビニ交付サービス取扱件数（集計期間：R6.4.1～R7.3.31）

戸籍謄本・抄本	371 件
戸籍の附票	33 件
住民票謄本・抄本	1,891 件
印鑑登録証明書	1,047 件
所得課税証明書	258 件
計	3,600 件

4 その他

犯歴	443 件
埋火葬許可等	294 件
人口動態調査	575 件
公用申請による証明書	3,143 件
計	4,455 件

◆戸籍住民登録事業（経常）委託料

①住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務	1,711,820 円
②コンビニ交付システムクラウドサービス利用及び補助業務	4,752,000 円
計	6,463,820 円

◆戸籍住民登録事業（臨時）委託料

①コンビニ交付システム改修業務	660,000 円
②戸籍システム標準化業務	2,112,000 円
③コンビニ交付システム振り仮名改修業務	1,221,000 円
④住民記録システム改修業務	5,258,000 円
⑤戸籍情報システム改修業務	1,177,000 円
⑥戸籍情報システム振り仮名改修業務	3,080,000 円
⑦戸籍附票システム振り仮名改修業務	2,200,000 円
計	15,708,000 円

5 項 選挙費 17,064 千円**1 目 選挙管理委員会費 1,441 千円****総務課**

◆選挙管理委員会運営事業 609 千円

①選挙管理委員会開催回数 15 回

②選挙人名簿調製【登録月日及び人数】 (単位：人)

種別	登録年月日	男	女	合計
定時登録	R6. 6. 1	9,975	10,751	20,726
	R6. 9. 1	9,960	10,759	20,719
	R6. 12. 1	9,975	10,780	20,755
	R7. 3. 1	9,953	10,779	20,732

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借 832 千円

2 目 選挙啓発費 203 千円**総務課**

◆選挙啓発事業

①おいらせ百石・下田まつりパレードにおける啓発活動

令和 6 年 9 月 22 日 (日) 百石まつり 百石高校前～おいらせ病院前

令和 6 年 9 月 29 日 (土) 下田まつり 伏見稲荷神社～三田バイパス北口

②市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化研修会

令和 6 年 12 月 6 日 (金) 八戸市

④市町村推協会長・選管委員長合同研修会

令和 6 年 8 月 6 日 (火) 青森市

⑤18 歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

送付者：221 人

3 目 衆議院議員選挙費 15,420 千円**総務課**

◆衆議院議員総選挙 (令和 6 年 10 月 27 日執行)

[小選挙区選挙の投票結果]

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,704 人	10,421 人	10,283 人	50.33%

◆主な経費

①選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託 1,615 千円

②選挙公報配布業務委託 400 千円

③選挙事務後納郵便料 1,090 千円

④投票立会人等 報酬 1,554 千円

⑤投票事務従事者等 報償費 6,050 千円

6 項 統計調査費 1,584 千円

1 目 統計調査総務費 5 千円

政策推進課

◆統計調査員確保事業 5 千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

2 目 指定統計費 1,579 千円

政策推進課

◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内容
学校基本調査	11 千円	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。（毎年）
経済センサス	3 千円	総務省 経済産業省	事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。（5 年毎）
海面漁業月別 漁獲数量調査	86 千円	農林水産省	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。（毎月）
農林業センサス	1,444 千円	農林水産省	農林業の生産構造等を明らかにする。（5 年毎）
国勢調査調査区設定	35 千円	総務省	国勢調査における基本単位区の点検・修正・調査区の画定等を行う。

7 項 監査委員費 925 千円

1 目 監査委員費 925 千円

議会事務局

1 例月出納検査（現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査）

令和6年	4 月	5 月	6 月
	23 日・24 日	27 日・28 日	24 日・25 日
	7 月	8 月	9 月
	23 日・24 日	27 日・28 日	24 日・25 日
	10 月	11 月	12 月
	28 日・29 日	25 日・26 日	23 日・24 日
令和7年	1 月	2 月	3 月
	27 日・28 日	25 日・26 日	24 日・25 日

（24 日間実施）

- 2 決算審査（令和5年度一般会計、特別会計対象）
審査の期間 令和6年6月27日、7月9日、10日、11日、24日、8月9日
（6日間実施）
- 3 財政援助団体監査（令和5年度対象）
審査の期間 令和6年6月26日、27日 （2日間実施）
- 4 定期監査（令和6年度対象）
監査の期間 令和6年12月18日、19日 （2日間実施）
- 5 研修
上北郡監査委員協議会研修会 （六戸町役場） 8/2
町村監査委員全国研修会 （東京都渋谷区） 10/22～23

3 款 民生費 4,552,333 千円

1 項 社会福祉費 2,160,818 千円

1 目 社会福祉総務費 544,305 千円

町民課

◆戦没者援護

・平和祈念祭 8月6日(火) 参列者(遺族・来賓・関係者)計33人

介護福祉課

◆上北地方教育・福祉事務組合民生費負担金 24,301 千円

施設		人数	負担金
内 訳	ぎんなん寮(障害者支援施設)	3	7,066 千円
	もみのき学園(障害児入所施設)	1	17,235 千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 1,376 千円

◆八戸圏域連携中枢都市圏成年後見制度利用促進事業費負担金 999 千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 4,000 千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定数 55 人
- ・男女別数 男 16 人 女 33 人
- ・うち主任児童委員 男 2 人 女 1 人
- 主な相談及び活動内容 年間活動日数累計 3,970 日

・相談、支援

項目	件数	項目	件数
地域・在宅福祉	183	年金・保険	7
介護保険	8	仕事	15
健康・保健医療	10	家族関係	17
子育て・母子保健	4	住居	0
子どもの地域生活	161	生活環境	18
子どもの教育・学校生活	19	日常的な支援	71
生活費	5	その他の相談支援	88
		計	606

・その他の活動

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	233	民児協運営・研修	405
行事・事業・会議参加協力	641	証明事務	41
地域福祉活動・自主活動	1,194	要保護児童通告	39
		計	2,553

・訪問回数等

項目		件数	項目		件数
訪 問 回 数	訪問・連絡活動	4,022	連絡調整 回数	委員相互	505
	その他	1,060		その他の関係機関	237
			計		5,824

◆町社会福祉協議会補助金 41,442 千円

◆住民税非課税世帯等支援給付金事業

①住民税非課税世帯支援給付金（子育て世帯加算）

・給付金 16,200 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対して、子育て加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。

②住民税均等割のみ課税世帯支援給付金

・給付金 55,300 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円、子育て加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。

③令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金

・給付金 47,300 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円、子育て加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を除く）

④住民税非課税世帯支援給付金・灯油購入費助成金

・給付金 69,120 千円

・助成金 14,700 千円

電力・ガス・食料品、灯油等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援給付金、子育て加算として18歳以下の児童1人あたり2万円、灯油購入費助成金として7千円を支給した。

町民課

◆国民健康保険特別会計繰出金 225,342 千円

2目 障害者福祉費 828,313 千円

介護福祉課

◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	192 千円	41 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	61 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	808 千円	5,064 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	37 千円	744 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	304 千円	3,604 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害者福祉システム改修委託料	1,228 千円	報酬改定等に係る改修費
障害支援区分認定調査委託料	155 千円	調査数 40 人
相談支援事業委託料	684 千円	6 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	30 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定共同実施事業費負担金 1,684 千円
- ・福祉ホーム運営事業負担金 172 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	574,265 千円	
特定障害者特別給付	9,278 千円	79 人
居宅介護	21,132 千円	32 人
同行援護	0 千円	1 人
療養介護	15,434 千円	8 人
生活介護	174,482 千円	79 人
短期入所	10,361 千円	42 人
施設入所支援	70,281 千円	40 人
共同生活援助	59,418 千円	39 人
宿泊型自立訓練	8,886 千円	7 人
自立訓練（機能訓練）	0 千円	0 人
自立訓練（生活訓練）	11,979 千円	8 人
就労移行支援	493 千円	7 人
就労継続支援 A 型	24,246 千円	29 人
就労継続支援 B 型	157,752 千円	113 人
就労定着支援	0 千円	0 人
計画相談支援	10,450 千円	249 件

事業名		決算額	受給者数
	地域定着支援	72 千円	3 人
	基準該当生活介護	3,031 千円	5 人
	高額障害福祉サービス等給付費	0 千円	0 件
障害児給付費等		102,174 千円	
	障害児相談支援	5,273 千円	125 件
	児童発達支援	43,857 千円	45 人
	医療型児童発達支援	282 千円	2 人
	放課後等デイサービス	111,598 千円	87 人
	保育所等訪問支援	1,116 千円	4 人
	障害児医療費	47 千円	1 人
	高額障害福祉サービス等給付費	0 千円	0 件
療養介護医療食事療養費		334 千円	1 人
療養介護医療給付費		4,033 千円	6 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）		29,489 千円	114 人
障害者自立支援医療給付費（育成医療給付費）		0 千円	0 人
身体障害者補装具給付費		4,925 千円	42 件
身体障害児補装具給付費		4,543 千円	34 件
重度心身障害者医療給付費		21,224 千円	286 人
地域生活支援事業給付費		7,550 千円	
	日常生活用具給付費	6,101 千円	155 件
	移動支援事業給付費	140 千円	2 人
	日中一時支援事業給付費	416 千円	9 人
	自動車改造費給付費	100 千円	1 人
	自動車運転免許取得費給付費	100 千円	1 人
軽度・中等度障害児補聴器給付費		220 千円	1 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数 71 人、受給者数 65 人

肢体不自由 7 人	精神障害 7 人	内部障害 9 人
聴覚障害 0 人	知的障害 47 人	視覚障害 1 人

◆特別障害者手当

・受給対象者数 21 人、受給者数 21 人

肢体不自由 17 人	精神障害 0 人	知的障害 4 人	内部障害 0 人
------------	----------	----------	----------

◆障害児福祉手当

・受給対象者数 19 人、受給者数 19 人

肢体不自由 8 人	精神障害 3 人	内部障害 1 人
聴覚障害 0 人	知的障害 6 人	視覚障害 1 人

※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

3 目 高齢者福祉費 750,430 千円

介護福祉課

◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	5,586 千円	56 町内会中 56 町内会 対象者 3,693 人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050 千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	433 千円	町社協 133 件、たんぼぼ 104 件 しもだ 65 件、木崎野 68 件
軽度生活援助事業委託料	208 千円	（公社）おいらせ広域シルバー人材センター 利用者 17 名
福祉安心電話管理運営業務委託料	246 千円	町社協 23 世帯（R7.3.31 現在）加入
ほがらか教室委託料	585 千円	町社協 301 回 延 2,394 人（奉仕活動等含）

- ◆（公社）おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650 千円
 - ・おいらせ町 11,100 千円 ・六戸町 5,550 千円
 - ・令和 6 年度末会員数 299 人

- ◆町老人クラブ補助金（連合会 1 団体、単位会 16 団体） 1,409 千円

- ◆介護施設等施設整備費補助金
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 14,677 千円
（ケアハウス百石荘ゆうゆう庵、グループホームあゆみの里）

- ◆町長寿祝金（百歳高齢者 30 万円 8 人） 2,400 千円

- ◆老人ホーム入所措置費（入所者 1 人） 1,996 千円

- ◆介護保険特別会計繰出金（介護給付費、人件費等） 400,141 千円

※事業効果（高齢者福祉）

高齢者福祉のため、相談・支援事業を行うほか、生きがづくり事業を支援し、社会参加の促進と自立生活の一助となる支援をした。

町民課

◆後期高齢者医療療養給付費負担金 198,539 千円

◆後期高齢者医療特別会計繰出金 99,568 千円

4 目 住民対策費 2,668 千円

町民課

◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全7人（町推薦→法務大臣委嘱）
- ・人権相談会 5回／年（合同相談会1回を含む。）、相談件数12件
- ・人権教室 全8回（管内小学校5校/5回、中学校3校/3回）
- ・人権啓発活動 生涯学習フェスティバルで啓発物品を配布（ボールペン、ティッシュ等）

◆臨時自動車運行許可 仮ナンバー発行 218 件

◆苦情処理委託料 3,592 千円

犬猫死骸処理 業務委託料 1,195,240 円

	令和6年度	令和5年度	増減
処 理	168 件	143 件	25 件

蜂の巣処理 業務委託料 2,396,400 円

	令和6年度	令和5年度	増減
駆 除	36 件	88 件	△52 件
薬 剤 散 布	20 件	35 件	△15 件
調 査	29 件	12 件	17 件
計	85 件	135 件	△50 件

※令和6年度よりスズメバチのみを駆除対象としたため、駆除件数が大きく減少した。

5 目 国民年金費 7,843 千円

町民課

◆国民年金受給権者の状況

区 分	受給権者数	金 額
老齢年金	6,880 人	4,832,199 千円
障害年金	469 人	426,193 千円
遺族年金 ※寡婦年金2件含	61 人	50,869 千円
計	7,410 人	5,309,261 千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	計
2,119 人	23 人	1,236 人	3,378 人

◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区分	被保険者数	免除率
法定免除	250 人	11.8%
申請免除（全額）	421 人	19.9%
3 / 4 免 除	38 人	1.8%
半額免除	21 人	1.0%
1 / 4 免除	11 人	0.5%
学生納付特例	203 人	9.6%
納付猶予	130 人	6.1%
合 計	1,074 人	50.7%

6 目 福祉施設管理運営費 27,258 千円

介護福祉課

◆老人福祉センター管理費	8,447 千円
・管理運営委託料（町社協）	536 千円
・施設管理費	7,911 千円
◆地域福祉センター（いきいき館）管理費	7,780 千円
・管理運営委託料（町社協）	1,279 千円
・施設管理費	6,501 千円
◆福祉プラザ（のびのび館）管理費	10,575 千円
・管理運営委託料（町社協）	3,433 千円
・施設管理費	7,142 千円

2 項 児童福祉費 2,391,493 千円

1 目 児童福祉総務費 267,608 千円

保健こども課

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,320 人	25,010 件	31,877 千円

- ・0 歳～6 歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。
- ・4 歳～6 歳（就学前）は、通院：月 1,500 円、入院：1 日 500 円の自己負担有り。

※ただし、自己負担分は、子ども医療費で助成

- ・効 果： 乳幼児医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
2,621 人	33,064 件	72,943 千円

- ・対象 ⑦乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費の所得制限非該当者の医療費
⑧乳幼児医療費対象の4歳～6歳（就学前）の自己負担分
⑨小学生・中学生・高校生年齢相当の通院・入院医療費
※平成24年10月から、小・中学生も現物給付
※令和6年4月から高校生年齢相当まで対象を拡大
- ・効果：子どもに係る医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

◆児童扶養手当

- ・受給事由別受給者数 259人、児童数 395人

離婚	死亡	未婚	障害	遺棄	保護命令
221人	2人	34人	1人	0人	1人

- ・効果：高校生年齢相当の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業（町立児童館以外での実施分）（決算額 44,307千円）

項目	クラブ名	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	甲洋なかよし児童クラブ	合計
登録児童数		123人	70人	90人	283人
延利用数		22,181人	7,996人	12,383人	42,560人
うち、延長利用数	朝	523人	38人	82人	643人
	夕	989人	20人	17人	1,026人
開館日数		292日	289日	293日	—
平日		192日	192日	196日	—
	土曜日	48日	49日	49日	—
	長期休業	52日	48日	48日	—
委託費用		21,066千円	9,574千円	13,667千円	44,307千円

- ・効果：児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

令和5年度（夏休み）から学校休業日の朝7時30分から8時までの開設時間を延長し、また、夕方18時から18時30分までの時間延長も引き続き実施した。保護者の仕事等の出勤時間やお迎え時の負担軽減及び利便性の向上を図った。

◆認可外保育施設保育料助成金

町認可外保育施設保育料助成金支給要綱に基づき、保育料の全部または一部に相当する助成金を支給。現に扶養する児童が3人以上で、かつ3人目以降の児童が認可外保育施設を利用する場合が対象。1人月額3万円上限。

対象児童数	助成額	備考
延12人	180千円	当年度分（12人×15,000円／月）

◆児童手当システム改修業務委託（決算額 1,804 千円）
 子ども・子育て支援事業費補助金（補助率 10/10）を活用し、児童手当法改正に伴うシステム改修を実施した。

◆特別保育事業委託（決算額 42,782 千円）

事業区分		実施箇所数	事業費
内容・効果			
1	病後児保育事業	1 箇所	5,107 千円
	・ 児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施 ・ 実施施設：おおぞら保育園		
2	延長保育事業	13 箇所	9,274 千円
	・ 標準時間利用者への延長 11 時間の保育時間を超えて 30 分以上の延長を実施 ・ 短時間利用者への延長 8 時間の保育時間を超えて 1 時間以上の延長を実施		
3	一時預かり事業	2 箇所	5,666 千円
	・ 保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的に保育を実施 ・ 実施施設：あゆみ保育園、本村こども園		
4	地域子育て支援センター事業	3 箇所	22,735 千円
	・ 子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施 ・ 実施施設：三田保育園、あゆみ保育園、菜の花こども園		

◆要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦の早期発見及び適切な保護又は支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他関係者が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくために、おいらせ町要保護児童対策地域協議会を設置している。

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦に対し、関係機関と連携のもとに適切な支援が図られた。

【代表者会議】17 名（関係機関代表者）

【会議等開催実績】代表者会議 1 回、実務者会議 4 回、個別ケース会議 10 回

◆放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金（国 1/3 補助、県 1/3 補助）

放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和 4 年 10 月から財源を子ども・子育て支援交付金へ変更し、引き続き、収入の 3 %程度（月額 9,000 円）を引き上げるため町内放課後児童クラブ運営事業所へ補助した。

補助施設	5 施設	補助金額	4,503 千円
------	------	------	----------

◆こども計画策定委託料（決算額 4,122 千円）令和5～6年度継続事業

「第4次おいらせ町子どもと家族応援プラン～第2次子ども・子育て支援事業計画～」及び「おいらせ町子どもの未来向上推進計画」の対象期間が令和6年度で終了することから、新たに令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間として、こども基本法に基づく「おいらせ町こども計画」を策定した。

また、子ども・子育て支援法に基づく「第3期子ども・子育て支援事業計画」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱に基づく施策」の内容も合わせて包含し、こども基本法の第5条の責務を果たすための計画とした。

2目 児童措置費 2,041,353 千円

保健こども課

◆児童手当支給状況

受給者数	延児童数	支給額
1,838 人	34,123 人	407,095 千円

- ・効果：18歳までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定及び質の向上と児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況（子どものための教育・保育給付金）

・保育所

施設数	支給額	延利用人員			
		合 計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域 12 か所	62,266 千円	465 人	271 人	29 人	165 人
計 12 か所	62,266 千円	465 人	271 人	29 人	165 人

・認定こども園（新制度移行幼稚園含む）

【1号（幼稚園機能部分）】

施設数	支給額	合 計	延利用人員		
			3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 13 か所	248,071 千円	1,195 人		473 人	722 人
広域 14 か所	25,494 千円	208 人		100 人	108 人
計 27 か所	273,565 千円	1,403 人		573 人	830 人

【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	支給額	合 計	延利用人員		
			3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 13 か所	1,124,074 千円	9,790 人	4,425 人	1,664 人	3,701 人
広域 35 か所	150,114 千円	1,269 人	579 人	251 人	439 人
計 48 か所	1,274,188 千円	11,059 人	5,004 人	1,915 人	4,140 人

・事業所内保育施設

施設数	支給額	延利用人員			
		合 計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域 1 か所	9,180 千円	36 人	36 人	0 人	0 人
計 1 か所	9,180 千円	36 人	36 人	0 人	0 人

・小規模保育施設

施設数	支給額	延利用人員			
		合 計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内該当なし					
広域 1 か所	2,528 千円	11 人	11 人	0 人	0 人
計 1 か所	2,528 千円	11 人	11 人	0 人	0 人

◆施設等利用給付状況（子育てのための施設等利用給付費）

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用費に係る給付。

施設等利用区分	給付額
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業	996 千円
預かり保育事業	3,071 千円
合 計	4,067 千円

◆第3子副食費給付状況

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付。18歳以下の子どもから数えて第3子以降の児童の副食費を免除(上限4,800円)。

	給付額	延対象者数	備 考
1号認定児童	392 千円	96 人	満3歳以上の子どもで保育時間が4～5時間程度
2号認定児童	3,895 千円	796 人	3歳児クラス以上の子どもで保育時間が8～11時間程度
合 計	4,287 千円	892 人	

◆障がい児保育給付費

町障がい児保育事業実施要綱に基づき、障がい児を受け入れている認定こども園等で専属の保育士を配置のうえ対応する場合に支給。児童1人月額7万円。令和6年度の当事業対象施設は1施設（下田こども園）のみ。

対象児童数	延 36 人	支給額	2,520 千円
-------	--------	-----	----------

3目 母子父子福祉費 16,820 千円

保健こども課

◆ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の高校生年齢相当までの子ども及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は1医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。

※平成24年8月から子どもの医療費は現物給付となった。

給付対象世帯	給付件数	給付総額
300世帯	6,449件	16,580千円

- ・効果：ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、子ども及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

4目 児童館費 65,712 千円

保健こども課

◆児童館運営事業

指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス㈱（令和2年度から指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日

事業名	決算額	内 容
施設管理料 (指定管理)	52,776千円	指定管理者制度の導入により、シダックス大新東ヒューマンサービス㈱と管理協定を締結した。

◆利用状況等

館名		木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	合 計
項目				
登録児童数		122人	324人	446人
延利用数		15,640人	31,759人	47,399人
うち、延長利用数	朝	492人	780人	1,272人
	夕	68人	550人	618人
開館日数		293日	293日	—
平日		204日	204日	—
	土曜日	49日	49日	—
	長期休業	40日	40日	—
母親クラブ	会員数	107世帯	271世帯	378世帯
	補助金	153千円	216千円	369千円

- ・効果：児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

令和5年度(夏休み)より開設時間を朝7時30分から8時まで延長し、また、夕方18時から18時30分までの時間延長も引き続き実施した。

保護者の仕事等の出勤時間やお迎え時の負担軽減、及び利便性の向上を図った。

さらに、各児童館では地域組織活動（母親クラブ）を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育てに関する情報交換や地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど児童福祉の増進が図られた。

◆木ノ下児童センター空調機器設置工事（国 1/3 補助、県 1/3 補助）（決算額 7,216 千円）
夏季に室温が高く使えない部屋があるため空調機器を設置し、児童の熱中症対策を講じた。

・木ノ下児童センターみらい館 空調機器 8 台設置

◆木内々児童センター空調機器設置工事（国 1/3 補助、県 1/3 補助）（決算額 4,708 千円）
夏季に室温が高く使えない部屋があるため空調機器を設置し、児童の熱中症対策を講じた。

・木内々児童センターひまわり館 空調機器 5 台設置

3 項 災害救助費 21 千円

1 目 災害援護資金貸付金 21 千円

介護福祉課

◆災害援護資金貸付金利子補給補助金 1 件 21,400 円

4 款 衛生費 913,696 千円**1 項 保健衛生費 372,893 千円****1 目 保健衛生総務費 126,677 千円****保健こども課**

◆献血事業（採血）

	回数	採血人数			確保量
		200 ml	400 ml	合計	
令和6年度	51回	31人	2,204人	2,235人	887.8 ㍑
令和5年度	50回	36人	2,078人	2,114人	838.4 ㍑
令和4年度	29回	8人	1,405人	1,413人	563.6 ㍑
令和3年度	32回	23人	1,470人	1,493人	592.6 ㍑
令和2年度	30回	21人	1,344人	1,365人	541.8 ㍑

※主な献血会場：イオンモール下田、マエダストアおいらせ店、役場

◆熱中症対策事業

気候変動適応法改正に基づき、町内17施設において指定暑熱避難施設（以下、「クーリングシェルター」という）を設置し、令和6年7月1日から令和6年10月23日まで、熱中症特別警戒アラート発令の有無に関わらず暑さを一時的にしのぐ場所としてクーリングシェルターを常時開放した。

公共施設	9施設	民間施設	8施設
------	-----	------	-----

2 目 予防費 116,414 千円**保健こども課**

◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。

分類	区 分	接種者(延人数)	区 分	接種者(延人数)
A類疾病	B C G	178人	子宮頸がん予防ワクチン	750人
	五種混合	466人	ヒブワクチン	255人
	四種混合	276人	小児用肺炎球菌	727人
	二種混合	147人	水痘ワクチン	389人
	日本脳炎	804人	B型肝炎ワクチン	526人
	麻しん風しん混合	386人	ロタウイルスワクチン	396人
B類疾病	高齢者インフルエンザ	3,420人	高齢者肺炎球菌	85人
	新型コロナウイルス	1,694人		

●任意インフルエンザ（妊産婦及び6か月～18歳の子ども）

妊産婦	68人	子ども	2,423人
-----	-----	-----	--------

●風疹抗体検査及び予防接種

○妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族

抗体検査	37人	予防接種	47人
------	-----	------	-----

○追加的対策（第5期の定期接種）の実施

風しんワクチンの定期接種の機会がなかったため、抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象として、風しんの抗体検査と予防接種を令和元年度から令和6年度の期間に実施。

年 度	対象者	抗体検査	予防接種	備 考
令和6年度	1,981人	147人	33人	S37.4.2～S54.4.1生の男性
令和5年度	2,071人	113人	22人	S37.4.2～S54.4.1生の男性
令和4年度	2,300人	231人	49人	S37.4.2～S54.4.1生の男性
令和3年度	628人	212人	38人	S37.4.2～S41.4.1生の男性
令和2年度	1,065人	329人	27人	S41.4.2～S47.4.1生の男性
令和元年度	1,298人	227人	35人	S47.4.2～S54.4.1生の男性

○県外定期予防接種補助金（決算額 894 千円）

町内に住所を有する方で、子連れ里帰り出産や県外在学の学生等、諸事情によりやむを得ず県外医療機関で予防接種を受けた場合において接種費用を助成する。

区分	延利用者数	補助金額
子宮頸がん予防ワクチン	33人	885千円
水痘ワクチン	1人	9千円

3目 環境衛生費 19,486 千円

町民課

◆推進体制

委託名	人数	活動回数	委託料
環境美化パトロール業務委託	4人	延べ30回	649千円

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	決算額
全町一斉清掃に係る業務委託	1,053千円
奥入瀬川クリーン運動物品購入	344千円
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	396千円
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	385千円

◆資源集団回収事業奨励金

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
実施団体数	32団体	31団体	1団体
交付件数	55件	59件	△4件
びん類	0.0t	0.0t	0.0t
金属類	36.0t	40.8t	△4.8t
紙類	129.7t	122.3t	7.4t
繊維類	7.0t	0.0t	7.0t
ペットボトル	23.5t	21.3t	2.2t
重量計	196.2t	184.4t	11.8t
奨励金額	1,962千円	1,844千円	118千円

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数		4 団体
補助件数		17 件
補助基数	設置	3 基
	修繕	14 基
補助金額		326 千円

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数	1 団体
補助件数	1 件
補助基数	1 基
補助金額	129 千円

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額	補助内訳
13 人	226 千円	生ごみ処理容器(13 基)

◆火葬場使用料補助金

区分	地域内	12 歳以上(@5,000 円)	247 件
		12 歳未満(@3,000 円)	0 件
		死産児(@2,000 円)	1 件
		身体の一部(@1,000 円)	2 件
		改葬(@5,000 円)	3 件
		改葬(@5,000 円)	3 件
	地域外	12 歳以上 (@40,000 円)	1 件
補助件数			253 件
補助金額			1,294 千円

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
十和田地域広域事務組合	火葬場	10,471 千円

◆町営霊園緑地管理業務委託料 930 千円

町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位：区画、%)

種別	区画数	令和 6 年度				令和 5 年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
1 種(6 m ²)	84	39	6	45	53.5	39	6	45	53.5
2 種(4 m ²)	328	241	35	276	84.1	240	37	277	84.4
計	412	280	41	321	77.9	279	43	322	78.1

(単位：区画)

区分	令和6年度							令和5年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	0	0	0	3	0	3	3	1	0	1	1	1	2	3
返還	0	0	0	△2	△2	△4	△4	0	0	0	△3	△1	△4	△4
住所変更	0	0	/	0	1	/	/	△2	2	/	6	△6	/	/
計	0	0	0	1	△1	△1	△1	△1	2	1	4	△6	△2	△1

4目 母子保健対策費 61,770 千円

保健こども課

◆出産・子育て応援給付金（決算額 16,050 千円）

給付種別	件数	給付額
出産応援給付金（妊娠時）	145 件	7,250 千円
子育て応援給付金（出産時）	176 件	8,800 千円

・負担割合：国 2/3、県 1/6、町 1/6（給付金分）

国 1/2、県 1/4、町 1/4（伴走型支援分）

・事業目的：「妊娠届出時の面談後 5 万円」及び「出生届出時の面談後 5 万円」を支給することで、経済的支援と妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を一体的に取り組むことができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる。

・効果：経済的不安の軽減に繋がるとともに、保健師が訪問等で介入することで、対象者に寄り添った相談支援の体制が整備され、充実につながった。

◆ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

件数	5 件	助成額	127 千円
----	-----	-----	--------

・事業目的：母子が重大な予後を抱えると予測される状態にある場合に、状態に応じた適時適切な治療を受けられるよう、青森県内（八戸市民病院は除く）及び岩手医科大学の周産期母子医療センターへの通院等の際の交通費や宿泊費の一部について助成する事業。一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して一分娩につき 10 万円を上限に助成する。

・効果：事業により体調の不安のみならず経済的にも不安の大きい状況で妊産婦の負担軽減につながっている。

◆妊娠期保健指導事業

①母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	届出週数別妊娠届出者数（割合）				
	11 週未満	12～19 週	20～27 週	28 週以降	産後
143 件	135 人 (94.4%)	8 人 (5.6%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)

- ・事業目的：妊婦が安全安心に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談となることから妊婦への全数保健指導を目指し実施している。
- ・効果：支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児及び乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

②妊婦訪問

	実 数	延件数
訪 問	103 人	105 件

- ・事業目的：家庭訪問による適切な指導を行うため、妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について、全妊婦に対し実施する。なお、訪問が実施できなかった妊婦については、面談及び電話にて保健指導を行っている。訪問時期は、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行い、それ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している。
- ・効果：妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

◆妊産婦乳児健康診査委託料（決算額 22,910 千円）〔 ①～⑥ 〕

◆妊産婦乳児健康診査費補助金（決算額 526 千円）

◆新生児聴覚検査費補助金（決算額 365 千円）

①妊婦健康診査

対象者	実 数	延人数
妊 婦	249 人	1,965 人

- ・事業目的：母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるようにするため、妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
- ・実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・内 容：基本的な妊婦健康診査 14 回 ※多胎妊婦 21 回
超音波検査 4 回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1 回・HTLV-1 抗体検査 1 回・性器クラミジア検査 1 回・B 群溶血性レンサ球菌検査 1 回・血液検査(血算/血糖/ABO 血液型・Rh 血液型等/B 型肝炎抗原検査/C 型肝炎抗体検査/HIV 抗体検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査/N スコア)
- ・効果：全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解消と安心、安全な出産を迎えられる準備につないでいる。

②産婦健康診査

対象者	実 数	延人数
産 婦	166 人	289 人

- ・事業目的：出産後の初期段階において産婦の健康診査による早期介入を行い、産後うつ等の早期発見や育児不安の解消、新生児への虐待予防を図ることを目的に実施している。

- ・実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・内 容：産婦健康診査 2回
- ・効 果： 全ての産婦に対し定期健診の機会を提供することで、産後の心身の健康状態が確認でき、不安な気持ちや悩みを相談できる機会となっている。

③パパママ歯周病検診

	妊婦	夫	計
受診者数	66 人	36 人	102 人

- ・対 象：妊婦とその夫(パートナー)
- ・実施場所：委託歯科医療機関
木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、やはば歯科クリニック
- ・内 容：歯周病検診 1回
- ・効 果： 本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待するところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しかしながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容に微力ながら結びついているものと考えられる。

④乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				要精検者
1～2 か月	172 人	6～8 か月	14 人	0 人
3～5 か月	0 人	9～12 か月	116 人	

- ・事業目的：乳児（1歳未満）の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図るため自己負担なく健康診査を受けることができるよう無料受診券を交付
- ・対 象：乳児（1歳の誕生日前日まで）
- ・場 所：受託医療機関
- ・内 容：乳児健康診査 2回
- ・効 果： 全ての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

⑤先天性股関節脱臼検診

受診者	144 人	要再検	5 人
-----	-------	-----	-----

- ・事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付
- ・対 象：生後 90 日～120 日までの乳児
- ・場 所：十和田東クリニック(整形外科)、サイトウ整形外科クリニック
- ・内 容：先天性股関節脱臼検診 1回
- ・効 果：将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる健診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることによって早期治療へ結びついている。

⑥新生児聴覚検査

初回検査	127 人	確認検査	5 人
------	-------	------	-----

- ・事業目的：難聴の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付
- ・対 象：生後 50 日までの乳児
- ・場 所：受託医療機関及び助産所
- ・内 容：初回検査 1 回、確認検査 1 回
初回検査で要再検査の場合のみ確認検査を実施
- ・効 果：先天性の難聴を早期発見することで、早期から療育や補聴器等の訓練を行い、聴力低下の防止につながっている。

⑦フッ素塗布事業（決算額 482 千円）

区 分	1 歳 6 か月児	2 歳 6 か月児	3 歳 6 か月児
利用数	92 人	94 人	82 人

- ・事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
- ・対 象：1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児、及び 2 歳 6 か月児（2 歳 6 か月児は、全員に郵送で交付）
- ・場 所：委託歯科医療機関
木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、やはば歯科クリニック
- ・内 容：フッ素歯面塗布 1 回交付（有効期限：交付の日～6 か月）
- ・効 果：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的とされていることから助成を行うことにより、低年齢児からの歯科定期受診の定着化に寄与している。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	167 件
転入乳児との相談件数	26 件

- ・事業目的：出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり（14 日以内）、家族の喜びを共有しながら、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。
- ・効 果：全ての母子保健事業の中で面会する機会の少ない夫（パートナー）と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

	対象児			産 婦
	新生児	乳 児	未熟児	
実人数	39 人	122 人	11 人	172 人
延件数	39 件	130 件	13 件	182 件

- ・事業目的：乳児のいる全家庭を産後 4 か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う。

- ⑦新生児訪問：生後28日を経過しない日までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡票が発行されたケースが主な対象
- ⑧乳児訪問：生後4か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児を対象
- ⑨未熟児訪問：早産児、低出生体重児を対象
- ⑩産婦訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。
- ・効果：産後間もなく育児不安が強い時期に専門職が訪問することにより出産直後の母親の精神的支援を図っている。

◆乳児期健康相談事業

- ・事業目的：乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた健康相談を実施。また、当町は転入者が多く支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受け場として実施

①ひよこママサロン（毎月実施）

参加者数	141 人	延人数	234 人
------	-------	-----	-------

- ・内容：対象者は1歳未満の乳児とその家族。身体計測、保健師等専門職による育児相談、助産師によるベビーマッサージとママのストレッチ、保育士による親子ふれあい遊び、栄養士による離乳食指導を実施。
- ・効果：発育や育児に不安のある方に対して切れ目のないサポートを実施した。参加者同士の交流の場となっており、孤立予防にもつながっている。

②産後ケア事業（決算額 999 千円）

	宿泊型	通所型 (半日コース)	通所型 (1日コース)	訪問型
実人数	4 件	7 件	6 件	15 件
延人数	8 件	12 件	9 件	27 件

- ・事業目的：母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア対応力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。
- ・内容：助産師による産婦の身体的・精神的ケア、授乳指導、育児手技や乳児のケア
- ・効果：身体的・心理的負担が大きい産後1年未満の時期に、助産師による継続したサポートが受けられることにより、子育ての悩みが軽減され、前向きな子育てへの支援につながっている。

③すくすく にじいろ相談（隔月実施）

実数	75 人	延人数	77 人
----	------	-----	------

- ・事業目的：児の発達や情緒面、社会性等について、発育発達や児との関わりに不安を抱える保護者に対し、保護者の育児不安の解消や、就学を見据えた支援を要するかどうか検討することを目的に、町独自事業として実施している。
- ・対象：1歳6か月児健診及び3歳児健診事後の幼児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/保健師・栄養士による相談対応/言語発達相談員による言語発達相談

- ・効 果： 幼児健診で経過観察が必要とされた児や保護者との継続的な関わりの場となり、現時点で必要な支援を検討することができる。またその後、健診事後精神発達精密健康診査や療育・愛護手帳の取得につながり、幼児や保護者にとって適当なサービス利用を勧めることができる。

◆集団健康診査（決算額 1,764 千円）

① 3～4 か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
170 人	170 人	100%	1 人

- ・事業目的： 小児科医及び保健師による異常の早期発見、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対 象： 3～4 か月児とその保護者
- ・場 所： 老人福祉センター
- ・内 容： 問診/身体計測/小児科診察/保健指導/栄養指導
- ・効 果： 乳児期で一番重要な時期に、疾病及び発育・発達の遅れを早期発見できる。また、保健師が対象児の全員に関わり、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会となっている。養育に関する問題を早期発見する事で、虐待予防に産後早い時期から継続的に関わる事が出来る。

② 1 歳 6 か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
204 人	204 人	100%	14 人

- ・事業目的： 小児科・歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し、母子保健法に基づき実施
- ・対 象： 1 歳 6 か月児とその保護者
- ・場 所： 老人福祉センター
- ・内 容： 問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付
- ・効 果： 幼児の発達を確認できるだけでなく、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

③ 3 歳児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
206 人	205 人	99.5%	80 人

- ・事業目的： 小児科、耳鼻科、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し、母子保健法に基づき実施
- ・対 象： 3 歳 6 か月児とその保護者
- ・場 所： 老人福祉センター
- ・内 容： 問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/屈折検査/視力検査/ささやき・指こすり検査/食生活改善推進員による手作りおやつの紹介・試食/保健指導・栄養指導
- ・効 果： 児の発育発達を促す関わり方や、虫歯予防等については、個別指導で対応することにより対象者に合わせた指導を行うことができた。

④ 1歳6か月児・3歳児健診事後精神発達精密健康診査(毎月実施)(決算額 144千円)

	実人数	延人数
受診者数	58人	84人

- ・事業目的：心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病、異常を早期に発見し、適切な指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。
- ・回数：年12回
- ・対象：1歳6か月児健診、3歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者
- ・場所：東公民館
- ・内容：保健師による相談受付、公認心理師による心理学的検査、言語発達相談員による言語発達検査
- ・効果：心理・言語の検査により、自宅・園生活での困り感を抱える幼児に対し、必要な機関への紹介や保護者への助言を実施し、保護者・園での幼児への関わり方や就学に向けた支援の方針を検討することができる。

◆中学校における思春期教室

- ・事業目的：生命と性について、段階を追って働きかけることにより、将来の望まない妊娠を防ぐとともに、相手を思いやる気持ちや、父性・母性の涵養を図る。
- ・対象：中学2年生、中学3年生
- ・場所：町内3中学校
- ・内容：2年生「思春期の心と体の変化Ⅰ～中学生の恋愛～」
 - ・町内全3校において3回実施
 3年生「思春期の心と体の変化Ⅱ～性感染症～」
 - ・町内全3校において3回実施
- ・講師：医療法人 沼田医院 院長 沼田 知明 氏

◆母子保健に係る栄養指導

①訪問・面談(保健師等の妊婦訪問に伴う)による栄養指導件数

妊娠中に食生活を見直すことで、適切な体重増加と妊娠性疾患の予防、産後の育児に必要な栄養を確保する。対象は協議した上でハイリスクに絞って実施

妊婦	産婦	合計
3件	0件	3件

②栄養相談事業における個別相談件数(こども栄養相談)

子の離乳食及び幼児食、間食の選び方について、栄養士が中心となり、専門的な指導が受けられるよう相談事業を実施(延件数)

訪問・面談	電話相談	合計
16件	0件	16件

③幼児健診事後栄養指導

1歳半健診、3歳児健診にて肥満ややせ、体重の増加過多又は不良の場合に、適正な栄養が確保できるよう生活習慣及び食事内容を聞き取りし、栄養指導を行う。

肥満度高(傾向児含)	低身長・低体重	栄養量不良・生活リズム	合計
13件	9件	2件	24件

5目 成人保健対策費 48,546 千円

保健こども課

◆健康づくり推進事業

(1) 健康長寿のまちづくり

①健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するため締結する。(令和6年度末現在で49の企業・団体と締結)

(単位：企業・団体)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
締結数	15	4	6	6	4	3	4	6	1	0	49

②健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

＜実施企業・団体数＞ 2企業

(株)柏崎組	講話：歯周病と全身疾患の関係 運動講座：運動実技
古川建築株式会社	運動講座：初めてのヨガ

③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

＜実施企業・団体数＞ 1企業

イオンモール下田	アプリでウォーキング（2回）
----------	----------------

④締結企業連携会議

- ・日 時：令和7年1月31日
- ・場 所：みなくる館
- ・参加企業：12社
- ・内 容：締結企業対象のアンケート結果報告、意見交換
- ・講 演：「考えてみよう 職場の健康づくり」
講師 青森県立保健大学健康科学部看護学科 教授 千葉 敦子 氏

⑤健康づくり推進協議会

- ・日 時：令和6年8月9日
- ・場 所：本庁舎201会議室
- ・委 員：19名（任期：令和6年8月9日～令和8年3月31日）
※8/9会議出席委員数 15名

(2) 食生活改善推進員（ヘルスマイト）活動 【会員数：52人】

- ①おいらせ町食生活改善推進員会定例総会：出席者23名
- ②理事会：年10回
- ③食生活改善推進員自主活動（各地区活動）
地区の総会や料理講習会を実施 4地区 合計15回
- ④こども食育教室：甲洋小学校3・4年生（36名）
講 話：食育の大切さとヘルスマイト活動について、咀嚼の大切さについて
ミニ調理：地域で獲れた大根を使った料理

⑤委託事業：「おやこ食育教室」

認定こども園一川目保育園年長とその保護者 17名

内 容：ヘルスメイトによる食育講話およびレシピを用いた調理実習

講 師：ヘルスメイト 5名

⑥研修会

- ・現任者研修（参加人数 31 人）

講 話：紙芝居をつかった食育活動を通して」

講 師：あおもり野菜ソムリエの会 中村 陵子 氏

実 演：あおもり野菜ソムリエの会 作製 「食育紙芝居」

中村 陵子 氏、漆館 優美花 氏

⑦幼児健診における食育事業

- ・3歳児健診（計 12 回）：歯に良い手作りおやつを提供

親子：206 組（412 名）

（3）減塩普及活動

食生活改善推進員会

①町イベント「みんなのフェスタ」健康づくりコーナーにおける塩分嗜好調査実施

従事：9名 来場人数：536名

②1歳半健診において、県委託事業により、だし活を活用し普及啓発を11回実施

親子：183組（366名）

（4）保健協力員活動【会員数：137人】

＜主な活動内容＞

商業施設での健診PRやまつりでのPR、保育園、各地域のサロン等に出向き健康講座を実施するとともに、早朝健診での問診票記入や誘導等の手伝いは1回あたり2～6名が従事し、町の健診事業へも応援体制を整えた。

＜研修会の開催＞

年2回の研修のうち前期研修では、八戸市総合健診センターを視察見学し説明を聞くことで、今後の健診勧奨活動に役立つ学びとなった。また、会員同士の交流をはかることにもつながった。

後期研修では、令和6年度から始まった中学校区毎に展開する新たな保健協力員活動の実践報告を行い、青森県立保健大学教授の千葉敦子氏から助言と講話をいただき、保健協力員の強みについて学び、人のつながりを生む重要な役割を担っていることを再認識する機会となった。

◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っており、自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
自殺者(人)	5	6	5	10	7	3	8	5	7	5
死亡率(%)	20.7	24.8	20.5	41.1	28.9	12.3	37.5	20.5	28.9	20.7

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。（資料：県保健統計）

(1) 小中学生等への健康教育事業

「いのちのお話」「こころの健康教室」について

内 容：いのちの大切さや尊さ、思いやり、困った時に相談することの大切さを学ぶ機会とする。各教室実施後に、こころに関するリーフレットと「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布

対 象：「いのちのお話」町内3小学校4・5年生の児童
「こころの健康教室」町内4小学校5・6年生の児童
「こころの健康教室」町内3中学校1年生の生徒

(2) うつ病等に関する普及啓発推進事業

①健康教育実施

・ゲートキーパー研修会

㊦締結企業における健康教育事業

対 象：社会福祉法人奥入瀬会百石荘他関連施設職員

講 師：公認心理士 瀧澤 志穂 氏

実施日：令和7年1月24日（参加者26人）

場 所：百石荘

内 容：ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

㊧役場職員への健康教育事業

対 象：役場職員

講 師：公認心理士 臨床心理師 瀧澤 志穂 氏

実施日：令和6年9月25日（参加者16人）

場 所：東公民館

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

㊨役場職員への健康教育事業

対 象：ゲートキーパー養成講座（基礎編）を受講した職員

講 師：弘前大学大学院保健学研究科 助教 田中 真 氏

実施日：令和6年11月20日（参加者19人）

場 所：町民交流センター

内 容：相手の話を聴くために必要なコミュニケーション技術について

＊「傾聴ボランティア養成講座」は隔年実施であるため、令和6年度は未実施。

②広報活動

実施日：町広報9月号、3月号

内 容：自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載

③図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置

実施日：自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）

内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等の特集したコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレット等も自由に持ち帰れるようにした。

④普及啓発教材配布

- ・妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）
- ・個別健診(指定医療機関・ドック)受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口のリーフレットを同封（令和6年6月～令和7年1月）
- ・婦人科検診受診者へリーフレット配布
- ・遺族へ各種相談窓口紹介のリーフレット配布、自死遺族の集い開催について広報掲載

（3）こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対 象：町内の25、35、45、55歳の男性

期 間：令和6年12月～令和7年3月

内 容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票を基に抑うつ状態や自殺予備軍を把握。必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指す。
令和6年度は、対象者の見直しを行い上記対象者へ変更したことから、全体の人数が大幅に減少となっている。

<受診率>

年 度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
R6	595 人	214 人	36.0%	37 人	31 人	83.8%
R5	1,853 人	884 人	47.7%	115 人	94 人	81.7%
R4	1,913 人	907 人	47.4%	197 人	165 人	83.8%
R3	1,795 人	931 人	51.9%	183 人	160 人	87.4%

（4）傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：21人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回（16人）
- ・役員会・定例会：年5回
- ・傾聴活動：傾聴サロン年7回(延44人)、町内高齢者施設での活動年4回(延27人)
- ・傾聴ボランティアスキルアップ研修会
 - ① テー マ 傾聴ボランティアの活動と役割について（16人）
 - 日 時 令和6年5月21日
 - 講 師 みちのくエンカレッジの会代表 鳴海 敏之氏
 - ② テー マ 十和田市傾聴ボランティア「傾聴サロンとわだ」との交流研修会（12人）
 - 日 時 令和6年10月28日
 - 場 所 市民交流センター「タワーレ」

(5) 精神障がい者への支援

①はくちょう家族会への支援【会員数：10人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

<主な活動>

- ・総会：年1回（会員6人）
- ・役員会：2回（延：役員3人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：2回（延：役員2人）
- ・研修会：南部町精神障がい者家族会「まべちの会」公開講座1回（延：会員5人）
：県精神保健福祉大会1回（会員1人）
：全国精神保健福祉家族大会みんなねっと北海道大会1回（会員2人）
（十和田家族会と合同のパブリックビューイング）
- ・定例会：8回（延：会員43人、当事者4人、賛助会員4人）

◆健康教育

(1) 特定保健指導（令和5年度受診者）

区 分	対象者	実施者	実施率
動機付け支援	93人	46人	49.5%
積極的支援	47人	9人	19.1%
合 計	140人	55人	39.3%

※特定保健指導の実施率確定は翌々年度となるため令和5年度が最新である。

(2) 集団健康教育

区 分	歯周疾患	運動器	病態別	薬	一般	合 計
回 数	5回	9回	3回	2回	64回	83回
延人数	130人	141人	50人	30人	1,441人	1,792人

◆健康相談（来庁・電話による相談を含む。）

区 分		開催回数	被指導(延人数)
重点健康相談	高血圧	11回	731人
	糖尿病	4回	62人
	歯周疾患	1回	18人
	骨粗鬆症	4回	301人
	女性の健康	0回	0人
	病態別	72回	572人
総合健康相談		245回	1,324人
合 計		337回	3,008人

◆健康診査・がん検診

(1) 健(検)診受診者数 () 内は前年度 (単位: 人)

健診名	対象者	集団健(検)診		個別健(検)診			合 計
		青森総合 健診センター	八戸西健 診プラザ	町内委託 医療機関	町外 健診機関	その他	
基本健診	20～39 歳、75 歳以上・生保	410 (301)	270 (119)	236 (199)	270 (445)		1,186 (1,064)
特定健診 (※)	40～74 歳の 国保	341 (354)	233 (128)	169 (132)	683 (810)	— (32)	1,426 (1,456)
胃がん	40 歳以上	557 (454)	174 (287)		802 (891)		1,533 (1,632)
大腸がん	40 歳以上	944 (796)	370 (515)		1,014 (1,091)		2,328 (2,402)
肺がん (結核)	40 歳以上	857 (727)	366 (499)		955 (1,034)		2,178 (2,260)
子宮がん	20 歳以上	234 (330)	158 (38)		909 (1,018)		1,301 (1,386)
乳がん (2 年に 1 回)	40 歳以上で 偶数年齢	162 (281)	115 (28)		338 (390)		615 (699)
歯周疾患	20, 30, 40, 50, 60, 70 歳			141 (125)			141 (125)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度 12 月頃となるため、見込みの数値

(2) がん検診精密検査受診率

検診の種類	令和 5 年度がん検診受診者			令和 6 年度がん検診受診者		
	要精密検査 対象者	精検受診者 (確定値)	精密検査 受診率	要精密検査 対象者	精検受診者 (年度末時点)	精密検査 受診率
胃がん検診	93 人	85 人	91.4%	133 人	104 人	78.2%
大腸がん検診	141 人	122 人	86.5%	140 人	93 人	66.4%
肺がん検診	19 人	19 人	100%	83 人	67 人	80.7%
乳がん検診	44 人	44 人	100%	41 人	37 人	90.2%
子宮がん検診	19 人	18 人	94.7%	19 人	16 人	84.2%
合 計	316 人	288 人	91.1%	416 人	317 人	76.2%

※精密検査は年度をまたいで受診する方もいるため、令和 6 年度分については年度末時点の受診者数を集計する。

(3) がん検診初回精密検査費補助金（令和6年度 新規事業）

町のがん検診を受診し精密検査が必要となった方が受ける初回の精密検査に係る費用を補助する事業。

検診の種類	(参考) 1件あたりの 補助上限額	申請者数	補助額合計
胃がん検診	5,000 円	11 人	54,850 円
大腸がん検診	6,000 円	14 人	83,300 円
肺がん検診	6,000 円	3 人	17,210 円
乳がん検診	4,000 円	10 人	34,980 円
子宮がん検診	3,000 円	4 人	10,840 円
合 計		42 人	201,180 円

※補助額：自己負担額もしくは検診種別ごとの補助上限額のいずれか低い額

※財源：青森県初回精密検査助成事業補助金 R6 交付実績 98,000 円

◆訪問指導事業（40～64 歳）

被指導実人数	76 人	被指導延人数	87 人
--------	------	--------	------

2 項 清掃費 303,828 千円**1 目 清掃総務費 303,828 千円**

町民課

◆廃棄物処理費等負担金

事務組合	区 分	令和6年度	令和5年度	増減
十和田地域広域 事務組合	ごみ処理	236,168 千円	244,375 千円	△8,207 千円
	搬入量	7,837t	8,011t	△174 t
	し尿処理 ※1	29,967 千円	17,160 千円	12,807 千円
	搬入量	6,278kL	6,634kL	△356kL
十和田市し尿等処理費負担金※2		7,046 千円	5,800 千円	1,246 千円
計		273,181 千円	267,335 千円	5,846 千円

【補足説明】

- ※1 十和田地域広域事務組合の令和6年度し尿処理等負担金の増額理由は、平成31年2月から建設開始の新規前処理施設建設（H30年度からR2年度までの工事期間）の3年目の起債の償還が開始されたため償還金が増額。償還金は、起債の元金の償還は3年据置（3年目の借り入れが多額であるため）
- ※2 十和田地域広域事務組合負担金と十和田市し尿等処理費負担金の違いについては、十和田地域広域事務組合は、構成市町村の一般家庭等のくみ取りと、農業集落排水事業の汚水の前処理（汚水中のごみの取り除きの作業）までを行う。十和田市し尿処理は、広域で前処理した汚水を受け取り、し尿処理を行い、汚水を汚泥と水に分解するため、各々負担金が発生する。

◆ごみ搬入量

(単位：t)

ごみ区分	家庭系			事業系			計		
	R 6	R 5	増減	R 6	R 5	増減	R 6	R 5	増減
可燃	4,682	4,710	△28	2,312	2,439	△127	6,994	7,149	△155
不燃	142	142	0	18	19	△1	160	161	△1
粗大	187	161	26	36	40	△4	223	201	22
資源	434	472	△38	26	28	△2	460	500	△40
計	5,445	5,485	△40	2,392	2,526	△134	7,837	8,011	△174

◆百石海岸流木粉碎処理等業務 880 千円

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業 23,661 千円

・効果

下水道事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供を図った。

補助金名	決算額	内容
浄化槽設置 整備費補助金	23,661 千円	(一般住宅)
		5 人槽 29 基 15,063 千円
		7 人槽 10 基 6,620 千円
		浸透枳 2 基 100 千円
		(事業所)
		5 人槽 2 基 704 千円
		16 人槽以上 1 基 1,174 千円

3 項 上水道費 908 千円

1 目 上水道費 908 千円

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金 908 千円 (企業団児童手当負担分)

「地方公営企業繰出金について (通知)」による地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費。

4 項 病院費 236,067 千円

1 目 病院費 236,067 千円

国民健康保険おいらせ病院

◆病院事業会計医業収益負担金 52,459 千円

区分	決算額
救急医療の確保に要する経費	50,493 千円
保健衛生行政事務に要する経費	1,966 千円

◆病院事業会計医業外収益補助金 24,217 千円

区分	決算額
共済追加費用の負担に要する経費	3,425 千円
医師等の研究研修に要する経費	877 千円
基礎年金拠出金公的負担経費	14,562 千円
児童手当に要する経費	4,561 千円
公立病院改革推進に関する経費	792 千円

◆病院事業会計医業外収益負担金 125,113 千円

区分	決算額
企業債償還利子に要する経費	233 千円
高度医療に要する経費	12,595 千円
不採算地区病院に係る経費	96,090 千円
リハビリテーションに要する経費	16,195 千円

◆病院事業会計出資金 27,010 千円

区分	決算額
企業債元金償還金	20,370 千円
建設改良費	6,640 千円

◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 7,268 千円

◆病院健全化基金積立金 28 円

5 款 労働費 718 千円

1 項 労働諸費 718 千円

1 目 労働諸費 53 千円

商工観光課

八戸連携中枢都市圏連携事業（求人ウェブサイト運営事業）として、百石工業団地協議会総会でジョブ市場の周知を行った。

2 目 出稼援護事業費 24 千円

商工観光課

◆出稼労働者援護事業 24 千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・令和 6 年度末出稼者 4 人、送付先は関東 4 人

3 目 勤労者研修センター運営費 640 千円

4 目 雇用対策費 1 千円

商工観光課

地域雇用創出推進基金積立金積立利子 310 円

6 款 農林水産業費 248,272 千円

1 項 農 業 費 230,205 千円

1 目 農業委員会費 23,850 千円

農業委員会

◆組織関係

組織名称	定数	実数
農業委員	19 人	19 人
農地利用最適化推進委員	5 人	5 人

- ・定例総会の開催 12 回

【事業効果】

農業委員会等に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

◆農地等利用関係の調整（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

- ・農地法第 3 条に基づく申請処理数 51 件
- ・農地法第 4 条に基づく申請処理数 1 件
- ・農地法第 5 条に基づく申請処理数 14 件
- ・農地の転用事実に関する調査 28 件
- ・農地等現地調査確認件数 38 件
- ・買受適格証明願取扱件数 0 件
- ・耕作証明書取扱件数 265 件
- ・贈与税の納税猶予に関する証明 0 件
- ・相続税の納税猶予に関する証明 0 件
- ・不動産取得税猶予に関する証明 0 件
- ・農地移動適正化あっせんの件数 0 件
- ・農用地利用集積計画の決定件数 46 件（基盤法売買のみ）

【事業効果】

農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定並びに農地転用許可に係る事務を適切に処理した。

◆農業者年金業務委託事業

①基本的事務処理件数

- ・（旧制度）経営移譲年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（旧制度）老齢年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（新制度）特例付加年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（新制度）老齢年金裁定請求処理件数 1 件
- ・（新制度）通常加入処理件数 3 件（新規 3 件）
- ・（新制度）政策支援加入処理件数 0 件（新規 0 件）
- ・諸届書処理件数 38 件

- ②農業者年金加入状況 154 人

③農業者年金受給状況（令和7年3月現在）

・（旧制度）老齢年金受給権者	35人
・（旧制度）経営移譲年金受給権者	30人
・（旧制度）老齢年金と経営移譲年金の併給受給権者	8人
・（旧制度）特例老齢年金受給権者	5人
・（新制度）老齢年金受給権者	31人
・（新制度）老齢年金と特例付加年金の併給受給権者	1人

【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移譲を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

◆その他の事業

①遊休農地解消及び担い手への農地集積

農地利用状況調査（現地調査）及び遊休農地に係る利用意向調査を実施し、農地の適正な管理を促すとともに、所有者の意向を踏まえたうえで基盤法による利用権設定、農地中間管理事業の推進に関する法律による中間管理機構の活用等を図り、農地利用の最適化（集積）を進めた。

②非農地判断

- ・農地として復元困難な荒廃農地を、非農地として整理（132筆）

③会議等への参加

- ・上十三地区農業委員会大会、青森県農業委員会大会（委員）
- ・青森県農業会議総会、全国農業委員会会長代表者集会（会長）

④おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

（平成19年3月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立）

⑤おいらせ町地域計画に係る目標地図の素案の作成

農地の出し手へ今後の農業経営の意向調査を行い、目標地図の素案を作成した。

2目 農業総務費 78,379千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	1,212千円	おいらせ町地域農業再生協議会
畑地化促進事業費補助金	18,839千円	土地改良区決済金支援 対象者31人
環境保全型農業直接支払交付金	2,187千円	1団体 取組面積 2,144アール

◆事業効果

・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 64 人

畑作物の直接支払交付金 5 人

畑地化支援 31 人

・畑地化促進事業

令和6年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者の、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた農地に対し、土地改良区の地区除外決済金等を支援した。

・環境保全型農業直接支払交付金

農地の保全活動及び環境負荷の軽減に配慮した有機農業(化学肥料や農薬を使用しない農業)又は化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減し、かつカバークロップ(緑肥)を組み合わせた取り組みに対し実施面積に応じて補助した。

3目 農業振興費 14,442 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
青森県新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）	7,010 千円	対象者 1 人 交付額 国2分の1、県4分の1以内。補助金事業費上限額1,000万円
野菜等産地力強化支援事業費補助金	4,384 千円	対象者 8 人 補助率 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）の4分の1以内

◆事業効果

・青森県新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）

就農後の経営発展のために、農業経営に必要な機械・施設等の導入を支援し、就農早期の経営発展に向けた取り組みを行った。

・野菜等産地力強化支援事業

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、農業用機械導入時の経費に対する支援を行った。

・経営体育成支援事業

目標地図に位置付けられた者が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、融資を受けて経営改善の取り組みに必要な農業用機械を導入する取組に支援を行った。

4目 畜産業費 93 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県畜産協会負担金	66 千円	県畜産協会会費
上十三地区家畜衛生推進協議会負担金	13 千円	上十三地区家畜衛生推進協議会会費

5目 農地費 98,258 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営上谷地中堤地区ため池等整備事業費負担金	660 千円	ため池整備事業 地盤改良工等実施
基幹施設管理体制整備事業費負担金	744 千円	農業者・地域住民への啓発活動事業費 施設管理・整備等支援事業費
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036 千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
県営上谷地地区通作条件整備事業費負担金	6,534 千円	農道整備事業 全路線長 1784m の内 640m 舗装工実施
多面的機能支払交付金 （農地維持支払交付金）	3,139 千円	活動組織 1 組織（三本木地域水土里 保全隊）
多面的機能支払交付金 （資源向上支払交付金）	3,569 千円	活動組織 1 組織（三本木地域水土里 保全隊）

◆事業効果

多面的機能支払交付金

・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

地域整備課

◆下水道事業会計営業外収益補助金 50,380 千円

◆下水道事業会計資本的収入補助金 31,060 千円

・効果

下水道事業会計（農業集落排水分）に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全を図った。

6目 農村公園管理費 3,661千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	委託団体
農村公園管理委託料 (5か所分)	642千円	阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、 古間木山老人クラブ、豊栄町内会

7目 農村環境改善センター運営費 11,522千円

農林水産課

◆事業効果

年間利用件数 706 件、 年間利用者数 8,548 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
平日施設管理業務委託料	5,337千円	育栄管財(株)
夜間休日施設管理業務委託料	2,167千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守管理業務委託料	488千円	県南環境保全センター(株)

◆施設等利用状況

施設名	利用件数	利用者数
多目的ホール	539 件	6,382 人
実習室	114 件	571 人
研修室	53 件	1,595 人

2項 林業費 6,389千円

1目 林業総務費 6,389千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
森林情報管理システムハードウェア購入	770千円	森林情報管理システム用機械器具購入
県林業会議負担金	36千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5千円	上北地方林業振興協議会会費
森林環境整備基金積立金	3,858千円	森林関連事業充当後の森林環境譲与 税残額を基金へ積立
林地台帳更新・森林管理意向調査対象抽出及び結果更新業務委託料	1,496千円	森林管理情報システムにかかる業務委託

◆事業効果

- ・林地台帳更新・森林管理意向調査対象抽出及び結果更新業務委託料

森林経営管理制度に基づく森林管理意向調査対象の抽出及び結果更新等、森林情報管理システムにかかる業務の委託により、林地台帳の効率的な精緻化が図られた。

3項 水産業費 11,678 千円

1目 水産業総務費 4,694 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
百石漁港陸こうゲート保守管理業務委託料	1,210 千円	津波被害に備えた、陸こうゲート保守管理業務委託料
県漁港漁場協会負担金	1,487 千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金
水産多面的機能発揮対策事業費負担金	680 千円	百石地区用務漁場保全の会に係る交付金について、県水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 補助率 事業費の 15%

◆事業効果

- ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金

冬季限定の特産品であるほっき貝の水産資源を確保するため、漁場内耕うんを実施し漁業経営の安定が図られた。

2目 漁港整備費 6,984 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営漁港施設機能保全事業費負担金	6,984 千円	水産物供給基盤機能保全事業負担金（百石漁港内の浚せつ） 補助率 事業費の 10%

◆事業効果

- ・県営漁港施設機能保全事業費負担金

百石漁港を利用する漁業者の安全な航路を確保するため、漁港内浚渫を実施し漁業者の安全確保が図られた。

7 款 商工費 97,559 千円**1 項 商工費 97,559 千円****1 目 商工総務費 44,073 千円****2 目 商工業振興費 5,026 千円****商工観光課****◆商工業振興対策****①町商工会補助金 3,000 千円**

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

②県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

13 者（創業 2 者、事業活動応援 11 者）

1,202 千円（融資総額 124,680 千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「青森新時代」への架け橋資金（創業・空き店舗）、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

③中小企業者等災害復旧融資利子補給負担金（県連携事業）

8 者 4 千円（H23 年度融資額 165,500 千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。

・利子補給負担割合 県 80% 町 20%

④八戸都市圏交流プラザ運営事業費負担金 429 千円

東京都内日比谷 OKURUJI 内設置の八戸都市圏交流プラザ（8 base）の運営に係る費用のおいらせ町分を負担し、圏域の PR 活動を行った。

3 目 観光費 28,690 千円**商工観光課****◆観光情報発信****①V I S I Tはちのへ圏域町村負担金 490 千円**

八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の 5 団体が統合し、設立された「V I S I Tはちのへ」は、交流人口の拡大と地域産品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図っている。

②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 111 千円

ウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を圏域内観光のまとめサイトとして充実させ、圏域内外のお客様へ向けて広く発信することにより、本エリアの認知度の向上を図り、圏域内への誘客及び滞在時間、消費額の増加に寄与するために下記の取り組みを実施した。

㊦圏域内のイベント情報の定期更新

㊧W e b 広告・S N S 広告の配信

㊨ガイドマップ（日本語版）の作成

- ⑤各自治体の広報誌内に掲載している「ぐるっとNAV I」ページの有効活用
③町観光パンフレット印刷製本 574 千円

おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成(増刷)し、公共施設や道の駅等に配置した。(通常版：7,000 部)

◆町観光物産協会育成支援

町観光物産協会補助金〔観光団体支援事業補助金〕 11,518 千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光物産協会が伝統的な祭、地域資源を活かした各種イベントを例年開催している。

令和6年度は各イベントを実施しながら、町観光物産協会の法人化に向けた準備を進め、臨時総会及び法人化フォーラムを経て協会員からの賛同を得た。

さらには、新たに委託型地域おこし協力隊の任用も開始した。令和7年度は移行期間として、「従来の任意団体である協会」と「新たに法人格となる一般社団法人設立」を並行して稼働させ、令和8年度からは本格的に一般社団法人として事業を進めていく予定である。

また、町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、町観光物産協会が行うおいらせブランド推進事業を支援し、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

《町観光物産協会補助金決算額及び事業実施状況》

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園環境整備作業	4 月 11 日	55 千円	71 人	いちょう公園 下田公園
まち歩き活動支援	まち歩きの実施なし	0 千円	0 人	
森の感謝祭	7 月 13 日～14 日	2,544 千円	6,063 人	下田公園周辺
おいらせ 百石まつり	9 月 20 日～23 日	3,587 千円	8,300 人	百石本町地区
おいらせ 下田まつり	9 月 27 日～29 日	3,797 千円	9,500 人	下田駅前・三田地区
視察研修事業	12 月 19 日	7 千円	19 人	視察研修（黒石市観光協会ほか）
日米合同 鮭の稚魚放流会	3 月 15 日	243 千円	453 人	しもだサーモンパーク
白鳥愛護活動	①間木堤周辺環境整備 10 月 2 日 ②保護監視事業 10 月～3 月	630 千円	19,994 人	間木堤
おいらせブランド 推進支援事業	—	635 千円	—	おいらせブランド 認定品 11 社 42 品
情報発信	—	20 千円	—	—
合計		11,518 千円	444,400 人	

◆地域おこし協力隊事業 9,925 千円

町の観光物産振興を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 商工観光課（会計年度任用職員） 2 人（12 ヶ月、11 ヶ月）
町観光物産協会（委託型） 1 人（令和 7 年 3 月 1 日～）
- ・配置期間 年度ごとに任用更新 最長 3 年
- ・活動内容 観光業の振興に係る支援
地域ブランドの振興に係る支援

4 目 観光施設費 17,429 千円

商工観光課

◆観光施設利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
白鳥の家	通年	2,928 人	—
味祭館	通年	24,589 人	—
ジョイハウス	通年	6,323 人	—
いちょう公園バーベキューハウス	4 月～10 月	196 人(25 台利用)	430 千円

◆白鳥の家管理運営事業

事業名	決算額	受注者
白鳥の家管理業務委託料	6,432 千円	育栄管財(株)
白鳥の家等浄化槽保守点検業務委託料	684 千円	県南環境保全センター(株)
消防用設備・防火対象物点検業務委託料	22 千円	互光産業株式会社
白鳥監視小屋アスベスト含有調査業務委託料	66 千円	(有)東興技術メンテナンス

◆観光 P R 施設管理費

事業名	決算額	受注者
いちょう公園バーベキューハウス委託料	140 千円	キッチンエブリー
消防用設備・防火対象物点検業務委託料	11 千円	互光産業株式会社
味祭館 空調機器設置工事	19 千円	(有)佐々木時計電器
観光 P R センター駐車場舗装補修工事	880 千円	川口建設株式会社
観光案内看板撤去等工事	3,465 千円	株式会社三村興業社
白鳥飛来地駐車場等区画線設置工事	1,585 千円	東日本ライナー株式会社
観光案内看板（木ノ下インター付近）修繕工事	1,639 千円	(有)ナカムラペンキ

5目 消費生活対策費 2,342 千円

商工観光課

◆消費生活対策事業

①八戸圏域消費生活相談事業負担金 1,066 千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

- ・おいらせ町民からの相談件数：延べ 59 件

②多重債務者等経済生活再生融資預託金 1,100 千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| ・貸付事業実施機関 | 消費者信用生活協同組合 |
| ・預託先金融機関 | 青い森信用金庫 |
| ・実施期間 | 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 |
| ・預託要請額 | 1,100 千円 |
| ・実績 | 相談件数：11 件、貸付件数：2 件 |

8 款 土木費 1,702,400 千円

1 項 土木管理費 83,846 千円

1 目 土木総務費 83,846 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	197 千円	6 件

2 項 道路橋りょう費 920,435 千円

1 目 道路橋りょう維持費 134,034 千円

地域整備課

◆事業効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託	2,123 千円	花壇植栽管理 ((公社) おいらせ広域シルバー人材センター)
道路台帳整備委託	5,115 千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託	5,423 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託	7,568 千円	除草・側溝清掃 (町内会等、(公社) おいらせ広域シルバー人材センター)
町道維持補修運転業務委託	3,256 千円	道路維持車両運転業務委託
町道沿道支障木伐採等業務委託	2,761 千円	町道支障木伐採
橋梁長寿命化修繕計画修正業務委託料	319 千円	計画書修正

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その1)工事 (ゼロ町債)	25,212 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その2)工事 (ゼロ町債)	25,883 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その3)工事 (ゼロ町債)	26,642 千円	舗装補修工外
町道浜通線道路維持補修工事	7,898 千円	施工延長 L=99.00m 排水構造物工
二川目 59 号線道路維持補修工事	3,454 千円	施工延長 L=48.85m 舗装工
神明橋橋梁補修付帯工事	902 千円	神明橋橋台道路部補修

◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	10,477 千円	砕石、アスファルト合材
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000 千円	瓢 2 号

2 目 道路橋りょう新設改良費 614,366 千円

地域整備課

◆事業効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
町道中野平・三沢線交通量調査業務委託	913 千円	交通量調査業務 1 式
用地測量業務委託等	1,620 千円	7 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
下屋敷地区道路整備工事	8,525 千円	施工延長 L=124.23m 排水構造物工、舗装工
向山駅東口 1 号線整備工事	12,727 千円	施工延長 L=159.15m 排水構造物工、舗装工
二川目 31 号線整備工事	8,118 千円	施工延長 L=185.00m 舗装工
青葉地区道路整備工事	8,987 千円	施工延長 L=109.03m 排水構造物工、舗装工
木内々北線外整備工事	7,502 千円	施工延長 L=111.60m 排水構造物工、舗装工
向川原地区排水ポンプ電気設備工事	11,352 千円	排水ポンプ制御盤 1 基
向川原地区排水ポンプ機械設備工事	18,755 千円	排水ポンプ 4 台
向川原地区排水ポンプ土木工事	6,380 千円	施工延長 L=21.82m 排水構造物工
木ノ下西線交通安全対策工事	2,332 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=17.66m カラー舗装工
青葉線交通安全対策工事	22,572 千円	道路交通安全施設等整備事業費補助 施工延長 L=186.26m 歩道工
緑ヶ丘 2 号線交通安全対策工事	13,497 千円	施工延長 L=124.00m 歩道工

事業名	決算額	内容
緑ヶ丘2号線交通安全対策工事 (繰越)	19,162 千円	施工延長 L=219.47m 歩道工
木ノ下・鶉久保線舗装補修工事	32,945 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=280.04m 舗装工
木ノ下・鶉久保線舗装補修工事 (2工区)(繰越)	18,370 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=199.80m 舗装工
鶉久保・薬師線舗装補修工事	24,838 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=186.00m 排水構造物工、舗装工
木内々中央線舗装補修工事	20,163 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=300.30m 舗装工
間木堤・間木線側溝改築工事	10,560 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=180.41m 排水構造物工
本町28号線舗装補修工事	11,330 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=300.30m 舗装工
神明橋橋梁補修工事	130,680 千円	道路メンテナンス事業費補助 施工延長 L=91.08m 橋梁補修工

◆公有財産購入費

事業名	決算額	内容
町道住吉町線整備事業	42,078 千円	1件・1,564.23 m ² ・6筆
町道整備事業	1,172 千円	3件・225.31 m ² ・5筆

◆負担金等

事業名	決算額	内容
赤田橋補修工事費負担金	1,302 千円	六戸町へ
境界確定測量補助金	130 千円	1件(青葉地区)
私道整備補助金	10,480 千円	3件(鶉久保地区、鶉久保山地区)

◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
住吉町線整備事業(繰越)	149,339 千円	建物移転料等7件
住吉町線整備事業	17,945 千円	水道管移設補償1件

3 目 除雪対策費 172,035 千円

地域整備課

◆事業効果

除雪作業を行うことで、冬期間における生活道路の円滑な交通の確保を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託等	1,989 千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
歩道除雪委託	2,070 千円	町内会等 22 団体
除雪作業委託	141,698 千円	27 社
除雪車両運転業務委託	2,347 千円	町除雪車両運転業務委託

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	15,510 千円	L=3,908m 3 件

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
小型除雪機購入	891 千円	歩道除雪機 2 台

3 項 都市計画費 686,531 千円

1 目 都市計画総務費 151 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	65 千円	3 件

2 目 公共下水道費 568,362 千円

地域整備課

◆下水道事業会計営業外収益補助金 298,772 千円

下水道事業会計資本的収入補助金 269,311 千円

・事業効果

下水道事業会計（公共下水道分）に繰出しを行うことにより、下水道施設の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供を図った。

◆節水者支援事業 89 千円

・事業効果

町民の節水意識を高めることを目的に、節水効果の高いシャワーヘッド等の購入費用の一部を助成し、節水の促進を図った。

補助金名	決算額	内容
節水シャワーヘッド購入助成金	89 千円	助成金交付件数 33 件

3 目 公園管理費 118,018 千円**地域整備課**

◆事業効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

◆委託料

事業名	決算額	受注者等
児童公園管理委託	1,553 千円	町内会等 13 件
下田公園外管理業務委託	3,536 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈外業務委託	5,628 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園外植栽管理業務委託	3,505 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	15,565 千円	㈱根城グリーン建設
中央公園外樹木管理業務委託	2,354 千円	㈱みどり
いちょう公園植栽管理業務委託	15,015 千円	川口建設㈱
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	8,327 千円	(有)北商
公園保守点検業務委託等	7,177 千円	11 件

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者
明神山公園東屋撤去工事	748 千円	川口建設㈱
いちょう公園遊具撤去工事	550 千円	中村弘前㈱
いちょう公園トイレ改築工事	36,630 千円	㈱カネヒロ
下田公園法面復旧工事	2,849 千円	下道建設㈱

◆備品購入費

事業名	決算額	受注者
下田公園管理用軽トラック購入	1,149 千円	㈱ホンダカーズ三沢 おいらせ店

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	435 件	307 千円

商工観光課

◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
縄文の森イベントホール	通年	17,401 人	42 千円

◆委託料

事業名	決算額	受注者
下田公園植栽管理業務委託 (うち縄文の森イベントホール分)	6,270 千円	下道建設(株)
下田公園等管理業務委託	605 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
建築物定期報告書作成業務委託	236 千円	川口實建築研究所
縄文の森イベントホールアスベスト含有調査業務委託	306 千円	(有)東興技術メンテナンス

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者
縄文の森イベントホール浄化槽改修工事	704 千円	不二興管工業株式会社

4 項 住宅費 11,588 千円

1 目 住宅管理費 11,588 千円

地域整備課

◆事業効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

◆公営住宅管理戸数(令和7年3月末)

(単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	32	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	40	計 10 団地	286

◆特定公共賃貸住宅管理戸数(令和7年3月末)

(単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
奥入瀬東団地	4	中下田団地	10	計 2 団地	14

◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	9,960 千円	老朽化による修繕等

◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	537 千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (公社) おいらせ広域シルバー人材センター
町営住宅敷地内支障木伐採等業務委託料	462 千円	間木公園(中下田団地公園)内立木伐採・剪定 (有)西館組

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会会費	15 千円	1 件

9 款 消防費 617,492 千円

1 項 消防費 617,492 千円

1 目 非常備消防費 388,052 千円

まちづくり防災課

◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	令和 6 年度	令和 5 年度
消防費負担金	325,127 千円	315,881 千円
公債費負担金	26,626 千円	28,031 千円
合計	351,753 千円	343,912 千円

◆消防団員数（R7.3.31 現在、条例定数 320 人）

団員数 280 人（うち女性 9 人） ※前年同期：283 人（うち女性 8 人）

◆消防団出動回数

（単位：件）

	火災	風水害 等災害	救助 捜索	訓練	警戒・広報 啓蒙活動等	合計
令和 6 年度	11	0	0	33	23	67
令和 5 年度	11	0	0	15	22	48

◆主な経費

内容	決算額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
団員報酬	11,017 千円	11,016 千円
団員出動手当等	4,508 千円	4,428 千円
青森県消防協会負担金	208 千円	208 千円
上十三地区消防協会負担金	—	200 千円
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	6,943 千円	6,943 千円
青森県防災ヘリコプター負担金	1,132 千円	1,097 千円
消防団員罹災互助会加入負担金	282 千円	277 千円
消防団員福祉共済加入補助金	412 千円	416 千円
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	16 千円	12 千円
ポンプ自動車運営費交付金	1,870 千円	1,870 千円
その他消防団等補助金	78 千円	72 千円

2目 消防施設費 102,827 千円

まちづくり防災課

◆事業内容

内容	決算額
消防団拠点施設アスベスト含有調査業務委託（百石第3分団屯所・百石第7分団屯所）	99 千円
本町地区コミュニティ消防センター外壁等改修工事	14,300 千円
百石第2・第10分団拠点施設外壁等改修工事	10,714 千円
ホース乾燥台設置等工事（百石第2・第10分団屯所）	2,882 千円
消防団用備品（短靴外）購入（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	1,355 千円
消火栓補修等工事費負担金（八戸圏域水道企業団） 補修1基	573 千円
水槽付消防ポンプ自動車（百石第4分団）購入	72,270 千円

3目 災害対策費 14,486 千円

まちづくり防災課

◆自主防災組織育成支援

①自主防災組織の結成状況

結成年度	団体名
昭和51年度	横道火防組
平成18年度	深沢地区自主防災会
平成19年度	洋光台自主防災部、古間木山連合町内会自主防災部
平成20年度	上新町自主防災組織
平成22年度	緑ヶ丘町内会自主防災、向山町内会自主防災部
平成23年度	豊栄地区自主防災会、豊原自主防災会
平成24年度	若葉町内会自主防災部、苗振谷地地域自主防災会、木ノ下町内会自主防災委員会、新敷自主防災会、一川目自主防災会、有楽町自主防災会、木崎自主防災会、本村・鍋久保自主防災会
平成25年度	木内々自主防災会、間木地区自主防災会、二川目町内会自主防災会、下前田自主防災会、洗平自主防災会、阿光坊自主防災会、三本木自主防災会、藤ヶ森自主防災会、堀切川自主防災会
平成26年度	秋堂自主防災会、川口自主防災会
平成27年度	本町六丁目自主防災会、鶴久保自主防災会
平成28年度	明神下自主防災会
平成29年度	青葉地区自主防災部

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円＋参加者数×100 円）

内容	決算額
自主防災組織 3 団体（緑ヶ丘、藤ヶ森、深沢）	44 千円

③自主防災組織育成支援助成金（資機材整備助成）

自主防災組織が活動を実施するための資機材を整備する経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 500,000 円を上限。基本額 300,000 円＋世帯数×300 円）

内容	決算額
自主防災組織 2 団体（青葉、三本木）	699 千円

④自主防災組織育成支援助成金（防災士育成事業）

防災士の資格取得に必要な経費の一部を助成した。

内容	決算額
自主防災組織 1 団体（緑ヶ丘）	40 千円

⑤自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団体名	実施日
緑ヶ丘町内会自主防災	令和 6 年 5 月 12 日（日）
	令和 6 年 10 月 6 日（日）
木崎自主防災会	令和 6 年 5 月 18 日（土）
	令和 7 年 3 月 16 日（日）
三本木自主防災会	令和 6 年 7 月 7 日（日）
向山町内会自主防災部	令和 6 年 7 月 21 日（日）
堀切川自主防災会	令和 6 年 7 月 28 日（日）
本町六丁目自主防災会	令和 6 年 8 月 3 日（土）
木内々自主防災会	令和 6 年 8 月 11 日（日）
阿光坊自主防災会	令和 6 年 11 月 2 日（土）
深沢地区自主防災会	令和 6 年 11 月 10 日（日）
藤ヶ森自主防災会	令和 6 年 11 月 10 日（日）

◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金 239 千円

◆町総合防災訓練

下田中学校区の住民を対象とした洪水・土砂災害避難訓練などを実施する予定であったが、衆議院選挙の投開票日と重なったため中止となった。

実施予定日時 令和 6 年 10 月 27 日（日）

実施予定場所 下田中学校体育館

参加予定者 住民、自主防災組織、町日赤奉仕団、町災害ボランティア連絡会
町消防団、町職員

◆台風等災害対応

①令和6年8月台風対策（令和6年8月11日～12日）

常設ポンプ設置・撤去委託 2,178 千円

②令和6年9月大雨対策（令和6年9月21日～22日）

常設ポンプ設置・撤去委託 1,276 千円

※設置7箇所（木内々2箇所、間木・木崎・三田・八幡町・藤ヶ森各1箇所）

◆避難所等における新型コロナウイルス感染症対策関係

①避難所等における新型コロナウイルス感染症対策物品購入

コロナ禍において避難所を開設した場合の感染症対策物品等を備蓄した。

区分	決算額
・手指消毒液 150 リットル	215 千円

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低3日分の食料及び生活必需品を備蓄した。

区分	決算額
・アルファーマ 7,200 食 ・粉ミルク 10.8 k g ・飲料水 1,680 リットル ・ウェットシート 1,600 枚 ・使い捨てカイロ 2,400 枚 ・災害用携帯トイレ 1,700 回分 ・エアーマット 150 個 ・トイレットペーパー 1,200 ロール ・歯ブラシ 1,000 本 ・毛布 1,100 枚 ・ゴミ袋 760 袋 ・ティッシュペーパー 260 個 ・生理用ナプキン 760 枚 ・子供用歯ブラシ 2,848 本 ・粉ミルク（アレルギー対応） 6.4 k g	5,058 千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区分		決算額
(A) 令和5年度末残高		8,308 千円
(B) 令和6年度積立額		2 千円
	預金利子	2 千円
(C) 令和6年度取崩額		7,363 千円
	中小企業者等災害復旧融資利子補給負担金【商工観光課】	4 千円
	非常用物品等修繕【まちづくり防災課】	207 千円
	防災施設等管理業務委託【まちづくり防災課】	360 千円
	災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	5,272 千円
	津波監視カメラシステムメンテナンス等業務委託【まちづくり防災課】	781 千円
	自主防災組織育成支援助成金【まちづくり防災課】	739 千円
令和6年度末残高 (A + B - C)		947 千円

4 目 無線放送施設費 112,128 千円

まちづくり防災課

◆防災行政無線維持管理等経費

内容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,298 千円
防災無線保守点検委託料	8,030 千円
防災無線電波利用料	56 千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	685 千円
防災用電話回線等使用料	102 千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	211 千円
防災行政無線戸別受信機設置等業務委託	1,792 千円

◆防災行政無線設備の更新工事費（令和5年度からの繰越明許） 91,608 千円

同報系親局設備の更新を行った。

- | | | | |
|-----------------|-----|-------------|-----|
| ・操作卓 | 1 式 | ・文字情報入力端末更新 | 1 式 |
| ・無線送受信装置 | 1 式 | ・直流電源装置 | 1 式 |
| ・J-ALERT 自動起動装置 | 1 式 | ・B型遠隔制御装置 | 1 式 |

10款 教育費 2,009,892 千円

1項 教育総務費 172,118 千円

1目 教育委員会費 521 千円

学務課

◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	48件

2目 事務局費 171,597 千円

学務課

◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内科	790 千円
歯科	790 千円
薬剤師	400 千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	604 千円
耳鼻科検診	669 千円
尿検査	451 千円
貧血検査	199 千円
心電図検査	703 千円
教職員検査	1,386 千円

◆外国語指導助手事業

3人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

・外国語指導助手報酬 3人 9,428 千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・検査項目 知能、生活能力
- ・対象児童生徒 61人
- ・教育支援委員会委員報償金 40 千円
- ・教育支援に係る検査等謝礼 286 千円
- ・医学的診断資料作成手数料 336 千円

◆教育相談員等

指導室に教育相談員を2人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

・教育相談員報酬 2人 2,944 千円

各中学校に教育相談支援員を1人ずつ設置し、悩み相談や教育活動の支援を実施。

・教育相談支援員報酬 3人 1,766 千円

◆委託料

委託名	決算額	受注者
通学バス運転業務等委託	4,323 千円	(有)ビジネス創研
学校行事等送迎バス運転業務委託	785 千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	2,774 千円	(有)ビルメン田中

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額
日本スポーツ振興センター負担金	1,886 千円
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12 千円
県町村教育長協議会負担金	15 千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3 千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3 千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	108 千円
上北地方中学校体育連盟負担金	615 千円
上北地方学校保健会負担金	207 千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	19 千円
上北地方中学校文化連盟負担金	34 千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	141 千円
上十三地区教科用図書採択協議会負担金	132 千円
東北町村教育長連絡協議会大会参加負担金	66 千円
甲洋小学校創立 60 周年事業補助金	234 千円
上北地方教育相談員連絡協議会負担金	8 千円
自治体国際化協会人員割会費	276 千円
JET 損害保険負担金	91 千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	648 千円
来日オリエンテーション参加負担金	121 千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	32 千円
県言語障がい児教育研究会負担金	21 千円
学校保健会補助金	67 千円
生徒指導連絡協議会補助金	113 千円
幼保小連携推進協議会補助金	70 千円
小・中学校教科研究委託事業費補助金	139 千円

◆扶助費

区分	決算額
要保護及び準要保護児童生徒援助費	6,987 千円
特別支援教育就学奨励費	1,271 千円
子育てのための施設等利用給付費	16,909 千円
実費徴収に係る補足給付費	479 千円

2 項 小学校費 334,653 千円

1 目 学校管理費 269,042 千円

学務課

◆学級数及び児童数（令和6年5月1日現在）

地区	学級数	児童数
下田小学校	8 学級	89 人
木内々小学校	10 学級	233 人
木ノ下小学校	26 学級	676 人
百石小学校	15 学級	290 人
甲洋小学校	9 学級	116 人
合計	68 学級	1,404 人

◆委託料

委託名		決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	5 校	1,251 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3 校	1,228 千円	(株)十和田ビルサービス
	2 校	528 千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	5 校	336 千円	互光産業(株)
学校設備保守点検業務委託	5 校	905 千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	2 校	119 千円	(株)県南環境
暖房機保守点検業務委託	5 校	713 千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	5 校	25,807 千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	5 校	297 千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	5 校	1,617 千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	5 校	3,781 千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	5 校	500 千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	1 校	1,768 千円	県南環境保全センター(株)
学校ガラス清掃業務委託	5 校	1,316 千円	(株)十和田ビルサービス
学校プール監視業務委託	1 校	893 千円	(株)三沢警備保障
小学校 I C T 支援員業務委託	5 校	990 千円	(株)ビジネスサービス八戸支店
危険木伐採業務委託	1 校	4,615 千円	上十三地区森林組合
小学校ネットワーク環境更新工事監理委託	5 校	4,153 千円	(株)杜設計事務所

◆使用料及び賃借料

借上名		決算額	内容
車借上料	5 校	3,535 千円	学校除雪機賃貸借各校 1 台
機器借上料	5 校	1,021 千円	コピー機使用料等

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
下田小学校校舎修繕等工事	4,497 千円	掲揚ポール改修、消火水中ポンプ取替、間仕切設置 1 式
木内々小学校校舎修繕等工事	209 千円	ウォシュレット設置 1 式
木内々小学校講堂修繕等工事	827 千円	放送設備 1 式
木内々小学校周辺環境整備等工事	297 千円	倉庫解体 1 式
木ノ下小学校校舎修繕等工事	3,190 千円	屋根改修 1 式
百石小学校校舎修繕等工事	3,883 千円	防災盤改修、間仕切設置、空調設備 1 式
学校ネットワーク環境更新工事	65,694 千円	学校ネットワーク更新

◆備品購入費

備品名	決算額	内容
学校大型提示装置購入	5 校	6,761 千円
学校校務用パソコン購入	5 校	53,261 千円
		117 台

2 目 教育振興費 59,774 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等（小学校 18 人配置）25,481 千円

◆消耗品費

指導用教科書購入事業（小学校）32,171 千円

◆備品購入費

2,121 千円

教材備品購入費

1,165 千円

図書購入費

956 千円

3 目 学校建設費 5,837 千円

学務課

◆委託料

委託名	決算額	内容
小学校防犯施設整備工事実施設計委託	4,627 千円	設計業務一式

3 項 中学校費 590,393 千円

1 目 学校管理費 155,252 千円

学務課

◆学級数及び生徒数（令和6年5月1日現在）

地区	学級数	生徒数
下田中学校	8 学級	180 人
木ノ下中学校	14 学級	319 人
百石中学校	8 学級	163 人
合計	30 学級	662 人

◆委託料

委託名		決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	3 校	780 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2 校	924 千円	(株)十和田ビルサービス
	1 校	264 千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	3 校	215 千円	互光産業(株)
学校設備保守点検業務委託	3 校	690 千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	1 校	119 千円	(株)県南環境
暖房機保守点検業務委託	2 校	277 千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	3 校	17,205 千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	3 校	970 千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	3 校	2,148 千円	(有)西舘組
グラウンド整地業務委託	3 校	494 千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	1 校	974 千円	県南環境保全センター(株)
学校ガラス清掃業務委託	3 校	1,104 千円	(株)十和田ビルサービス
危険木伐採業務委託	1 校	7,997 千円	上十三地区森林組合
印刷機保守点検業務委託料	2 校	132 千円	(株)金入
中学校 I C T 支援員業務委託	3 校	594 千円	(株)ビジネスサービス八戸支店
中学校ネットワーク環境更新工事監理委託	3 校	2,492 千円	(株)杜設計事務所

◆使用料及び賃借料

借上名		決算額	内容
車借上料	3 校	2,121 千円	学校除雪機賃貸借各校 1 台
機器借上料	3 校	539 千円	コピー機使用料等

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
学校ネットワーク環境更新工事	39,895 千円	学校ネットワーク更新

◆備品購入費

備品名		決算額	内容
学校大型提示装置購入	5 校	3,557 千円	大型ディスプレイ 35 台
学校校務用パソコン購入	5 校	33,323 千円	76 台
学校 FF 式ストーブ購入	1 校	376 千円	2 台

2 目 教育振興費 10,326 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等（中学校 5 人配置）7,898 千円

◆備品購入費

1,370 千円

教材備品購入費

591 千円

図書購入費

779 千円

3 目 学校建設費 424,814 千円

学務課

◆委託料

委託名	決算額	内容
木ノ下中学校講堂改築工事实施設計単価入替業務委託	495 千円	単価入替一式
木ノ下中学校講堂改築工事監理業務委託	9,009 千円	工事監理一式
中学校防犯施設整備工事实施設計業務委託	2,776 千円	設計業務一式

◆工事請負費

工事名	決算額	内容
木ノ下中学校講堂改築工事(建築)	391,710 千円	建築工事一式
木ノ下中学校講堂改築工事(電気設備)	6,207 千円	電気設備一式
木ノ下中学校講堂改築工事(機械設備)	13,500 千円	機械設備一式

4 項 社会教育費 265,761 千円

1 目 社会教育総務費 89,898 千円

社会教育・体育課

◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3 回	(1 回目：6 月 13 日) ・令和 6 年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和 6 年度社会教育事業計画 ・令和 6 年度社会教育委員関係事業 (2 回目：12 月 19 日) ・令和 6 年度社会教育委員関係事業の実施状況 ・令和 6 年度社会教育事業実施状況 ・令和 6 年度社会教育事業評価 ・令和 6 年度社会教育事業 令和 6 年度公共施設利用状況 令和 6 年度公共施設改修工事 地域学校協働活動推進状況 第 4 次社会教育中期計画策定 (3 回目：3 月 21 日) ・令和 6 年度社会教育委員事業報告 ・令和 6・7 年度公共施設利用状況 ・令和 6・7 年度公共施設改修工事 ・第 4 次社会教育中期計画策定 ・令和 7 年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和 6 年度社会教育事業の評価 ・令和 7 年度社会教育委員事業計画（案）	(1 回目) 令和 6 年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和 6 年度の事業計画について審議した。 (2 回目) 令和 6 年度事業の実施状況を報告し、社会教育委員による事業評価の方法等について確認した。 (3 回目) 令和 6 年度の社会教育事業の評価を行い、令和 7 年度の事業計画について審議した。

◆主要事業実績

事業名	決算額	事業の実績・効果
町文化に関する表彰	32 千円	町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者及び功労者を顕彰し、町の文化振興を図るもの。 教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(2 月 15 日) 文化功労賞受賞者 なし 文化奨励賞受賞者 なし 文化教育奨励賞受賞者 4 人

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額	事業の実績・効果
家庭教育学級 (保育施設、小・中学校対象)	10 回	611 人	72 千円	保育施設や小中学校が実施する「家庭教育学級」の支援をしている。 保育施設 (9 回/464 人) 及び小中学校 (1 回/147 人) において、地域の特性を生かした学習機会を提供しており、ジャンルは子育てに関する講話・観劇・レクリエーション・体験活動など多岐に亘る。
地域学校協働活動推進事業 (放課後子ども教室含む)	14 回	535 人	596 千円	学校・家庭・地域が連携し地域全体で子どもの学びや成長を支え、地域を創生するため、地域学校協働活動を実施した。 ・地域学校協働活動推進員を 4 人委嘱 ・放課後子ども教室の実施 (7 回) 地域住民や団体の協力を得て、放課後や土日、長期休業に児童・生徒・親子を対象とした多様な活動を町内全域で実施した。 ・学校支援活動 総合的な学習における地域の人材・企業・団体を紹介し、より充実した授業と教員の負担軽減を図るため活動した。
おいらせ町出前講座	49 回	1,789 人	114 千円	町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。
おいらせの学びカレッジ一般講座	3 回	339 人	1,878 千円	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供するもの。

◆学びカレッジ専門講座（公民館事業）

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
1	教養講座	健康ヨガ講座	北公民館	3	49
2	教養講座	パン作り講座	観光農園アグリ の里おいらせ	1	17
3	教養講座	洋菓子作り講座	ケーキハウス 白い森	1	13
4	地域講座	奥入瀬溪流の自然探訪講座	奥入瀬溪流	1	9

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
5	地域講座	郷土料理講座	農村環境改善センター	1	3
6	地域講座	新年のしめ飾り作り講座	みなくる館	1	28
7	趣味講座	南部菱刺し講座	東公民館	4	40
8	趣味講座	バーベキュー講座	白鳥の家駐車場	1	13
9	趣味講座	パッチワーク講座	中央公民館	3	23
10	趣味講座	竹あかり作り講座	観光農園アグリ の里おいらせ	1	37

◆学びカレッジ子ども講座（公民館事業）

No.	講座名	場所	回数	参加者数
1	種差海岸ウォーキングと周辺散策	種差海岸他	1	17
2	竹あかり作り講座	観光農園アグリ の里おいらせ	1	37
3	クリスマスリース作り講座	北公民館	1	16
4	新年のしめ飾り作り講座	みなくる館	1	28

◆二十歳の記念式典

参加者数			決算額	事業実績及び効果
男	女	計		
107 人	101 人	208 人	1,370 千円	人生の区切りの式典として、成人としての自覚と責任を持つ機会を提供できた。また、式典から祝賀会を通して恩師、旧友との再会の機会も併せて提供できた。 平成 15 年度から実施している百石高等学校食物調理科によるビュッフェスタイルでの料理提供を実施し、2 団体から協力を得て、無事終了することができ、出席者に満足いただいたと感じている。

◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額	事業の実績・効果
・音楽「ラテン音楽と楽しい ミュージックコンサート」 (小学校低学年対象)	3	712 人	850 千円	小・中学生にとって、普段触れることの出来ない芸術作品を鑑賞する機会となった。
・演劇「河童の笛」 (小学校高学年対象)	3	702 人	650 千円	
・狂言鑑賞・体験教室 (中学生対象)	3	662 人	800 千円	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	参加者数 (入場者)	決算額	事業の実績・効果
生涯学習フェスティバル みんなのフェスタ 2024	2,745 人	320 千円	令和 6 年度は、通常どおりの規模 で開催し、参加者や来場者からは 大変好評であった。

◆負担金及び補助金

区分	決算額	内容
県社会教育委員連絡 協議会会費	20 千円	県内市町村社会教育委員の連携を図り、情報 交換や調査研究等を行う協議会運営経費の負 担金
上北地方教育・福祉事務 組合教育費分担金	8,507 千円	公立小川原湖青年の家の維持運営経費負担金 ※令和 5 年度から公立上北視聴覚ライブラリ ーの業務は小川原湖青年の家へ移管され、青 年の家職員が兼務している
青少年育成青森県民会議 負担金	7 千円	「家庭の日」「少年の主張大会」など青少年 育成県民運動の推進への負担金
町子ども会育成連合会 補助金	292 千円	親子追跡ハイキング、集まれ!!ガキ大将、ガキ 大将新聞、中級リーダー研修などを実施。
町連合 P T A 補助金	15 千円	青少年育成町民会議と合同により「研究大 会」を開催
町青少年育成町民会議 補助金	324 千円	横断旗設置、「家庭の日」標語募集、夏休み 巡回活動及び町民大会を実施
町連合婦人会補助金	84 千円	各種会議及び研修会への参加や 1 日移動研修 等自主事業を実施
文化協会補助金	484 千円	各単位会の活動支援の実施や生涯学習フェス ティバルへの参加

2 目 公民館費 72,473 千円

社会教育・体育課

◆利用状況 ※（ ）は令和 5 年度

館名	回数	人数
中央公民館	786 回 (637 回)	8,025 人 (8,653 人)
北公民館	2,385 回 (2,142 回)	20,635 人 (19,765 人)
東公民館	1,238 回 (1,294 回)	12,637 人 (14,308 人)

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	18,307 千円	(有)ビルメン田中
夜間等管理業務委託	6,502 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託（東公民館）	177 千円	(一財)東北電気保安協会 青森事業本部
公民館印刷機保守業務委託	99 千円	(株)金入
消防用設備・防火対象物点検業務委託	63 千円	互光産業(株)
建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託（中央・北・東公民館分）	611 千円	川口實建築研究所
植栽管理業務委託（北・東公民館）	228 千円	(株)みどり
北公民館改修工事实施設計業務委託	2,759 千円	Komukai 建築計画工房
北公民館照明器具改修実施設計業務委託	1,069 千円	Komukai 建築計画工房
東公民館照明器具改修実施設計業務委託	1,909 千円	Komukai 建築計画工房

◆工事費

事業名	決算額	受注者
社会教育施設等空調機器設置工事	2,163 千円	大嶋でんき（株）
中央公民館ダクト撤去工事	1,595 千円	(株) 柏崎組
北公民館外構工事	29,557 千円	(株) 柏崎組
東公民館雨漏り修繕工事	858 千円	(株) 三村興業社

◆備品購入費

事業名	決算額	受注者
北公民館カーテン購入	306 千円	(株) インテリア小向

3目 みなくる館費 3,770 千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日

◆利用状況等

利用団体数	利用人数
609 団体	13,400 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
みなくる館等植栽管理業務委託	2,376 千円	(有)ランドスケープ
みなくる館等草刈管理業務委託	305 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
みなくる館照明器具改修実施設計業務委託	1,089 千円	Komukai 建築計画工房
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	—	指定管理者が実施
自家用電気工作物保安管理業務委託	—	指定管理者が実施
冷暖房機保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
舞台設備保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
OM ソーラーシステム保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施
建築物等定期調査業務委託	—	指定管理者が実施

4 目 図書館費 34 千円

社会教育・体育課

指定管理者：㈱図書館流通センター（令和 2 年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業の実績・効果
2 回	第 1 回（6 月 26 日） ・ 令和 5 年度図書館事業報告 ・ 令和 6 年度町立図書館の方針と重点 ・ 令和 6 年度町立図書館事業概要及び運営方針	第 1 回は、令和 5 年度の実施事業の報告及び令和 6 年度の事業計画等を承認した。
	第 2 回（2 月 26 日） ・ 令和 6 年度図書館事業経過報告 ・ 令和 6 年度図書館利用実績 ・ 令和 7 年度町立図書館の方針と重点 ・ 令和 7 年度図書館事業概要及び運営方針 ・ 推進計画最終確認	第 2 回は、令和 6 年度の事業経過報告及び利用実績の説明、令和 7 年度町立図書館の方針と重点、事業概要及び運営方針を承認した。

◆利用状況等

開館日数	入館者数	図書・資料		電子図書館		
		利用者数	貸出冊数	登録者数 （新規）	閲覧件数	貸出点数
300 日	52,822 人	12,917 人	50,071 冊	285 人	19,981 件	7,592 点

◆図書館(本館)資料所蔵数

図書資料				視聴覚資料		おもちゃ
一般図書	郷土図書	児童図書類	合計	C D	D V D	
32,810 冊	1,853 冊	23,934 冊	58,597 冊	1,226 枚	230 枚	56 個

◆図書館の主な主催事業(指定管理業者実施)

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
おはなし会	12 回	27 人	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	—	—	0歳～3歳の乳児を対象とした読み聞かせを実施することで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があるもの。
読書感想文コンクール(夏休み)	1 回	422 人	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。(入賞者 21 人)
図書館まつり	8 月	400 人	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、全国将棋祭りとの併催で1日実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られるもの。
読書スタンプラリー	5-1 月	69 人	「一人100冊の読書を目指そう」をテーマに、年間100冊、または70冊の目標冊数に達した35人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
大人のためのおはなし会	10 月	12 人	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっているもの。
ブックスタート事業	通年	172 人	4カ月健診時の読み聞かせ会を実施。また、みなくる館において本の配布も実施した。
本のテーマ展示	毎月	—	月ごとに異なるテーマの本を選択・展示
図書館を使った調べる学習コンクール	6-11 月	8 人	図書館を活用した「調べる学習」を通じて、体験や創作などと結びついた実践的な研究に取り組んだ成果を発表。(全国コンクールへ推薦：奨励賞・佳作入賞)

5目 大山将棋記念館費 1,706 千円

社会教育・体育課

指定管理者：㈱図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間（第2期）：令和5年4月1日～令和10年3月31日

◆入場者数

開館日数	入館者数
307 日	5,411 人

◆大山将棋記念館主催事業（指定管理者実施）

事業名	実施回数	延べ人数	決算額	事業の実績・効果
将棋教室	24 回	483 人	—	1 期～4 期まで計 24 回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	10 回	60 人	—	大人向けの将棋教室を 6 月から 11 月まで実施。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容にて行った。

◆補助金

事業名	決算額	内容
将棋まちづくり実行委員会補助金	1,554 千円	おいらせ全国将棋祭りをはじめ、様々な将棋大会・将棋教室を開催し、おいらせ町の将棋文化のさらなる深化・醸成を図った。

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	委託業者
機械警備業務委託	—	指定管理者が実施
管理業務委託（特別清掃）	—	指定管理者が実施
冷暖房機器保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施

6目 文化財保護費 20,121千円

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
2回	1回目（6月22日） ・令和5年度文化財保護事業報告 ・令和6年度文化財保護事業計画 2回目（11月2日） ・町文化財パトロール・評価会 ・天然記念物の指定解除	1回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2回目には町指定文化財パトロールを実施した他、諮問案件として法霊社のイタヤカエデの伐採申請に伴う天然記念物指定解除について議論した。

◆事業内容

事業名	入館者	決算額	事業実績及び効果
阿光坊古墳館運営	1,828人	17,529千円	令和6年度より、新庁舎用地発掘調査対応のため人員が不足し、開館日を減らして対処した。開館日数は前年より58日減、入館者数は前年比30.0%減となった。体験学習や講座などは継続して行い、集客に務めた。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数（累計）	決算額	事業の実績・効果
子どもえんぶり教室	11回	154人	59千円	えんぶり教室、鶏舞教室ともに通常通り開催。
子ども鶏舞教室	16回	272人	64千円	

◆負担金及び補助金

区分	決算額	内容
八戸地方えんぶり調査事業費負担金	58千円	八戸地方えんぶりの保存継承を目的とした記録作成調査の為の負担金。現行スケジュールでは調査の完了が難しく、令和8年度までの事業延長となった。
町郷土芸能保存会補助金	225千円	本村地域の郷土芸能、伝統の保存に係る補助金。例年通り行事が開催された。
町郷土芸能連絡協議会活動補助金	290千円	えんぶり組等郷土芸能の5つの保存会からなる協議会に係る補助金。各保存会事業が通常通り行われた。

7 目 埋蔵文化財発掘調査費 7,412 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額	内容
発掘調査	7,412 千円	中野平遺跡 2 件と根岸遺跡 1 件、東下谷地(1) 遺跡 1 件の試掘調査と中野平遺跡 1 件の本発掘調査を行った。本発掘調査では竪穴建物跡 1 棟、溝状土坑 1 基が確認された。

8 目 みなくる館等施設費 70,347 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額	内容
指定管理料	70,347 千円	令和 2 年度からみなくる館・おいらせ町立図書館・大山将棋記念館の 3 館について、指定管理者制度を導入している。 現在、第 2 期目であり、令和 5 年度から 5 ヶ年の協定を締結し、施設の一括管理を行っている。 指定管理者：(株)図書館流通センター

5 項 保健体育費 646,967 千円

1 目 保健体育総務費 39,843 千円

社会教育・体育課

◆スポーツ推進審議会（委員 7 人）

回数	事業の内容	事業の実績・効果
2 回	(1 回目：5 月 28 日) ・令和 5 年度社会体育事業報告について ・令和 6 年度町社会体育行政の方針と重点施策について ・令和 6 年度社会体育事業計画について	(1 回目) ・令和 5 年度社会体育事業について報告した後、令和 6 年度社会体育行政の方針と重点施策を確認し、令和 6 年度の事業計画について審議した。
	(2 回目：3 月 21 日) ・令和 6 年度社会体育事業報告について ・令和 7 年度町社会体育行政の方針と重点施策について ・令和 7 年度社会体育事業計画について	(2 回目) 令和 6 年度社会体育事業について報告した後、令和 7 年度町社会体育行政の方針と重点施策及び令和 7 年度社会体育事業計画について審議した。

◆スポーツ推進委員協議会（委員 15 人）

事業の内容	事業の実績・効果
町スポーツ推進委員協議会	・5月28日 令和5年度事業計画など 12人
町事業への協力	・6月23日 いちようマラソン 10人 ・7月13・14日 国スポ競技普及活動（森の感謝祭） ・10月6日 町民駅伝 11人 ・10月11日 町民体力テスト（交流センター） 7人
ニュースポーツ体験	・10月19・20日 町生涯学習フェスティバル 6人 ・12月8日 スポーツ少年団交流会 6人 ・2月14日 出前講座「ニュースポーツ体験会」 2人
各種研修参加	・11月23日 県スポーツ推進委員研修会 3名 ・11月24日 上十三地区スポーツ推進委員研修会 8人 ・12月17日 町スポーツ推進委員研修会 9名

◆主要事業実績

事業名	決算額	事業の実績・効果
スポーツに関する表彰	133 千円	各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。教育奨励賞、町文化に関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した(2月15日)。 受賞者：個人 42 人

◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

新型コロナウイルスが5類に分類されたことにより、コロナ中は中止されていた事業のほとんどを再開することができた。

いちようマラソンはランナーの地域制限を解除した。令和4年度から洋光台地区を外したコースで実施し、交通規制に対する苦情が激減しており、スタッフの削減にもつながっている。

事業名	開催日	場所	参加人数等
第8回町長旗争奪少年軟式野球大会	4月20・21日	下田公園野球場	4チーム参加
第39回おいらせ町いちようマラソン大会	6月23日	いちよう公園内	706人エントリー 629人完走
第17回おいらせ町民駅伝大会	10月6日	下田公園内	5チーム参加
第17回スポーツ少年団交流会	12月8日	町民交流センター	65人参加

◆負担金及び補助金

事業名	決算額	内容
県スポーツ推進委員協議会負担金	5 千円	
県スポーツ推進委員協議会会費	11 千円	700 円×15 人
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	8 千円	
全国スポーツ推進委員連合会会費	8 千円	500 円×15 人
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	492 千円	9 月 1 日 青森市内を走行するコースで実施した。 総合 17 位、町の部 8 位
町スポーツ協会補助金	1,664 千円	事業運営補助金 19 協会中 14 協会に交付。 会員数 655 人（令和 6 年度末）
郡スポーツ協会負担金	200 千円	第 47 回上北郡総合スポーツ大会 11 種目 156 名参加 総合 5 位
大会出場補助金	9,135 千円	小中学校部活動、スポ少、クラブチーム に所属する小中学生の大会、18 歳以上の 大会出場費を補助した。補助対象件数 130 件。
いちようマラソン大会実行委員会補助金	1,800 千円	6 月 23 日 いちよう公園周辺 ランナーの地域制限を解除し、洋光台団 地を外したコースで実施した。エントリ ーは 706 人、完走者は 629 人。
町民駅伝大会実行委員会補助金	182 千円	10 月 6 日 下田公園 5 チーム参加。間木ブロックチームが優 勝した。
スポーツ少年団交付金	832 千円	スポーツ少年団の団員育成と指導者確 保などを支援するために交付するもの。 スポーツ少年団 19 団 (団員 423 人、指導者 90 人)
国スポ・障スポ町実行委員会負担金	1,327 千円	令和 8 年度に開催される国スポ・障スポ の視察、P R 活動物品を購入した。

2目 体育施設費 314,862 千円

社会教育・体育課

◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数（件）	利用者数（人）
いちょう公園内 運動施設	体育館	1,006	16,669
	交流館	229	2,225
	テニスコート	576	3,920
	グラウンド	144	4,335
	野球場	63	1,912
	ローラースケート場	47	202
下田公園内運動施設	野球場	40	5,294
	多目的グラウンド	30	4,399
町民交流センター	アリーナ	1,610	27,994
	小ホール	96	8,009
	研修室	19	187
	トレーニング室		4,793
町民プール			5,260
合計		8,653	85,199

◆委託料（主なもの）

事業名		決算額	受注者
公 園 等	下田公園野球場等植栽管理業務委託	8,514 千円	(有)北商
	いちょう公園多目的グラウンド等管理業務委託	2,685 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場等管理業務委託	692 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場浄化槽保守管理業務委託	530 千円	県南環境保全センター(株)
	いちょう公園野球場等整地業務委託	248 千円	(株)柏崎組
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託(下田公園野球場分)	237 千円	川口實建築研究所

	事業名	決算額	受注者
町民交流センター	管理業務委託(平日管理・清掃)	6,039 千円	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,225 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	334 千円	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	暖房設備保守点検業務委託	374 千円	東北ヒート化学(株)
	地下オイルタンク清掃・点検業務委託	132 千円	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子保守点検業務委託	494 千円	コクヨ(株) ワークプレイス事業本部
	音響設備保守点検業務委託	143 千円	アール・エー・ビー開発(株)
	舞台設備保守点検業務委託	100 千円	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具保守点検業務委託	117 千円	(株)石岡燃料スポーツ
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託	340 千円	川口實建築研究所
いちょう公園体育館等	管理業務委託(平日管理・清掃)	6,589 千円	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,225 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	227 千円	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	交流館温風暖房機保守点検業務委託	149 千円	東北ヒート化学
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託(交流館含む)	197 千円	川口實建築研究所(株)
町民プール	管理業務委託料(5月～9月)	9,680 千円	(株)三沢警備保障
	ろ過装置保守点検委託	187 千円	(有)東興技術メンテナンス
	除菌浄化装置保守点検業務委託	369 千円	(有)青森ケアサプライ
	浄化槽保守管理業務委託	328 千円	県南環境保全センター(株)
	水質検査業務委託	254 千円	(有)東興技術メンテナンス
	券売機新紙幣対応業務委託	352 千円	(株)テクノル

◆工事費

事業名	決算額	受注者
いちょう公園体育館外壁等改修工事	107,844 千円	(株)三村興業社
いちょう公園体育館照明器具改修工事	58,443 千円	(株)パル電装技研
いちょう公園テニスコート人工芝等更新工事	63,954 千円	(株)種市建業
社会教育施設等空調機器設置工事（町民交流センター及びいちょう公園体育館分）	642 千円	(株)大嶋でんき
下田公園テニスコート解体撤去工事	7,161 千円	(株)種市建業

◆備品購入費

事業名	決算額	受注者
いちょう公園体育館バスケットゴール購入	6,270 千円	(株)石岡燃料スポーツ
下田公園野球場得点板購入	572 千円	(有)ビジネス創研
下田公園多目的グラウンド用グラウンドレーキマット購入	136 千円	ゼビオ(株)ネクサスカンパニー タケダスポーツ

◆負担金及び補助

区分	決算額
県スポーツ施設協会負担金	7 千円

3 目 学校給食運営費 292,261 千円

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業により保護者の経済的負担を軽減できた。

◆給食費（令和6年度から）

小学校 275 円/食 中学校 320 円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	13,839 千円	99.9%	12,827 千円	99.8%
滞納繰越分	14 千円	0.1%	26 千円	0.2%
合計	13,853 千円	100.0%	12,853 千円	100.0%

②歳出決算額の状況

区分	令和6年度	令和5年度	増減
給食材料費	131,915 千円	132,087 千円	△172 千円

③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (R6.5.1 現在)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5 校	1,404 人	272,711 食	74,556 千円
中学校	3 校	662 人	121,517 食	38,483 千円
合 計	8 校	2,066 人	394,228 食	113,039 千円

④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
3 団体	一 回	79 人	0 人

◆委託料

委託名		決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託		412 千円	(一社)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務委託	5 校 外	703 千円	クマリフト(株)
	2 校	238 千円	ナショナルエレベーター工業(株)
	1 校	382 千円	菱電エレベーター施設(株)
鼠族・衛生害虫防除業務委託		755 千円	(有)ナツサカ消毒
産業廃棄物収集運搬業務委託		239 千円	(有)田畑清掃社
一般廃棄物収集運搬業務委託		1,212 千円	(有)田畑清掃社
ボイラー等保守点検業務委託		891 千円	北日本化工(株)
排水処理施設保守点検業務委託		832 千円	(株)清掃テクノサービス
排水処理施設等清掃業務委託		1,430 千円	(株)清掃テクノサービス
給食センター機械警備業務委託		158 千円	(株)三沢警備保障

委託名	決算額	受注者
地下オイルタンク清掃漏洩検査業務委託	187 千円	環境技術(株)
空調設備保守点検業務委託	1, 298 千円	(株)東北日立
厨房機器保守点検業務委託	2, 860 千円	(株)マルゼン
給食調理等業務委託	74, 699 千円	(株)東洋食品
給食配送車運行管理及び給食センター除雪業務委託	17, 028 千円	(有)ビルメン田中
給食配膳業務委託	12, 554 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
草刈業務委託	159 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
給食費管理システム保守点検業務委託	429 千円	(株)内田洋行 I Tソリューションズ

◆使用料及び賃貸借料

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	1, 500 千円	給食配送車 4 台借上料
除雪機賃貸借	707 千円	除雪車両 1 台
複写機賃貸借	201 千円	複写機 1 台

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
配送車両リース契約満了に伴う買取	242 千円	給食配送車 4 台買取

◆負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	5 千円

◆補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	19 人	29 人	48 人
補助金額	325 千円	930 千円	1, 255 千円

1 1 款 災害復旧費 0 千円

1 項 公共土木施設災害復旧費 0 千円

1 目 公共土木施設災害復旧費 0 千円

1 2 款 公債費 940,276 千円

1 項 公債費 940,276 千円

1 目 元金 906,853 千円

2 目 利子 33,414 千円

3 目 公債諸費 9 千円

財政管財課

◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	3,910,276	356,430	474,790	16,597	491,387	3,791,916
郵便貯金資金	37,746	0	34,176	50	34,226	3,571
簡易生命保険資金	45,812	0	32,623	730	33,353	13,189
地方公共団体 金融機構	1,260,603	293,600	90,258	4,679	94,937	1,463,945
青森みちのく銀行	832,166	204,100	85,984	2,474	88,458	950,282
青い森信用金庫	920,195	29,600	111,054	4,393	115,447	838,741
十和田おいらせ 農業協同組合	561,881	0	53,280	4,174	57,453	508,601
共済等	176,744	0	23,968	317	24,285	152,775
青森県	1,436	0	721	0	721	714
合計	7,746,857	883,730	906,853	33,414	940,267	7,723,734

◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額（運用額）	借入日数（運用日数）	利子額
基金繰替運用	—	—	—
一時借入金	—	—	—

13 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

財政管財課

◆予備費 4,437 千円

充用先内訳

(単位：千円)

主管課	充用額	充用先	内容
まちづくり防災課	256	2 款 1 項 6 目 14 節	交通安全施設整備工事費 (道路反射鏡設置工事)
地域整備課	1,512	8 款 3 項 3 目 14 節	公園等補修工事費 (下田公園法面復旧工事)
商工観光課	704	8 款 3 項 3 目 14 節	縄文の森イベントホール浄化 槽改修工事費
まちづくり防災課	755	9 款 1 項 3 目 12 節	雨水排水処理委託料 (排水ポンプ設置委託料)
社会教育・体育課	1,210	10 款 5 項 2 目 12 節	町民交流センター照明器具改 修実施設計委託料

【資料】 給与費決算額の状況（令和6年度）

会計	区分	職員数 (人)						
			報酬	給料	職員手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当
一般会計	本年度	157 (52)	98,551	588,005	391,254	20,425	133,343	104,807
	前年度	169 (99)	72,152	569,445	375,542	20,760	136,528	91,476
	増減	▲ 12 (▲47)	26,399	18,560	15,712	▲ 335	▲ 3,185	13,331
国民健康保険 特別会計	本年度	5 (2)	926	21,451	13,985	774	5,032	3,874
	前年度	5 (10)	751	18,929	11,428	367	4,180	3,069
	増減	0 (▲8)	175	2,522	2,557	407	852	805
奨学資金貸付 事業特別会計	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	増減	0 (0)	0	0	0	0	0	0
介護保険 特別会計	本年度	19 (1)	2,326	65,653	40,668	1,679	15,219	12,076
	前年度	18 (2)	2,969	59,520	33,958	1,249	13,642	8,044
	増減	1 (▲1)	▲ 643	6,133	6,710	430	1,577	4,032
後期高齢者 医療特別会計	本年度	3 (1)	878	11,085	6,751	180	2,481	2,004
	前年度	2 (0)	0	6,921	3,667	162	1,364	790
	増減	1 (1)	878	4,164	3,084	18	1,117	1,214
病院事業会計	本年度	75 (3)	2,850	278,619	250,611	7,299	63,754	50,589
	前年度	68 (4)	3,800	238,352	222,494	6,165	51,663	35,397
	増減	7 (▲1)	▲ 950	40,267	28,117	1,134	12,091	15,192
下水道事業会計	本年度	5	0	18,569	8,530	0	2,825	2,347
参考 公共下水道 事業特別会計 農業集落排水 事業特別会計	前年度	3 (0)	0	8,637	5,098	0	1,756	1,398
	前年度	1 (0)	0	2,324	1,274	0	470	374
合計（全会計）	本年度	264 (59)	105,531	983,382	711,799	30,357	222,654	175,697
	前年度	266 (115)	79,672	904,128	653,461	28,703	209,603	140,548
	増減	▲ 2 (▲56)	25,859	79,254	58,338	1,654	13,051	35,149

注1 職員数は4月1日現在

注2 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

給 与 費								共済費	合計
職員手当の内訳									
寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	住居手当	退職手当 組合 負担金	その他の 手当		
10,693	9,743	23,446	969	7,495	9,237	71,081	15	193,849	1,271,659
9,485	8,213	23,530	266	7,357	7,022	70,878	27	183,741	1,200,880
1,208	1,530	▲ 84	703	138	2,215	203	▲ 12	10,108	70,779
395	0	904	0	164	246	2,596	0	6,472	42,834
269	0	1,136	0	117	0	2,290	0	5,331	36,439
126	0	▲ 232	0	47	246	306	0	1,141	6,395
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
798	480	820	10	995	312	8,279	0	18,550	127,197
665	378	1,113	0	932	609	7,326	0	16,685	113,132
133	102	▲ 293	10	63	▲ 297	953	0	1,865	14,065
140	0	420	0	182	0	1,344	0	3,094	21,808
0	0	331	0	179	0	841	0	1,861	12,449
140	0	89	0	3	0	503	0	1,233	9,359
3,871	7,240	4,006	68	4,768	1,278	34,054	73,684	84,916	616,996
3,380	5,784	5,598	0	4,246	1,282	36,736	72,243	74,109	538,755
491	1,456	▲ 1,592	68	522	▲ 4	▲ 2,682	1,441	10,807	78,241
269	0	141	0	197	504	2,247	0	4,610	31,709
125	0	343	7	100	324	1,045	0	2,321	16,056
37	0	28	0	84	0	281	0	615	4,213
16,166	17,463	29,737	1,047	13,801	11,577	119,601	73,699	311,491	2,112,203
13,961	14,375	32,079	273	13,015	9,237	119,397	72,270	284,663	1,921,924
2,205	3,088	▲ 2,342	774	786	2,340	204	1,429	26,828	190,279

【資料】 令和6年度 予算流用内訳

主管課	流用額	流用先	流用元	内容
総務課	23 千円	2 款 1 項 1 目 17 節	2 款 1 項 1 目 10 節	庁用器具費(事務用椅子)
総務課	3 千円	2 款 1 項 1 目 17 節	2 款 1 項 1 目 10 節	庁用器具費(事務用椅子)
総務課	37 千円	2 款 1 項 1 目 18 節	2 款 1 項 1 目 8 節	講習会等負担金(建築工事監理Ⅱ)
政策推進課	379 千円	2 款 2 項 1 目 22 節	2 款 2 項 5 目 18 節	国庫返還金
商工観光課	166 千円	2 款 2 項 1 目 7 節	2 款 2 項 1 目 11 節	謝礼品(ふるさと納税)
商工観光課	273 千円	2 款 2 項 1 目 12 節	2 款 2 項 1 目 11 節	ふるさと納税推進業務委託料
商工観光課	42 千円	2 款 2 項 1 目 12 節	2 款 2 項 1 目 11 節	ふるさと納税推進業務委託料
商工観光課	8 千円	2 款 2 項 1 目 13 節	2 款 2 項 1 目 11 節	公金支払システム使用料
まちづくり防災課	223 千円	2 款 2 項 2 目 17 節	2 款 2 項 2 目 12 節	庁用器具費(FF式石油ストーブ)
政策推進課	80 千円	2 款 2 項 3 目 11 節	2 款 2 項 3 目 10 節	通信運搬費(OA化推進事業)
町民課	2 千円	2 款 4 項 1 目 1 節	2 款 4 項 1 目 3 節	会計年度任用職員報酬
町民課	9 千円	2 款 4 項 1 目 11 節	2 款 4 項 1 目 10 節	手数料(衆議院議員選挙)
総務課	11 千円	2 款 5 項 2 目 7 節	2 款 5 項 2 目 3 節	明るい選挙推進運動協力者等報償金
総務課	25 千円	2 款 5 項 3 目 10 節	2 款 5 項 3 目 8 節	燃料費(衆議院議員選挙)
総務課	55 千円	2 款 5 項 3 目 10 節	2 款 5 項 3 目 1 節	光熱水費(衆議院議員選挙)
総務課	1 千円	2 款 5 項 3 目 11 節	2 款 5 項 3 目 8 節	通信運搬費(衆議院議員選挙)
総務課	45 千円	2 款 5 項 3 目 11 節	2 款 5 項 3 目 10 節	手数料(衆議院議員選挙)
総務課	8 千円	2 款 5 項 3 目 12 節	2 款 5 項 3 目 8 節	電気設備保安業務委託料
総務課	70 千円	2 款 5 項 3 目 13 節	2 款 5 項 3 目 1 節	機器借上料(衆議院議員選挙)
総務課	29 千円	2 款 5 項 3 目 17 節	2 款 5 項 3 目 10 節	庁用器具費(期日前投票所スチールラック等)
総務課	74 千円	2 款 5 項 3 目 2 節	2 款 5 項 3 目 1 節	一般職給(フルタイム会計年度)
町民課	2 千円	3 款 1 項 5 目 3 節	3 款 1 項 5 目 4 節	時間外勤務手当(国民年金事業)
町民課	9 千円	3 款 1 項 5 目 22 節	3 款 1 項 5 目 8 節	国庫返還金
町民課	1 千円	3 款 1 項 5 目 22 節	3 款 1 項 5 目 8 節	国庫返還金
介護福祉課	99 千円	3 款 1 項 6 目 12 節	3 款 1 項 6 目 10 節	老人福祉センターアスベスト含有調査業務委託料
介護福祉課	99 千円	3 款 1 項 6 目 12 節	3 款 1 項 6 目 10 節	地域福祉センターアスベスト含有調査業務委託料
保健こども課	2 千円	3 款 2 項 1 目 13 節	3 款 2 項 1 目 10 節	駐車場使用料(青森県児童福祉司等義務研修)
保健こども課	27 千円	3 款 2 項 4 目 10 節	3 款 2 項 4 目 14 節	修繕料(木ノ下児童センター駐車場外灯)
保健こども課	289 千円	4 款 1 項 1 目 1 節	4 款 1 項 1 目 2 節	会計年度任用職員報酬
保健こども課	6 千円	4 款 1 項 1 目 8 節	4 款 1 項 1 目 3 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
保健こども課	4 千円	4 款 1 項 1 目 8 節	4 款 1 項 1 目 4 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
保健こども課	75 千円	4 款 1 項 4 目 11 節	4 款 1 項 4 目 12 節	手数料(集団健康診査事業)
保健こども課	99 千円	4 款 1 項 4 目 1 節	4 款 1 項 4 目 2 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
保健こども課	98 千円	4 款 1 項 4 目 1 節	4 款 1 項 4 目 2 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
保健こども課	9 千円	4 款 1 項 4 目 8 節	4 款 1 項 4 目 3 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
保健こども課	8 千円	4 款 1 項 4 目 8 節	4 款 1 項 4 目 3 節	費用弁償(会計年度任用職員人件費)
商工観光課	9 千円	5 款 1 項 3 目 17 節	5 款 1 項 3 目 10 節	庁用器具費(勤労者研修センター消火器)
農林水産課	55 千円	6 款 1 項 2 目 17 節	6 款 1 項 5 目 14 節	庁用器具費(有害鳥獣用捕獲罟)
農林水産課	1 千円	6 款 1 項 5 目 18 節	6 款 1 項 5 目 8 節	県営指久保ダム地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金
農林水産課	16 千円	6 款 1 項 7 目 17 節	6 款 1 項 7 目 10 節	庁用器具費(農村環境改善センター台車)
地域整備課	17 千円	8 款 1 項 1 目 4 節	8 款 1 項 1 目 10 節	共済組合負担金
地域整備課	332 千円	8 款 2 項 2 目 16 節	8 款 2 項 2 目 21 節	土地購入費(住吉町線整備事業)
地域整備課	1,500 千円	8 款 3 項 3 目 14 節	8 款 3 項 3 目 10 節	いちょう公園トイレ建替工事費
地域整備課	4,500 千円	8 款 3 項 3 目 14 節	8 款 3 項 3 目 12 節	いちょう公園トイレ建替工事費
まちづくり防災課	20 千円	9 款 1 項 1 目 11 節	9 款 1 項 1 目 10 節	手数料(消防車車検費用)

主管課	流用額	流用先	流用元	内容
まちづくり防災課	8 千円	9 款 1 項 1 目 11 節	9 款 1 項 1 目 10 節	自動車損害賠償責任保険料
まちづくり防災課	112 千円	9 款 1 項 1 目 26 節	9 款 1 項 1 目 18 節	自動車重量税
まちづくり防災課	4 千円	9 款 1 項 2 目 8 節	9 款 1 項 2 目 12 節	費用弁償(消防ポンプ車中間検査)
まちづくり防災課	4 千円	9 款 1 項 2 目 8 節	9 款 1 項 2 目 12 節	普通旅費(消防ポンプ車中間検査)
まちづくり防災課	1 千円	9 款 1 項 3 目 24 節	9 款 1 項 3 目 10 節	東日本大震災復興推進基金積立金
学務課	174 千円	10 款 1 項 2 目 10 節	10 款 1 項 2 目 12 節	修繕料(スクールバス2台車検費用)
学務課	84 千円	10 款 1 項 2 目 11 節	10 款 1 項 2 目 12 節	手数料(学校用テレビ等処分費用)
学務課	976 千円	10 款 2 項 1 目 17 節	10 款 2 項 1 目 10 節	庁用器具費(百石小学校電話機)
甲洋小学校	50 千円	10 款 2 項 1 目 17 節	10 款 2 項 1 目 10 節	庁用器具費(特別支援学級用備品)
学務課	59 千円	10 款 2 項 2 目 4 節	10 款 2 項 2 目 8 節	共済組合負担金
学務課	47 千円	10 款 3 項 1 目 12 節	10 款 3 項 1 目 10 節	施設管理業務等委託料
学務課	71 千円	10 款 3 項 3 目 10 節	10 款 3 項 3 目 12 節	消耗品費(木ノ下中学校校舎改築事業)
社会教育・体育課	15 千円	10 款 4 項 1 目 18 節	10 款 4 項 1 目 12 節	講習会等負担金(社会教育主事講習)
社会教育・体育課	3 千円	10 款 4 項 2 目 13 節	10 款 4 項 2 目 12 節	機器借上料(東公民館複写機)
社会教育・体育課	8 千円	10 款 4 項 2 目 13 節	10 款 4 項 2 目 12 節	機器借上料(中央公民館複写機)
社会教育・体育課	178 千円	10 款 4 項 2 目 14 節	10 款 4 項 2 目 12 節	中央公民館ダクト撤去工事費
社会教育・体育課	7 千円	10 款 4 項 2 目 13 節	10 款 4 項 2 目 12 節	機器借上料(北公民館複写機)
社会教育・体育課	2 千円	10 款 4 項 2 目 13 節	10 款 4 項 2 目 12 節	機器借上料(東公民館複写機)
社会教育・体育課	10 千円	10 款 4 項 2 目 13 節	10 款 4 項 2 目 12 節	機器借上料(東公民館複写機)
社会教育・体育課	3 千円	10 款 4 項 6 目 7 節	10 款 4 項 6 目 10 節	記念品等(阿光坊古墳館入館者20,000人記念)
社会教育・体育課	3 千円	10 款 5 項 2 目 13 節	10 款 5 項 2 目 12 節	機器借上料(町民交流センター複写機)
まちづくり防災課	256 千円	2 款 1 項 6 目 14 節	13 款 1 項 1 目 29 節	交通安全施設整備工事費
地域整備課	1,512 千円	8 款 3 項 3 目 14 節	13 款 1 項 1 目 29 節	公園等補修工事費(下田公園法面補修工事)
商工観光課	704 千円	8 款 3 項 3 目 14 節	13 款 1 項 1 目 29 節	縄文の森イベントホール浄化槽改修工事費
まちづくり防災課	755 千円	9 款 1 項 3 目 12 節	13 款 1 項 1 目 29 節	雨水排水処理委託料
社会教育・体育課	1,210 千円	10 款 5 項 2 目 12 節	13 款 1 項 1 目 29 節	町民交流センター照明器具改修実施設計委託料
町民課	21 千円	1 款 3 項 1 目 1 節	8 款 1 項 1 目 29 節	国民健康保険運営協議会委員報酬
介護福祉課	5 千円	3 款 1 項 2 目 1 節	3 款 1 項 2 目 3 節	会計年度任用職員報酬
介護福祉課	77 千円	3 款 1 項 2 目 2 節	3 款 1 項 2 目 3 節	一般職給(フルタイム会計年度)
介護福祉課	84 千円	3 款 1 項 2 目 2 節	3 款 1 項 2 目 4 節	一般職給(フルタイム会計年度)
介護福祉課	34 千円	3 款 1 項 2 目 2 節	3 款 1 項 2 目 3 節	一般職給(フルタイム会計年度)
介護福祉課	16 千円	3 款 1 項 2 目 2 節	3 款 1 項 2 目 10 節	一般職給(フルタイム会計年度)
介護福祉課	30 千円	3 款 1 項 2 目 2 節	3 款 1 項 2 目 10 節	一般職給(フルタイム会計年度)
介護福祉課	1 千円	3 款 1 項 2 目 4 節	3 款 1 項 2 目 10 節	共済組合負担金
介護福祉課	6 千円	3 款 3 項 3 目 17 節	3 款 3 項 3 目 10 節	庁用器具費(パルスオキシメーター)

【資料】 令和6年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金

361,381千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分）

1,885,759千円

(単位：千円)

分 類	款項目	事 業 名	経 費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	町 債	その他	社会保障 財源の交 付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護 給付事業（扶助費）	743,835	557,789			63,407	122,639
	3・1・2	障害者自立支援医療給付 事業（扶助費）	29,489	22,117			2,512	4,860
	3・1・2	身体障害者補装具給付事 業（扶助費）	9,468	7,101			807	1,560
	3・1・2	重度心身障害者医療給付 事業（扶助費）	22,495	10,612		1,271	3,617	6,995
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業 （扶助費）	104,820	26,455			26,708	51,657
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給 付事業（扶助費）	16,580	8,290			2,825	5,465
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰 出金（繰出金）	175,345	117,862			19,591	37,892
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰 出金（繰出金）	288,489	20,189			91,441	176,859
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業 （負担金）	198,539	53,733			49,352	95,454
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策 事業（委託料）	67,900				23,141	44,759
	4・4・1	病院事業運営負担金（負 担金）	228,799				77,980	150,819
合 計			1,885,759	824,148		1,271	361,381	698,959

【資料】 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当経費

(単位:千円)

事業名	総事業費			事業概要
		うち 交付金充当額	うち 翌年度繰越額	
【総務費】				
生活支援商品券支給事業	78,661	0	78,649	住民税非課税世帯以外の全世帯を対象として、1世帯あたり8千円の商品券を配布するもの。
定額減税調整給付金事業(令和5年度からの繰越事業)	2,464	2,464	0	定額減税(所得税3万円、個人町県民税1万円の減税)に係る個人町県民税定額減税システム改修を行ったもの。
定額減税調整給付金事業	249,765	247,302	0	定額減税(所得税3万円、個人町県民税1万円の減税)について、所得税及び町県民税から控除しきれない差額を、定額減税調整給付金として給付するもの。
【民生費】				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	83,047	71,489	11,602	住民税非課税世帯を対象として、1世帯当たり3万円(18歳以下の児童1人あたり2万円加算)の給付を行うもの。
原油価格・物価高騰対策支援金事業(介護)	16,800	7,350	2,100	住民税非課税世帯を対象として、1世帯あたり7千円の給付を行うもの。
住民税均等割課税世帯等支援給付金事業(令和5年度からの繰越事業)	3,033	2,582	0	令和5年度に1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を受給した住民税非課税世帯を対象として、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付を行うもの。
				住民税均等割課税世帯を対象として、1世帯当たり10万円(18歳以下の児童1人あたり5万円加算)の給付を行うもの。
住民税均等割課税世帯等支援給付金事業	122,864	120,240	0	令和5年度分の臨時特別給付金を受給していない住民税均等割課税世帯及び住民税非課税世帯を対象として、1世帯あたり10万円(18歳以下の児童1人あたり5万円加算)の給付を行うもの。
合 計	433,770	451,427	92,351	

第2 特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和6年度の決算は、歳入23億8,629万4千円、歳出23億7,687万6千円となり、歳入歳出決算差引額941万8千円を翌年度に繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	2,408,544	2,335,293	2,295,677	2,259,791	2,386,294
(A) 増減率	△ 1.9	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.6	5.6
歳出決算額	2,373,401	2,306,091	2,250,075	2,224,017	2,376,876
(B) 増減率	△ 2.2	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.2	6.9
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	35,143	29,202	45,602	35,774	9,418
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	35,143	29,202	45,602	35,774	9,418

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	475,650	19.9	476,438	21.1	△ 788	△ 0.2
2 使用料及び手数料	562	0.0	543	0.0	19	3.5
3 県 支 出 金	1,612,766	67.6	1,506,513	66.7	106,253	7.1
4 財 産 収 入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	244,342	10.2	216,756	9.6	27,586	12.7
6 繰 越 金	35,774	1.5	45,602	2.0	△ 9,828	△ 21.6
7 諸 収 入	11,629	0.5	13,827	0.6	△ 2,198	△ 15.9
8 国 庫 支 出 金	5,563	0.2	105	0.0	5,458	5198.1
歳 入 合 計	2,386,294	100.0	2,259,791	100.0	126,503	5.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	65,470	2.8	48,249	2.2	17,221	35.7
2 保 険 給 付 費	1,547,239	65.1	1,442,112	64.8	105,127	7.3
3 国民健康保険事業費納付金	725,700	30.5	691,135	31.1	34,565	5.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	25,310	1.1	26,463	1.2	△ 1,153	△ 4.4
6 基 金 積 立 金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	13,149	0.6	16,050	0.7	△ 2,901	△ 18.1
歳 出 合 計	2,376,876	100.0	2,224,017	100.0	152,859	6.9

第4表 国民健康保険税の状況

(1)課税分

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率			
							所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)
令和 6 年度	一 般 分	562,879	475,650	84.5	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	475,324	450,202	94.7	154,778	103,197				
	うち滞納分	87,555	25,449	29.1	—	—				
	退 職 分	—	—	—	—	—				
	うち現年分	—	—	—	—	—				
	うち滞納分	—	—	—	—	—				
	合 計	562,879	475,650	84.5	154,778	103,197				
令和 5 年度	一 般 分	575,864	476,352	82.7	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	478,209	450,652	94.2	150,759	99,544				
	うち滞納分	97,655	25,700	26.3	—	—				
	退 職 分	86	86	100.0	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	86	86	100.0	—	—				
	合 計	575,949	476,438	82.7	150,759	99,544				
比 較	一 般 分	△ 12,985	△ 702	1.8	—	—				
	うち現年分	△ 2,885	△ 450	0.5	4,019	3,653				
	うち滞納分	△ 10,100	△ 251	2.8	—	—				
	退 職 分	—	—	—	—	—				
	うち現年分	—	—	—	—	—				
	うち滞納分	—	—	—	—	—				
	合 計	△ 13,070	△ 788	1.8	4,019	3,653				
増減率	一 般 分	△ 2.3	△ 0.1		—	—				
	うち現年分	△ 0.6	△ 0.1		2.7	3.7				
	うち滞納分	△ 10.3	△ 1.0		—	—				
	退 職 分	—	—		—	—				
	うち現年分	—	—		—	—				
	うち滞納分	—	—		—	—				
	合 計	△ 2.3	△ 0.2		2.7	3.7				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年)

(単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	7	1,645,652	1	1,800	8	1,647,452

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区 分	人 数	税 額
国民健康保険税	56	5,790,217

第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 被保険者	被保険者数	5,218	5,108	4,916	4,804	4,606
	世帯数	3,309	3,283	3,205	3,172	3,071
退 職 被保険者	被保険者数	0	0	0	0	—
	世帯数	0	0	0	0	—
合 計	被保険者数	5,218	5,108	4,916	4,804	4,606
	世帯数	3,309	3,283	3,205	3,172	3,071

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表 保険給付状況

区 分	①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④出産育児一時金	
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)
令和 6 年度	78,101	1,320,792	947	6,989	3,149	201,912	18	8,483
令和 5 年度	79,147	1,239,185	966	7,211	3,155	178,384	14	6,634
比較	△ 1,046	81,607	△ 19	△ 222	△ 6	23,528	4	1,849
増減率	△ 1.3	6.6	△ 2.0	△ 3.1	△ 0.2	13.2	28.6	27.9

区分	⑤葬祭費		⑥傷病手当金		合計(①～⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
令和 6 年度	22	1,100	0	0	82,237	1,539,276	501,230	334,189
令和 5 年度	53	2,650	0	0	83,335	1,434,064	452,101	298,515
比 較	△ 31	△ 1,550	0	0	△ 1,098	105,212	49,129	35,674
増減率	△ 58.5	△ 58.5	-	-	△ 1.3	7.3	10.9	12.0

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区 分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
令和 6 年度	1,078	10,259	315	6,829
令和 5 年度	1,116	10,403	314	6,754
比 較	-38	△ 144	1	75
増減率(%)	-3.4	△ 1.4	0.3	1.1

【資料】 予備費充用内訳

充用額	充用先	内容
21千円	1款3項1目	運営協議会費

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和6年度の決算額は、歳入1,369万1千円、歳出1,325万9千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額43万2千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	20,147	19,275	15,488	20,116	13,691
(A) 増減率	△ 0.6	△ 4.3	△ 19.6	29.9	△ 31.9
歳出決算額	19,716	18,600	15,049	19,659	13,259
(B) 増減率	△ 1.2	△ 5.7	△ 19.1	30.6	△ 32.6
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	431	675	439	457	432
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	431	675	439	457	432

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2	寄 附 金	114	0.8	147	0.7	△ 33	△ 22.4
3	繰 入 金	1,606	11.7	3,133	15.6	△ 1,527	△ 48.7
4	繰 越 金	458	3.3	439	2.2	19	4.3
5	諸 収 入	11,511	84.1	16,395	81.5	△ 4,884	△ 29.8
歳 入 合 計		13,691	100.0	20,116	100.0	△ 6,425	△ 31.9

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率
令和6年度	16,084	11,511	71.6
うち現年分	12,384	10,924	88.2
うち滞納分	3,700	587	15.9
令和5年度	20,095	16,395	81.6
うち現年分	16,895	15,615	92.4
うち滞納分	3,200	780	24.4
比 較	△ 4,011	△ 4,884	△ 10.0
うち現年分	△ 4,511	△ 4,691	△ 4.2
うち滞納分	500	△ 193	△ 8.5
増 減 率	△ 20.0	△ 29.8	
うち現年分	△ 26.7	△ 30.0	
うち滞納分	15.6	△ 24.7	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	13,259	100	19,659	100	△ 6,400	△ 32.6
歳 出 合 計	13,259	100	19,659	100	△ 6,400	△ 32.6

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人、千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
令和6年度 新規貸与者	大学・大学院等	5	2,400	40	
	短大・高専・専門学校等	0	0	—	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	5	2,400	—	
継続貸与者	大学・大学院等	17	8,160	40	
	短大・高専・専門学校等	3	1,080	30	
	継続貸与者 計	20	9,240	—	
合 計		25	11,640	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	4	113,937	団体3件
合 計	4	113,937	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

3. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和6年度の決算額は、歳入24億3,967万1千円、歳出23億296万2千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額1億3,670万9千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	2,322,159	2,354,792	2,391,876	2,446,818	2,439,671
(A) 増減率	4.5	1.4	1.6	2.3	△ 0.3
歳出決算額	2,228,496	2,238,983	2,236,948	2,271,614	2,302,962
(B) 増減率	2.7	0.5	△ 0.1	1.5	1.4
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	93,663	115,809	154,928	175,204	136,709
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	93,663	115,809	154,928	175,204	136,709

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、714万7千円(増減率0.3%)の減となり、その主な要因は、保険料、国庫支出金、県支出金の減によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	517,648	21.2	518,296	21.2	△ 648	△ 0.1
2 使用料及び手数料	111	0.0	107	0.0	4	3.7
3 国 庫 支 出 金	476,230	19.5	493,948	20.2	△ 17,718	△ 3.6
4 支 払 基 金 交 付 金	549,644	22.5	548,833	22.4	811	0.1
5 県 支 出 金	309,671	12.7	322,087	13.2	△ 12,416	△ 3.9
6 財 産 収 入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
7 繰 入 金	403,166	16.5	400,141	16.4	3,025	0.8
8 繰 越 金	175,204	7.2	154,928	6.3	20,276	13.1
9 諸 収 入	7,988	0.3	8,473	0.3	△ 485	△ 5.7
歳 入 合 計	2,439,671	100.0	2,446,818	100.0	△ 7,147	△ 0.3

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、3,134万8千円(増減率1.4%)の増となり、その主な要因は、保険給付費の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	233,092	10.1	221,275	9.7	11,817	5.3
2 保 険 給 付 費	1,981,285	86.0	1,916,818	84.4	64,467	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	88,576	3.8	78,987	3.5	9,589	12.1
4 基 金 積 立 金	8	0.0	54,534	2.4	△ 54,526	△ 100.0
歳 出 合 計	2,302,962	100.0	2,271,614	100.0	31,348	1.4

第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額			令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

第5表 介護保険料の状況

(1)第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
令和6年度	523,369	517,648	98.9	6,400	76,800
うち現年分	517,548	515,726	99.6		
うち滞納分	5,821	1,922	33.0		
令和5年度	524,930	518,296	98.7	6,600	79,200
うち現年分	518,668	516,432	99.6		
うち滞納分	6,262	1,864	29.8		
比 較	△ 1,561	△ 648	0.2	△ 200	△ 2,400
うち現年分	△ 1,120	△ 706	0.0		
うち滞納分	△ 441	58	3.2		
増 減 率	△ 0.3	△ 0.1		△ 3.0	△ 3.0
うち現年分	△ 0.2	△ 0.1			
うち滞納分	△ 7.0	3.1			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	0	0

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	42	2,202,400

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
令和6年度	3,533	3,593	7,126
令和5年度	3,628	3,432	7,060
比 較	△ 95	161	66
増 減 率	△ 2.6	4.7	0.9

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和6年度	38	62	219	192	139	177	123	950
令和5年度	48	53	203	212	134	179	114	943
比 較	△ 10	9	16	△ 20	5	△ 2	9	7
増 減 率	△ 20.8	17.0	7.9	△ 9.4	3.7	△ 1.1	7.9	0.7

(3) 介護給付の給付状況

区 分	令和6年度		令和5年度	給 付 費	給 付 費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護サービス等諸費	1,837,825	25,393	1,780,057	57,768	3.2
居宅介護サービス等給付費	929,945	15,818	939,503	△ 9,558	△ 1.0
地域密着型介護サービス給付費	240,123	1,008	234,590	5,533	2.4
施設介護サービス等給付費	563,288	2,027	500,458	62,830	12.6
居宅介護福祉用具購入費	1,229	50	531	698	131.5
居宅介護住宅改修費	1,444	11	1,216	228	18.8
居宅介護サービス計画等給付費	101,796	6,479	103,760	△ 1,964	△ 1.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	給 付 費	給 付 費
	給付費 (千円)	件 数	給付費 (千円)	比較(千円)	増減率(%)
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	22,692	1,644	20,082	2,610	13.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	18,893	931	16,735	2,158	12.9
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	132	7	174	△ 42	△ 24.1
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	437	4	454	△ 17	△ 3.7
介護予防サービス計画等給付費	3,229	702	2,720	509	18.7
そ の 他 諸 費	1,915	26,966	1,891	24	1.3
審 査 支 払 手 数 料	1,915	26,966	1,891	24	1.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,479	3,845	42,646	2,833	6.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,458	3,832	42,641	2,817	6.6
高額介護予防サービス等費	21	13	5	16	320.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	6,124	203	5,451	673	12.3
高額医療合算介護サービス費	6,124	202	5,451	673	12.3
高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0	1	100.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	67,251	2,164	66,690	561	0.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	67,217	2,160	66,633	584	0.9
特定入所者介護予防サービス費	34	4	58	△ 24	△ 41.4
合 計	1,981,285	60,215	1,916,818	64,467	3.4

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	内 容
	給付費 (千円)	件 数	給付費 (千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	49,834	4,135	47,902	
介護予防・生活支援サービス事業費	35,789	4,135	38,340	
生活支援サービス委託料	743	1,501	780	配食 1,501食
通所型サービス委託料	311	69	18	短期通所 4名延べ69回
訪問型・通所型サービス給付費	29,547	1,427	31,886	訪問型 259件 通所型 1,168件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	14	12	25	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	10	1	16	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	5,165	1,125	5,615	介護予防ケアマネジメント 1,125件
介護予防ケアマネジメント事業費	14,045		9,562	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和6年度 事業費(千円)	令和5年度 事業費(千円)	内 容
一 般 介 護 予 防 事 業	21,492	15,069	介護予防教室実施 166回 いきいきサロン開催 39地区232回
包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業	7,392	7,877	
総 合 相 談 支 援 事 業	4,262	4,276	実態把握調査 562件
権 利 擁 護 事 業	1	0	
包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業	946	900	介護予防システム保守 介護予防システムライセンス使用
任 意 事 業	1,536	1,892	
成年後見制度利用支援事業	259	81	成年後見制度利用支援 3人
介 護 給 付 適 正 化 事 業	146	131	介護給付費通知 1,889件
食 の 自 立 支 援 事 業	822	1,122	配食 1,660食
家 族 介 護 用 品 給 付 事 業	274	387	介護用品現物給付 7人
認知症サポーター等養成事業	35	171	認知症サポーター養成講座 10回 (307人)
在宅医療・介護連携推進事業	48	78	在宅医療・介護連携推進会議
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	296	396	生活支援体制整備事業委託
認 知 症 総 合 支 援 事 業	303	335	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
介 護 予 防 支 援 事 業	9,678	7,943	
そ の 他 諸 費	181	197	
審 査 支 払 手 数 料	181	197	
合 計	88,576	78,988	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

4. 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の決算額は、歳入3億3,278万4千円、歳出3億2,332万4千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額946万円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	226,557	240,201	256,703	278,783	332,784
(A) 増減率	12.5	6.0	6.9	8.6	19.4
歳出決算額	221,828	231,379	250,455	271,494	323,324
(B) 増減率	13.0	4.3	8.2	8.4	19.1
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	4,729	8,822	6,248	7,289	9,460
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	4,729	8,822	6,248	7,289	9,460

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	209,515	63.0	178,190	63.9	31,325	17.6
2 使用料及び手数料	71	0.0	65	0.0	6	9.2
3 繰 入 金	99,568	29.9	80,220	28.8	19,348	24.1
4 繰 越 金	7,288	2.2	6,248	2.2	1,040	16.6
5 諸 収 入	16,341	4.9	14,060	5.0	2,281	16.2
歳 入 合 計	332,784	100.0	278,783	100.0	54,001	19.4

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	18,356	5.7	10,869	4.0	7,487	68.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	292,421	90.4	252,061	92.8	40,360	16.0
3 保健事業費	12,316	3.8	8,291	3.1	4,025	48.5
4 諸 支 出 金	231	0.1	274	0.1	△ 43	△ 15.7
歳 出 合 計	323,324	100.0	271,494	100.0	51,830	19.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 た り		年 度 末 被 保 険 者 数
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)	
令 和 6 年 度	91,297	2,342,176	25.2	645,939	3,626
令 和 5 年 度	87,378	2,315,296	25.1	666,081	3,476
比 較	3,919	26,880	0.1	△ 20,141	150
増 減 率	4.5	1.2	0.4	△ 3.0	4.3

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	決算額		比較		内 容
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
療養給付費負担金	198,539	184,199	14,340	7.8	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	71,644	65,312	6,332	9.7	町1/4、県3/4
保 険 料 負 担 金	207,357	176,076	31,281	17.8	徴収した保険料等
計	477,540	425,587	51,953	12.2	

第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	一 人 当 た り 保 険 料 (円)	県 均 等 割 額 (円)
令和 6 年度	214,024	209,515	97.9	57,931	46,800
うち現年分	210,059	208,890	99.4		
うち滞納分	3,965	625	15.8		
令和 5 年度	182,672	178,189	97.5	51,426	44,400
うち現年分	178,758	177,568	99.3		
うち滞納分	3,914	622	15.9		
比 較	31,352	31,326	0.4	6,505	2,400
うち現年分	31,301	31,322	0.1		
うち滞納分	51	3	△ 0.1		
増 減 率	17.2	17.6		12.6	5.4
うち現年分	17.5	17.6			
うち滞納分	1.3	0.5			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区 分	人 数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	11	1,783,500

第6表 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

(1) 高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)実施状況

事業名	介入した人数 (実数)	支援件数 (延人数)
生活習慣病等(糖尿病)の重症化予防に関わる相談指導	12人	25人
生活習慣病等(高血圧症)の重症化予防に関わる相談指導	18人	29人
重複投薬・多剤投与等への相談・指導	24人	45人
健康状態が不明な高齢者の状態把握	20人	28人
合 計	74人	127人

【事業目的】

後期高齢医療保健事業の一環として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を効果的に進め、高齢者に対し、疾病予防(医療)と生活機能維持(介護)の要素を組み合わせた支援を提供することにより、町民のさらなる健康寿命の延伸と医療費抑制を目指すものである。

ア 対象者:75歳以上の後期高齢者

イ 実施内容:

- ・生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導(高血圧症・糖尿病)
- ・重複投薬・多剤投与等への相談・指導(訪問)
- ・健康状態が不明な高齢者の状態把握(訪問、電話支援)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)実施状況

実施地区	通いの場 (健康教育・健康相談・状態把握)	
	実施回数	参加人数 (累計)
洋光台地区	1回	14人
鶉久保地区	1回	15人
本村地区	3回	64人
上新町地区	3回	56人
藤ヶ森地区	3回	49人
青葉地区	1回	20人
向山地区	1回	16人
合 計	13回	234人

健診結果説明会 (健康教育・健康相談・状態把握)		
実施場所	実施回数	参加人数 (累計)
北公民館	1回	20人
老人福祉センター	1回	23人

栄養相談会 (健康相談・状態把握)		
実施場所	実施回数	参加人数 (累計)
おいらせ町役場本庁舎	9回	21人

ア 対象者:75歳以上の後期高齢者

イ 実施内容:

- ・フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談
- ・フレイル状態にある高齢者等の把握(身体機能測定、後期高齢質問票の活用)
- ・気軽に健康に関する相談等が行える環境づくり:栄養相談会・イベント等への参画

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3 公 営 企 業 会 計

1. 病院事業会計

令和6年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益10億11万9千円、事業費用10億6,850万1千円となり、差引額6,838万2千円の純損失を生じる決算となった。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	920,068	990,919	979,929	980,817	1,000,119
(A) 増減率	5.2	7.7	△ 1.1	0.1	2.0
事業費用	975,189	951,470	935,649	1,018,561	1,068,501
(B) 増減率	5.9	△ 2.4	△ 1.7	8.9	4.9
純利益 (A)－(B) (C)	△ 55,121	39,449	44,280	△ 37,744	△ 68,382

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	1,000,119	100.0	980,817	100.0	19,302	2.0
1 医 業 収 益	828,390	82.8	835,756	85.2	△ 7,366	△ 0.9
2 医 業 外 収 益	171,729	17.2	145,061	14.8	26,668	18.4
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費用	1,068,501	100.0	1,018,561	100.0	49,940	4.9
1 医 業 費 用	1,034,230	96.8	983,487	96.6	50,743	5.2
2 医 業 外 費 用	34,271	3.2	35,074	3.4	△ 803	△ 2.3
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	74,475	61,289	159,030	32,170	46,310
(A) 増減率	138.3	△ 17.7	159.5	△ 79.8	44.0
資本的支出	93,989	71,578	161,478	57,070	73,223
(B) 増減率	94.2	△ 23.8	125.6	△ 64.7	28.3
差引額 (A)－(B) (C)	△ 19,514	△ 10,289	△ 2,448	△ 24,900	△ 26,913

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 資本的収入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 収 入	46,310	100.0	32,170	100.0	14,140	44.0
1 企 業 債	18,200	39.3	10,700	33.3	7,500	70.1
2 他 会 計 出 資 金	27,010	58.3	21,470	66.7	5,540	25.8
3 県 補 助 金	1,100	2.4	0	0.0	1,100	皆増

第6表 資本的支出決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 支 出	73,223	100.0	57,070	100.0	16,153	28.3
1 建 設 改 良 費	30,083	41.1	11,730	20.6	18,353	156.5
2 企 業 債 償 還 金	40,740	55.6	42,940	75.2	△ 2,200	△ 5.1
3 投資その他の資産	2,400	3.3	2,400	4.2	0	0.0

第7表 企業債残高の状況 (単位:千円)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額			令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	135,980	18,200	40,740	466	41,206	113,440
合 計	135,980	18,200	40,740	466	41,206	113,440

第8表 未収金の状況

(1)未収金 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	増減率
未 収 金	125,700	136,349	△ 10,649	△ 7.8
1 保 険 者 請 求 分 等	119,554	130,276	△ 10,722	△ 8.2
2 窓 口 請 求 分	6,146	6,073	73	1.2
現 年 分	2,324	1,862	462	24.8
過 年 分	3,822	4,211	△ 389	△ 9.2

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人数	金額
窓口請求分	0	0

第9表 業務の状況 (単位:人、%)

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	増減率
患 者 数	43,774	44,310	△ 536	△ 1.2
入 院	18,840	18,379	461	2.5
1 日 平 均	51.6	50.2	1.4	2.8
外 来	24,934	25,931	△ 997	△ 3.8
1 日 平 均	102.6	106.7	△ 4.1	△ 3.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2. 下水道事業会計

令和6年4月1日から、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計として企業会計に移行したので、地方公営企業会計基準を適用した初年度の決算となる。

令和6年度の決算は、収益的収入と支出の差引で、1億5,072万7千円の当年度純利益を計上した。また、資本的収入と支出の差額である資本的収支は1億6,776万1千円の不足となり、当年度損益勘定留保資金等で補てんした。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	—	—	—	—	891,243
(A) 増減率	—	—	—	—	—
事業費	—	—	—	—	740,516
(B) 増減率	—	—	—	—	—
純利益 (A)－(B) (C)	—	—	—	—	150,727

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	891,243	100.0	—	—	—	—
1 営業収益	213,151	23.9	—	—	—	—
2 営業外収益	678,092	76.1	—	—	—	—

第3表 事業費決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	740,516	100.0	—	—	—	—
1 営業費用	648,185	87.5	—	—	—	—
2 営業外費用	79,753	10.8	—	—	—	—
3 特別損失	12,579	1.7	—	—	—	—

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%、税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	—	—	—	—	648,887
(A) 増減率	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	816,648
(B) 増減率	—	—	—	—	—
差引額 (A)－(B) (C)	—	—	—	—	△ 167,761

差引額の不足分は、損益勘定留保資金等で補てんした。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 資本的収入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 収 入	648,887	100.0	—	—	—	—
1 企 業 債	306,000	47.2	—	—	—	—
2 他 会 計 補 助 金	325,661	50.2	—	—	—	—
3 補 助 金	16,300	2.5	—	—	—	—
4 負担金及び分担金	926	0.1	—	—	—	—

第6表 資本的支出決算額の状況 (単位:千円、%、税込)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 支 出	816,648	100.0	—	—	—	—
1 建 設 改 良 費	135,635	16.6	—	—	—	—
2 企 業 債 償 還 金	681,013	83.4	—	—	—	—
3 基 金 積 立 金	0	0.0	—	—	—	—

第7表 企業債残高の状況 (単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額			令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財 務 省	1,571,854	0	234,581	30,476	265,057	1,337,273
郵便貯金・簡易生命 保 険 管 理 機 構	987,114	0	129,222	15,851	145,073	857,892
地方公共団体金融機構	872,675	0	90,580	11,213	101,793	782,095
市中銀行及びその他 の 金 融 機 関	1,630,522	332,400	226,630	4,304	230,934	1,736,292
合 計	5,062,165	332,400	681,013	61,844	742,857	4,713,552

第8表 下水道使用料の状況

(1)賦課分 (単位:千円、%、税込)

区 分	請求額	収入額	収納率	基本使用料の概要(税抜き)
令和6年度	245,169	234,653	95.7	基本料金(5㎡まで) 1,100円 従量料金(1㎡あたり) 135円～255円
うち現年分	234,095	227,923	97.4	
うち滞納分	11,074	6,730	60.8	

(2)不納欠損の状況

地方自治法第231条の3関係(督促、滞納処分等) (単位:円)

区 分	人 数	金 額
下水道使用料	36	514,345

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	令和6年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
行政区域内人口	25,031 人	25,031 人	100.0 %
処理区域面積	819 ha	798 ha	97.4 %
処理区域内人口	15,550 人	15,779 人	101.5 %
管きょ延長	149 km	146 km	98.0 %

第10表 下水道建設改良費の工事費等状況

(単位:千円、税込)

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容
			国・県	企業債	その他	一般財源	
公 共 下 水 道	管きょ整備費	13,377			926	12,451	
	管きょ改良費	50,990	16,300	11,700		22,990	
	流域 関連	管きょ	0			0	
		ポンプ場	0			0	
	計	64,367	16,300	11,700	926	35,441	
農 業 集 落 排 水	管きょ整備費	0				0	
	管きょ改良費	52,454		48,600		3,854	
	処理場	0				0	
	計	52,454	0	48,600	0	3,854	
合 計		116,821	16,300	60,300	926	39,295	
馬淵川流域下水道建設負担金		18,814		17,800		1,014	
建設改良費 計		135,635	16,300	78,100	926	40,309	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－％ (4.22%)	－％ (4.77%)	－％ (2.91%)	－％ (3.94%)
早期健全化基準	14.05%	14.10%	14.07%	14.01%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－％ (19.81%)	－％ (22.64%)	－％ (21.11%)	－％ (21.09%)
早期健全化基準	19.05%	19.10%	19.07%	19.01%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	10.8%	10.4%	10.1%	9.3%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	－％	－％	－％	－％
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

公営企業会計の名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－％ (108.6%)	－％ (119.9%)	－％ (121.2%)	－％ (118.2%)
経営健全化基準	20.0%			
下水道事業会計 (資金剰余の比率)	－％ (－)	－％ (－)	－％ (－)	－％ (39.9%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	— (実質黒字比率3.94)	— (実質黒字比率2.91)	—
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	— (連結実質黒字比率21.09)	— (連結実質黒字比率21.11)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	281,092	202,512	78,580
一般会計	280,660	241,054	39,606
奨学資金貸付事業特別会計	432	458	△ 26
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	155,587	218,267	△ 62,680
国民健康保険特別会計	9,418	35,774	△ 26,356
介護保険特別会計	136,709	175,204	△ 38,495
後期高齢者医療特別会計	9,460	7,289	2,171
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	1,064,494	1,043,730	20,764
病院事業会計	979,404	1,012,684	△ 33,280
下水道事業会計	85,090	31,046	54,044
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,501,173	1,464,509	36,664
(E) 標準財政規模	7,117,173	6,936,468	180,705

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	9.3	10.1	△ 0.8
実質公債費比率 (単年度) $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	7.78611	10.12125	△ 2.33514
(A) 一般会計等の元利償還金	979,574	1,062,513	△ 82,939
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	544,580	586,357	△ 41,777
公債費充当公営企業繰入金	490,282	545,656	△ 55,374
〃 一部事務組合等負担金	52,996	39,398	13,598
公債費に準ずる債務負担行為	1,302	1,303	△ 1
(D) 繰上償還額	0	0	0
(E) 公債費に充当した特定財源	43,932	32,671	11,261
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,004,264	1,017,083	△ 12,819
(G) 標準財政規模	7,117,173	6,936,468	180,705

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
将来負担比率 $((A-B) \div (C-D) \times 100)$	△ 40.7	△ 37.9	△ 2.8
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	12,664,126	13,445,585	△ 781,459
① 地方債現在高	7,653,883	7,716,313	△ 62,430
一般会計	7,653,883	7,716,313	△ 62,430
② 債務負担行為に基づく支出予定額	1,958	3,259	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	1,958	3,259	△ 1,301
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	3,878,944	4,611,645	△ 732,701
病院事業会計	65,681	78,460	△ 12,779
下水道事業会計	3,813,263	4,533,185	△ 719,922
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	487,264	503,979	△ 16,715
上北地方教育・福祉事務組合	70,917	75,441	△ 4,524
十和田地域広域事務組合	235,035	253,883	△ 18,848
八戸地域広域市町村圏事務組合	181,312	174,655	6,657
十和田地区環境整備事務組合	0	0	0
⑤ 退職手当負担見込額	642,077	610,389	31,688
一般職の職員	1,249,474	1,212,028	37,446
特別職の職員	19,743	13,144	6,599
退職手当組合積立不足額	△ 627,140	△ 614,783	△ 12,357
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	15,154,800	15,694,900	△ 540,100
⑨ 充当可能基金	5,630,458	5,676,676	△ 46,218
財政調整基金	1,906,013	1,982,276	△ 76,263
減債基金	764,905	739,260	25,645
その他特定目的基金	2,959,540	2,955,140	4,400
⑩ 充当可能特定歳入見込額	33,119	51,281	△ 18,162
公営住宅使用料	32,404	49,845	△ 17,441
災害援護資金貸付金収入	715	1,436	△ 721
⑪ 基準財政需要額算入見込額	9,491,223	9,966,943	△ 475,720
(C) 標準財政規模	7,117,173	6,936,468	180,705
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,004,264	1,017,083	△ 12,819

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減
資金不足比率($-A \div B \times 100$)	— (資金剰余比率118.2)	— (資金剰余比率121.2)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	979,404	1,012,684	△ 33,280
①流動資産額	1,067,714	1,093,229	△ 25,515
②流動負債額	88,310	80,545	7,765
(B) 事業の規模	828,390	835,756	△ 7,366
入院収益	580,295	566,708	13,587
外来収益	156,884	177,594	△ 20,710
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	29,994	30,783	△ 789
他会計負担金（うち保健・衛生分）	52,459	52,140	319
その他医業収益	8,758	8,531	227

(2) 下水道事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減
資金不足比率($-A \div B \times 100$)	— (資金剰余比率39.9)	—	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	85,090	—	—
①流動資産額	121,547	—	—
②流動負債額	36,457	—	—
(B) 事業の規模	213,151	216,929	△ 3,778
使用料	212,820	216,364	△ 3,544
手数料	331	565	△ 234

5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7.0億円	91.0%	18.8%	138.4億円
平20	+8,255万円	6.6億円	92.1%	19.4%	131.7億円
平21	+1億2,018万円	6.8億円	88.1%	18.8%	131.1億円
平22	+4億 879万円	9.4億円	85.3%	17.2%	128.4億円
平23	+2億2,642万円	13.2億円	87.7%	15.0%	121.1億円
平24	▲1,114万円	14.4億円	89.1%	14.0%	116.2億円
平25	▲8,781万円	15.6億円	91.2%	13.7%	112.7億円
平26	▲9,792万円	14.9億円	90.7%	13.8%	108.0億円
平27	+1億 85万円	15.9億円	89.7%	13.3%	102.2億円
平28	▲8,575万円	16.9億円	88.6%	12.4%	100.7億円
平29	▲1億6,836万円	16.1億円	91.2%	11.5%	107.1億円
平30	▲1億4,707万円	14.9億円	95.1%	11.1%	106.9億円
令元	▲1億6,538万円	14.0億円	94.4%	11.0%	101.7億円
令 2	▲3,088万円	14.1億円	95.3%	11.1%	96.3億円
令 3	+5億4,164万円	21.5億円	87.2%	10.8%	90.5億円
令 4	▲1億 149万円	22.4億円	93.2%	10.4%	83.4億円
令 5	▲5億9,079万円	19.8億円	94.7%	10.1%	77.2億円
令 6	▲1億9,669万円	19.1億円	93.3%	9.3%	76.5億円

(1) 令和6年度の概況

①実質単年度収支

令和6年度の実質単年度収支は、▲1億9,669万円で3年連続の赤字となった。

②財政調整基金残高

令和6年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたが、令和5年度の決算剰余金からの積み立て（1.6億円）が取り崩し額を下回ったため、基金残高は令和6年度末で19.1億円と減少した。

③経常収支比率

主要財源である地方交付税及び地方消費税交付金等の増加が、物価高騰の影響による経常的経費の増加より大きかったため、令和6年度は93.3%と減少した。依然として財政硬直化の状態であり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

④実質公債費比率（3か年平均）

単年度及び3か年平均ともに比率は前年より減少した。減少の主な要因としては、令和4年度に借入した学校教育施設等整備事業債による小学校空調設備整備事業等の元金償還が開始となったものの、元金償還金総額が減少したため、結果として減少となったものである。

⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、7年連続して減少した。これは、令和6年度に新規借入れた額（8.8億円）よりも、元金の償還額（9.5億円）が上回ったことによるものである。

なお、令和6年度の主な借入れは、学校教育施設等整備事業債3.3億円である。

(2) 各指標の説明

①実質単年度収支	決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。 実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。
②財政調整基金残高	財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。 当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。 なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。
③経常収支比率	経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。 比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。 なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。
④実質公債費比率	義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。 比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。 なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。
⑤地方債現在高	一般会計における地方債（借金）の残高。 地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。 なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。

